

ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト

活動報告書
2016-2022



上智大学
SOPHIA UNIVERSITY

ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト 活動報告書2016-2022

叡智が世界をつなぐ:上智大学の教育精神とオリンピック・パラリンピック精神	2
学校法人上智学院 総務担当理事 総合グローバル学部 教授 イエズス会 司祭 サリ アガスティン	
ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト活動報告書の発行にあたって	3
上智大学長 理工学部 教授 嘩道 佳明	
プロジェクトの目的と概要	4
第1章 ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト活動履歴	7
第2章 パラリンピック現地視察から	43
学生局 学生センター 高松 理沙	
リオ2016パラリンピック	44
平昌2018冬季パラリンピック	51
現地視察からわかったこと	60
第3章 プロジェクトが目指したものとそれに紐づく主な活動と考察	61
オリンピック・パラリンピックを契機とした言語や文化の多様性の理解	62
外国語学部ポルトガル語学科 教授 子安 昭子	
オリンピック・パラリンピックを契機とした多様性の理解 ～スポーツから考える多様性～	67
文学部保健体育研究室 教授 島 健	
インクルーシブ社会を目指すための教育への取り組み	71
文学部保健体育研究室 教授 島 健	
インクルーシブ社会を目指すための心のバリアフリー推進(環境、意識、情報を変えていく)	74
外国語学部ポルトガル語学科 教授 子安 昭子	
学生プロジェクトの設立と三者協働プロジェクトで取り組む意義	77
学事局 入学センター 高谷 英克	
産学官協働の取り組みと社会への発信	82
学生局 恒松 鉄兵	
第4章 寄稿	91
東京2020のレガシーから伝統へ	92
日本パラリンピック委員会 委員長 河合 純一	
楽しんで、Go Beyond!	93
東京都 オリンピックパラリンピック準備局長 延與 桂	
東京2020大会と大学連携	94
公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 総務局 総合調整部 総合調整課 大学連携チーム 正野 三奈子	
“ハード”だけでなく、“ハート”においても世界をリードできる国へ ～未来を担う上智大学の学生と創る、バリアをバリューと捉えられる社会の実現に向けて～	96
株式会社ミライロ 代表取締役社長 垣内 俊哉	
オリンピック・パラリンピックを契機とした上智学院との産学連携・協業の道標	98
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 経営企画部次長兼スポーツチーム統括 倉田 秀道	
ソフィアンからの宝物	101
毎日新聞社 前オリンピック・パラリンピック室委員 山口 一郎	
東京1964大会・東京2020大会と上智大学	104
上智大学名誉教授 師岡 文男	
多文化共生社会研究所の設立	107
多文化共生社会研究所 所長 総合人間科学部心理学科 教授 久田 満	
オリンピック・パラリンピック、『忘れられない夏』を振り返って	109
学事局(地球環境学研究科) 中野 真希	
学生としてのソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクトへの関わりと自身の変化	113
ソフィア オリンピック・パラリンピック 学生プロジェクト Go Beyond 初代共同代表 理工学研究科理工学専攻 2021年修了 山本 華菜子、外国語学部英語学科 2021年卒 神野 帆夏	
第5章 東京2020大会を終えて	117
学生局 学生センター 高松 理沙	
おわりに	125
学生総務担当副学長 文学部フランス文学科 教授 永井 敦子	
資料編	127

叡智が世界をつなぐ： 上智大学の教育精神と オリンピック・パラリンピック精神

サリ アガスティン

学校法人上智学院 総務担当理事
総合グローバル学部 教授
イエズス会 司祭



2020年より、世界中が新型コロナウイルス感染症による非常事態を経験しており、コロナ禍以前のように人とのつながりをもつことが難しい日々が続いています。このような状況の中、2021年夏に東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されました。世界中のアスリートが東京に集結し、競技を行う姿を人々が目にしたことで、以前はあまり意識することのなかった「人とのつながり」について改めて考えた方も多かったのではないのでしょうか。人々と意識的に物理的な距離をとることで、精神的につながるということについてより深く考えることができます。世界規模での非常事態にあるからこそ、世界中の人々が、他者と共に生きることを意味や他者のために何ができるのかを再確認する機会になっていると思います。

上智大学の建学の理念は「叡智が世界をつなぐ」という言葉で表現されています。本学の設立母体であるイエズス会は、上智大学創立以前のフランシスコ・ザビエルの時代から西洋と東洋の歴史的・文化的つながりを築いてきました。ザビエルの精神を受け継ぐ本学は「他者のために、他者とともに」という教育精神を掲げ、グローバルな視点から人間社会を捉え、様々な人々との関わりを通して世界に貢献できる人を育成することに努めてきました。本学の建学の理念と教育精神は現代のオリンピック・パラリンピック精神と共通する部分があります。それは、多様性の尊重や共生社会の実現を世界規模で目指しているという点です。本学は2016年にソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト(SOPP)を設立し、特にパラリンピックに注目しながら、キリスト教ヒューマニズムに基づく「誰も取り残されない社会」の実現に向けて活動を行ってきました。本活動報告書は、多様性を認め合いながら「世界の国々や人々をつなぐ」という本学の目標・使命・役割を果たしてきた証明になると思います。今後SOPPの活動精神は、2021年に新しく設立された「サステナビリティ推進本部」が引き継ぐことになるでしょう。今まで様々な取り組みに関わってくださったSOPP事務局、学生団体、個人の尽力に心から感謝を申し上げます。ありがとうございました。

ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト 活動報告書の発行にあたって

曄道 佳明

上智大学長
理工学部 教授



予期せぬ、また望まぬ災禍であったCovid-19渦中にありながらも、東京で開かれたオリンピック・パラリンピックは幕を閉じ、その足跡を歴史に刻むこととなりました。この状況下での開催は、スポーツイベントとしての意味だけでなく、改めて国境の存在を意識させられたパンデミック下にあっても、世界のすべての立場の人達に対する視線、寄り添いを思い起こさせたものと思います。

上智大学のオリンピック・パラリンピックプロジェクトは、このメガスポーツイベントを、共生社会のあるべき姿を考える、また東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の共生社会の発展を見据える契機と捉えてきました。特にパラリンピックを題材とし、インクルーシブな社会の実現を目指す種々の企画、イベントは、本学の教育精神である“For Others, With Others”を具現化することでもありました。豊かな多様性と秀でた国際性を備える本学の修学環境であればこそ、この取り組みは異彩を放ち、独自の進化を遂げることができたのだと思います。同時に、多くの学生がこのプロジェクトの中で多彩な取り組みを行い、学外機関との連携で成果を残しました。リオや平昌でのパラリンピックへの視察をはじめ、学内外への強い発信力を有し、共生社会への意識向上と実際の取り組みを実現させたことは、本学の象徴的取り組みとして誇るべきものであったと考えます。

今後この取り組みをさらに広く、大きく進行させるべく、本学にサステナビリティ推進本部が立ち上げられました。また、多文化共生社会研究所も設立され、サステナブルな共生社会の構築を目指し、教育、研究両面での発展を期すこととなります。上智大学らしい個性を発揮しつつ、弱者に寄り添い、地球にやさしい大学として、さらなる前進を図ります。

末筆になりましたが、これまで本プロジェクトを支えてくださった産業界、法人、個人の皆様に厚くお礼申し上げます。引き続きご支援のほど、よろしくお願い致します。

プロジェクトの目的と概要

[発足の経緯]

「ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト(以下SOPP)」が発足したきっかけは、「2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催地に東京が選ばれた直後の2013年9月に、学校法人上智学院第4回教職協働・職員協働イノベーション研究に、「上智大学の特色を活かした2019年ラグビーワールドカップおよび2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の支援とグローバル人材育成との連携の検討」(研究代表者：文学部保健体育研究室 師岡文男教授)が採択され、研究が進められたことにある。

教職協働・職員協働イノベーション研究は、大学間競争が激しさを増す中、上智学院が新たな飛躍を遂げるべく教職員の叡智を結集し、改革を実行するために、上智に所属する教職員が協働して行う、2010年から始まった活動である。

研究報告では、上智大学の教育上の特色、有する多様な学生やステークホルダー、グローバル・ネットワーク、都心の立地といった様々な好条件を活かして、世界的なメガスポーツイベントの開催を契機とした人材育成を積極的に進めるべきとの提案がなされた。

[プロジェクトの発足と目的]

2016年4月、学内横断的教職協働プロジェクトとしてSOPPが発足した。プロジェクトの目的は、オリンピック・パラリンピックを共生社会の象徴的イベントとして捉え、本学の教育精神をもって、若い世代がその理解を進め、東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催支援のみならず、ボーダーレスな共生社会の実現を展望する機会を提供することである。

とりわけ、多様性を認め、誰もが個性や能力を発揮し活躍できる公正な機会が与えられている場とされるパラリンピックを、共生社会の実現を目指す上での重要なヒントが詰まっている大会として、活動の大きな軸として位置づけた。

SOPPの主たる活動内容は以下のとおりである。

- ・スポーツの価値とオリンピック・パラリンピック教育の継続的推進
- ・次世代に引き継がれる教育レガシーの創出
- ・大会開催地における現地調査活動から得た学びや課題を次回開催国へつなげる活動
- ・「インクルーシブ社会を目指すための教育推進プログラム」科目の発展
- ・既存の学問領域にとらわれない産学官共同の実学的な教育研究活動の推進
- ・「パラリンピック」、「ダイバーシティ」、「インクルージョン」などの、共生社会関連書籍や研究資料の充実

[プロジェクト構成]

○第一期(2016年4月～2017年3月)

座長：グローバル化推進担当理事補佐

構成員：各事務部局にて公募し選出された職員(8名)と関係教員(8名)

○第二期(2017年4月～2019年5月)

統括責任者：学生総務担当副学長

企画実施委員会委員長：学生センター長

構成員：各事務部局にて公募し選出された職員(13名)と関係教員(8名)

事務局：学生センター

推進体制：4部会制(企画部会、教育部会、研究部会、広報部会)で活動

○第三期(2019年6月～2022年3月)

第一期、二期の活動を通じて、「インクルーシブな社会の実現を目指すための教育推進プログラム」の導入、パラリンピック等への調査団派遣、ユニバーサルマナー研修の実施等、多くの成果を創出してきた。2018年6月にはソフィア オリンピック・パラリンピック 学生プロジェクト Go Beyond (以下Go Beyond)が発足し、学生の主体的な取り組みを支援するためにさらなる活動の強化が必要であったことから、2019年5月にプロジェクトメンバーを再募集した。

また、2020年のその先を見据え、共生社会の実現に向けた研究拠点の設立の必要性から、より全学的な取り組みであることを明確にするため副学長直下のプロジェクトとしてあらためて位置づけた。

統括責任者：学生総務担当副学長

企画実施委員会委員長：学生総務担当副学長

構成員：職員(20名)と関係教員(9名)

事務局：学生局

推進体制：部会を発展的解消し、チーム制で活動

6チーム(教育研究、講座、イベント、ボランティア、広報、Go Beyond)



第三期メンバーとGo Beyondの学生

第 1 章

ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト 活動履歴

活動を6つのActivityに分類しています。

授業

啓発

連携

研究

調査

学生活動

2016年
3月31日

講演会「Translating sport: from multilingual football teams to the Olympics」

啓発

スポーツにおける翻訳・通訳、オリンピックでの通訳ボランティアに興味のある方向けの講演会を実施

プロジェクトの最初の取り組みとして、スポーツにおける翻訳・通訳、オリンピックでの通訳ボランティアに興味のある方向けの講演会を本学と交換留学協定を締結しているUniversity of East Anglia（英国）のRoger Baines教授を講師としてお迎えして実施しました。告知期間が短く、また大学の春休み期間中であつたにもかかわらず、在校生や卒業生を中心に約100名の方が受講し、席が足りなくなるほど盛況となりました。

翻訳・通訳学と国際コミュニケーションが専門のBaines教授は、講演で自身の研究をもとにオリンピックなどのメジャーなスポーツイベントで翻訳・通訳が必要とされる理由を解説しました。講演後の質疑では通訳者の本学卒業生などからも質問が多数上がり、2020年に向けて日本の翻訳・通訳の体制に対する質問などが相次ぎました。

2016年
7月1日～15日

東京2020組織委員会・連携大学「学生×みんなの輝き、つなげていこう」学生キャンペーン

連携

学内でエンブレムと写真を撮ろう

2016年7月1日から15日までの2週間、東京2020組織委員会の連携大学の取り組みである、「学生×みんなの輝き、つなげていこう。#Tokyo2020学生キャンペーン」に参加しました。

このキャンペーンは東京2020大会エンブレムポスター・のぼり旗の掲出開始を記念したもので、学内にあるエンブレムポスター・のぼり旗の前で撮影した画像をTwitter・Facebookに投稿して拡散するものでした。

本学では2号館エントランス前に設置し、オリンピックシンボルや本学コミュニケーションマークなどの小物も用意しました。期間中に学生達はそれぞれのポーズで撮影をする他、毎年開催している7日の七夕の浴衣Dayでは浴衣姿で撮影する学生も見られました。

2016年
9月3日～11日

リオパラリンピック調査団を派遣

調査

学生、教員、職員計6名で構成する調査団

プロジェクト発足年に開催されたリオパラリンピックに調査団を派遣しました。

東京2020大会実施までの間、そして、その後も共生社会の実現や多様性を育む社会づくりに向け、本プロジェクトは何をするべきかを考える鍵を見つけることが目的でした。

実際に調査団は会期中の9日間に複数の現地大学や施設、大会会場などを訪問しました。

詳細は第2章をご覧ください。



2016年9月～
2017年1月

2016年度全学共通科目「オリンピック・パラリンピック概論」

授業

全学共通科目「オリンピック・パラリンピック概論」が開講されました。

上智大学の全ての学部で履修可能な全学共通科目として「オリンピック・パラリンピック概論」が2016年度秋学期に開講されました。この科目は平和、共生、差別のないスポーツ・フォー・オール社会の実現を目指すオリンピック・パラリンピック支援を志す人のための基礎教養講座です。受講希望者は700人以上となり、抽選で選ばれた8学部の1～4年生100名が受講しました。

オリンピック・パラリンピックの理念と歴史、そして政治・経済・文化・教育・国際交流などの関係、さらにその影響力について講義を受け、そのあるべき姿を考えるとともに、共生社会を促進する文化とオリンピック・パラリンピックの機能について学びました。

また講義の後半の回には、本学卒業生を含め8人のオリンピック・パラリンピックに関わるキーパーソンを招聘して講演頂きました。

受講学生はオリンピックを単純な競技大会ではなく、オリンピック憲章に則って開催されるスポーツの祭典であること、そして2020年に向けて200カ国以上の様々な人々が共生する社会の課題について問題意識を持つことができる科目となりました。



全学共通科目「オリンピック・パラリンピック概論」

2016年度秋学期金曜日5時限(17:00～18:30) 3号館248教室
コーディネーター・講師：師岡文男教授(文学部保健体育研究室)

2016年
10月6日～11月11日

図書館企画展示「オリンピック・パラリンピックを知ろう」

啓発

オリンピック・パラリンピックに関わろう

各国の選手の活躍を目の当たりにし、感動のうちに幕を閉じたりオオリンピック・パラリンピック。その熱が冷めないうちに、オリンピック・パラリンピックへの知識を深め、2020年の東京開催に向けて、「自分がどのように関わることができるのか」を考えるきっかけになればと、この展示を開催しました。

図書資料のコーナーでは、歴史や政治、メディア、経済、ユニバーサルデザインなど、あらゆる角度からオリンピックやパラリンピックを考察できるよう、関連する蔵書を展示しました。実際に資料を借りていく利用者も多く見られました。

また、図書資料だけでなく、データベースやインターネットなど多様なツールから情報を入手するための手引きとなるよう、パスファインダーも設置しました。本学図書館では150冊ほどの関連資料を所蔵していますが、利用者からは、「オリンピック・パラリンピック関連の資料がこんなにあるとは思わなかった」などの声もあがっていました。

2016年
10月19日

国際パラリンピック委員会 フィリップ・クレーブン会長講演会

啓発

IPC会長とリオ2016大会を振り返る

本学に国際パラリンピック委員会(IPC)のフィリップ・クレーブン会長が来校しました。会場には学生を中心に定員を大きく超える約200人が訪れ、関心の高さをうかがわれました。

自身も車いすバスケットボールの選手だったクレーブン会長はリオ2016大会直後に、先日パチカンにて開催されたスポーツと信仰の会議での自身のスピーチを引用し、「皆さんのような若者は世界を変える力を持っています。若いということはそれだけ何かにかける時間が残されているということ。チャレンジを楽しんで変化を起こしていこう」と学生たちに力強く語りかけました。



パラリンピックが世界一の祭典といわれる所以について、「ソーシャル・インクルージョン(社会的包容力)による共生社会実現にむけ、(パラリンピックは)社会を再構築していくきっかけになる」と述べ、パラリンピックの意義を強調。「メダルを取ることが重要ではなく、スポーツの素晴らしさを体感すること。そして感動させるのではなく驚かせること。素晴らしいパフォーマンスを魅せることで世界を驚かし、感動とインスピレーションを与えることで社会を変えていくことができる」と訴えました。

また、事故で両脚を失ったアスリートに対し、脚がないことに注目するのではなく、素晴らしい心臓があることに感謝するという考え方を紹介し、ネガティブ思考からポジティブ思考への脱却を促しました。そしてルールを守ること、生涯の友をつくること、コミュニケーション能力を身につけること、チームワークを楽しむこと、健康であることなど、スポーツを通じて獲得できるこれらライフスキルの重要性についても言及し、スポーツが社会で果たすべき役割について熱く語りました。



リオ大会を振り返るクレープン会長

2016年
11月3日

ソフィア会共催「ブラインドサッカー講演会&体験会」

連携

ブラインドサッカーを知ってますか？

ソフィア会と共催で「ブラインドサッカー講演会&体験会」を体育館第三体育場で開催しました。

この日の体験会には障害者スポーツに対する理解の向上だけでなく、コミュニケーション、チームワーク、リーダーシップやボランティア精神などを学ぶことを目的に、本学とソフィア会の共催で開催されました。

はじめに、パラリンピックの陸上競技および自転車競技のメダリストで、ブラインドサッカーチーム「乃木坂ナイツ」代表の葭原(よしはら)滋男氏が講演。葭原氏には「チャレンジすること」、「恐怖に打ち勝つこと」の大切さを語って頂きました。

講演後には実演として「乃木坂ナイツ」によるデモゲームが行われました。実際の競技を初めて見る人も多く、選手の器用な足さばきや予想以上のスピードに参加者は驚いていました。

最後には早下隆士学長や他の参加者もアイマスクを付けてドリブル、シュート体験を行いました。

聴覚だけを頼りにボールを追うことの難しさや、体験者を不安なく誘導するための声かけなど、参加者は普段のスポーツではできない経験を通して、障害者スポーツに対するより一層の理解を深めることができました。



2016年
11月4日

オリンピック・パラリンピック 学生ボランティア登録開始

啓発

学生向けの情報提供を開始

学生にも本プロジェクトの活動に主体的に関わっていただくことを期待して、「オリンピック・パラリンピック 学生ボランティア登録」を開始しました。

登録学生には、学内web掲示板やメール等にて、下記のご案内を積極的に行いました。

- ・ 本学開講のオリンピック・パラリンピック関連講座やシンポジウム
- ・ 学内外でのボランティア活動(障害者スポーツ体験イベント協力や通訳ボランティアなど)
- ・ ソフィア会主催のシンポジウムやボランティア活動
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会からの情報 など

※卒業後も継続してボランティア活動を希望する学生には、卒業時に、OB・OGで構成されているソフィア会の人材バンクへの登録を案内しました。



2016年
11月4日

リオパラリンピック調査団報告会

調査

「EVERYBODY HAS A HEART」

四谷キャンパス12号館で、本プロジェクトのリオパラリンピック調査団の報告会が開催されました。教室は学生、教職員、卒業生の他、マスコミの方や東京2020オリンピック・パラリンピック関係者なども訪れ、立ち見が出る程の賑わいとなりました。

学生3名、教員2名、職員1名の計6名の調査団は、9月3日から11日までリオデジャネイロを訪問し、現地ソフィア会や本学協定校などの支援を頂きながらANDEF（ニテロイ身体障害者協会）、CVI-RIO（リオデジャネイロ障害者自立生活センター）、PUC-RIO（リオデジャネイロカトリック大学）などを訪問し聞き取り調査などを行いました。

大会が始まった7日以降は開会式や車いすバスケットボール、ブラインドサッカーなど幾つかの競技を観戦し、競技会場の様子などを調査。またボランティアや観客へのインタビューも行ってきました。

調査団のメンバーは、調査を日程順に振り返って説明した後「上智大学内でできること」「東京大会に向けてできること」「将来の共生社会の構築に向けてできること」の3つの提言を「学生からの目線」と「教職員からの目線」でそれぞれ発表しました。

さらに、リオで一番強く感じた事は「ハード(施設の整備など)も大事、でも、ハート(人々の思いやり、暖かさ)はもっと大事」だったと述べ、自分とは違う誰かのことを思いやり、適切な理解のもと行動する「ユニバーサル マナー」を身につけることの重要性を訴えました。



調査団のメンバー 6人

2016年
10月31日～11月14日

リオパラリンピック調査団パネル展示報告

啓発

私たちが見たRioパラリンピック2016

リオパラリンピック調査団報告会と「学生のための『Rio to Tokyo』」の開催に合わせ、四谷キャンパス2号館エントランスに調査報告のパネル展示を行いました。

訪問したそれぞれの施設の調査内容の他、人種や貧困、格差など様々な意味で異なる人々が共に暮らすことをごく当たり前に受け入れるブラジルのインクルーシブ社会について、私たちの目指す共生社会に向けたヒントがあると報告しました。

2016年
11月12日、13日

イベント学会共催シンポジウム「国際メガイベントのレガシー」

研究

国際メガスポーツイベントをテーマにした学会が四谷キャンパスで開催されました

イベント学会「第19回研究大会」が本学四谷キャンパスで開催されました。（主催：イベント学会 共催：上智大学ほか）

初日は堺屋太一イベント学会会長、本学院高祖敏明理事長らの挨拶につづき、高橋道とスポーツ庁次長が「2019年から3年連続開催の国際メガスポーツイベントに期待するレガシー」と題して基調講演を行いました。

「ラグビーワールドカップ2019」「東京2020オリンピック・パラリンピック」「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の3イベントは、いずれも国際的なメガスポーツイベントであり、スポーツ界のみならず、日本社会全体に大きな影響を与えるもの。高橋次長は開催はもとより、開催後の日本に共生社会の基盤構築をレガシーとして残して行くビジョンを語りました。

続いて行われたシンポジウムでは基調講演の内容を受け、ラグビーワールドカップ2019組織委員会事務総長特別補佐の徳増浩司アジアラグビー会長、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の布村幸彦副事務総長(COO)、世界最大5万人の選手が参加する30歳以上の方々の生涯スポーツイベント関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会の大西孝事務局長の3名が登壇。モデレーターは本学の教員でスポーツアコード元理事・国際ワールドゲームズ理事・JOC総務委員も務める師岡文男教授が務めました。



登壇者はそれぞれの過去の大会事例などを織り交ぜて、2019年からの3大会で日本が求められる事や、レガシーとして残すべき事、そしてその方法について意見を交わしました。

会場の外には各大会のPRコーナーが設けられた他、ポスター発表なども行われており、来場者は足を止めて見るだけでなく、盛んに情報交換を行いました。

2016年
11月13日

東京2020組織委員会主催『学生のための「Rio to Tokyo」』を共催しました

連携

『学生のための「Rio to Tokyo」』本学学生も登壇し 調査結果と提言を発表しました！

本学にて、東京2020公認教育プログラムのアクションの1つとして大学連携学生のための「Rio to Tokyo」が開催され、リオパラリンピック調査団の学生3人が現地での体験を報告しました。

会場には200名ほどの大学生らが集まり、東京2020大会に向けて、それぞれが「今からできること」を考えました。

第一部では、リオ2016大会を振り返る「Playback Rio!」をテーマに、登壇者それぞれ現地で感じてきたことや学んだことなどの報告がありました。

本学のリオパラリンピック調査団学生の3人は、パラリンピックを契機に行われた、現地の大学の取り組み「Para Incluir」、日本語で、「包摂のために」というプロジェクトについて紹介しました。

このプロジェクトは、パラスポーツの普及を促進するだけでなく、異なる社会階層の子供たちが交流することにより、ブラジルの社会問題である経済格差による差別や偏見をなくす一歩になる活動と言えます。

わたしたちも、パラスポーツなどを体感することにより、自らと違う立場を理解し、お互いが歩み寄ることの大切さを学ぶ機会を積極的に提供すべきと訴えました。

第二部では、東京2020大会に向けて「Go Tokyo!」をテーマに、シンポジウムを実施し、東京都内および近郊の連携大学から3名のオリンピックの皆さんがパネリストとして登壇し、会場の学生らと意見を交わしました。

選手たちは、「今回のイベントに参加し、オリンピック・パラリンピックは決してアスリートだけのものではないんだということを痛感した。『エンゲージメント』という言葉 키워드를、立場の違いを超えて手を取り合って、ムーブメントを広めていきたい」と話されました。



大学間の繋がりを実感しました

2016年
12月6日

バリアフリー調査 成田空港～新国立競技場の建設予定地

調査

東京は障害者に優しいまち？

2016年夏、パラリンピックが開かれたブラジル・リオデジャネイロを視察した学生3人が、成田空港から新国立競技場予定地まで車いすを使って移動し、東京のバリアフリーを考えました。

調査の様子は朝日新聞(2016年12月11日朝刊)に掲載されました。

障害者、高齢者、ベビーカー利用者、外国人など、多様な方々が行き交う東京の街は、東京2020パラリンピックに向けて、交通機関や共用施設などを、だれもが使いやすい「ユニバーサルな対応」が求められています。リオもハード面においては課題も多くみられましたが、東京においても、決して全ての建物や施設がバリアフリーなわけではありません。リオのあちこちで遭遇したハートで補う心のバリアフリーは東京の街でもみられるのか。不安と期待を胸に、車いすに乗り、成田空港をスタートしました。

今回の調査では、事前に鉄道会社に企画の趣旨を伝えていたため、多くのスタッフに丁寧にサポートしていただきましたが、障害者向けの事前予約システムなどを知らない外国人観光客や、車いすユーザーの団体が訪れた場合など、これからの課題もたくさん見えました。駅員からの過剰ともいえる丁寧なサービスを受けなくても、周りのほんの少しの声かけやお手伝いでクリアできることもたくさんあることを実感しました。



混雑するホームで通常行っている車いす介助方法を説明する駅員

高齢者の大変さも体験

その後、新宿のホテルへ移動した学生たちは、障害者や高齢者などあらゆる人たちが暮らしやすい環境づくりを助言する企業である、株式会社ミライロの方々に指導を受けながら、筋力低下などの現象を体感できる高齢者体験キットを装着してホテル内を散策。日常の生活の中で、どのようなことに不便や不安を感じているかを学びました。



こんなに杖が助けになるなんて！

2016年
12月13日

障害者とのコミュニケーションを学ぶ「あすチャレ! Academy」を
大学で初開催

啓発

まずは気づきから！

本学教職員と本プロジェクトのボランティア登録学生を対象にして、障害者とのコミュニケーションを学ぶ「あすチャレ! Academy」講座を大学として初めて開催しました。

この講座は日本財団パラリンピックサポートセンターが2016年11月より開始した障害のある当事者講師による障害者とのコミュニケーションセミナーです。パラスポーツを題材に障害者への対応やコミュニケーションの方法について、講話や体験、グループワークを通じた学びからインクルーシブコミュニケーション習得を目指すものでした。

株式会社ミライロの講師で日本ユニバーサルマナー協会の理事も務める岸田ひろ実氏が講師を務めました。

はじめに岸田氏の講話などから「障害は人ではなく、環境にある」という気づきを与えられました。そして設備などの「ハード」を全て整えていく事は大変だが、気持ちである「ハート」は今すぐ変えられるというメッセージが送られました。

その後VTRや実際の体験なども交えて、視覚に障害のある方、聴覚に障害のある方、肢体に障害のある方、それぞれとのコミュニケーションのポイントや具体的な方法などを理解しました。

最後には受講者同士のグループワークの時間が設けられ、講座で得られたお互いの気づきを共有することができました。

タブー視せずに触れ合い、みんなの気づきを広げていける環境を、まずは学内から作っていきたいと思いました。



講師の岸田ひろ実氏

2016年11月7日～
2017年1月31日

2016年度公開学習講座
「オリ・パラ、ラグビー、マスターズ支援基礎教養講座」

啓発

学外者向けの講座も開催

プロジェクトの学外向け施策の一環として、「オリ・パラ、ラグビー、マスターズ支援基礎教養講座」を上智大学公開講座2016年度秋期教養・実務講座(社会)で開講しました。

講座のサブタイトルは「2019～2021の国際メガスポーツイベント支援希望者のための基礎知識学習」として、2019年から3年連続日本で開催される4つの国際メガスポーツイベント(ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ2021)の支援活動に関わりたい、何かしたい!という意欲のある方々を対象としました。

受講者は、小中高・大学教員、マスコミ、オリパラ関連企業社員、組織委員会職員、都庁職員、日本スポーツ振興センター職員、NPO団体スタッフ、卒業生、学生など10代から70代まで計60名でした。

大会組織委員会関係者・関係官庁職員・パラリンピック研究者やボランティア・通訳・メディア・オリンピックムーブメントなどの専門家など毎回異なる講師を招き、10回の授業は多角的なアプローチで盛り沢山の内容になりました。夜間講座なので仕事帰りの方も参加しやすかったようです。



コーディネーターの師岡教授



上智大学公開講座2016年度秋期教養・実務講座(社会)

「オリ・パラ、ラグビー、マスターズ支援基礎教養講座」

—2019～2021の国際メガスポーツイベント支援希望者のための基礎知識学習—

開講日時：2016年11月7日～2017年1月30日 毎週月曜日 19:00～20:30 受講料：10回 27,000円

○コーディネーター：師岡文男教授(文学部保健体育研究室)

2017年
1月12日

特別公開講演会「スポーツ義肢装具とリオパラリンピック報告」

授業

義肢・装具 知ってますか？

機能創造理工学科開講科目「福祉・人間工学」の授業を公開講演会として実施。リオ2016大会まで5回のパラリンピックに日本代表選手のメカニックとして同行している義肢装具士の白井二美男氏((公財)鉄道弘済会義肢装具サポートセンター)と、パラスリートの村上清加選手(長谷川体育施設(株))にご講演頂きました。



はじめに白井氏はリオパラリンピックの様子を現地での写真を用いながら説明しました。その後、義肢と装具の違いから、形状や材質、機能面の説明を交えて詳しく解説しました。さらに、自身が義肢装具士になったきっかけや自身が代表を務める切断障害者の陸上クラブ「ヘルスエンジェルス」の活動報告なども行いました。

後半には、村上選手が日常で使用する義足とスポーツ義足の違いを教室で、歩行やランニングなどの実演を交えながら説明。普段の生活で感じる義足使用者ならではの感想や、様々な機能の必要性についての話は説得力があり、学生たちも興味深く聞いていました。学生の専攻である、理工系の視点からの福祉やパラリンピックへの取り組みの提示は、学生達にとって新しい可能性を抱かせるきっかけとなりました。

2017年
3月28日2017年春の高校生向けイベント
「上智大生として迎える2020年東京オリンピック・パラリンピック」

啓発

高校生ら約400人が参加!

上智大学春の高校生向けイベント「SOPHIA-Bringing the World Together 叡智が世界をつなぐ」が開催され、午後の部は「上智大生として迎える2020年東京オリンピック・パラリンピック」を開催しました。当日は、高校生や保護者の方を中心に約400名の方々にご参加いただき、大盛況となりました。

はじめに、ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクトの座長で次期学長の曄道佳明教授が登場。上智大学の教育精神に通じる「共生社会の実現」について学生が考え学ぶ大切な機会として、東京オリンピック・パラリンピックを位置づけているということを説明しました。そして、これまで行っているオリンピック・パラリンピックに関する取り組み内容やその成果について発表を行いました。

次に、国際フォトグラファーの竹見脩吾氏をお招きし、「2020年を一つの通過点に」というテーマで講演いただきました。

最後に、本学のリオパラリンピック調査団からリオ調査や帰国後の活動について報告しました。

上智大生として東京2020大会に向けて何をすべきか、そのための一歩として今実際に取り組んでいることなどについて話しました。

2017年
4月15日

「Rio to Tokyo・ワークショップ」

連携

ボランティア経験者の講演

上智大学ソフィア会／上智大学ソフィア・オリンピック・パラリンピック・プロジェクト共催で、「Rio to Tokyoワークショップ」を開催しました。

東京2020オリンピック・パラリンピックの大会ボランティア募集に備えて、リオ2016大会で実際にボランティアとして活動された赤澤賢史氏(有限責任あざさ監査法人パートナー・公認会計士、通訳案内士(英語・ポルトガル語))をお迎えし、ボランティアの募集から研修、実際の業務でのお話を、そして、ゲストスピーカーとして堤静良氏と白濱絵里奈氏のお話を伺いました。

卒業生、学生、教職員ら計約80名の参加がありました。

ワークショップはまず、リオオリンピックでNHKの中継通訳として活動されたポルトガル語学科卒の白濱絵里奈さん(当時上智大4年生)がボランティアとは違った「仕事」としてオリンピック・パラリンピックに関わることの可能性について話しました。



次に堤静良さんからリオオリンピック・パラリンピックについて、大会運営や街の様子、大会会場を俯瞰した見方での東京大会会場との比較など、興味深い観点からのお話がありました。

応募から研修、実務にいたる具体的、詳細な内容を通じて語学の重要性を語る赤澤氏の話に参加者は身を乗り出すように聞いていました。それぞれ違った立場の3名の経験者ならではのお話、情報を知ることができ、非常に実務的のためになるワークショップとなりました。

2017年
5月28日

All Sophians' Festivalにて
「障がい者スポーツ支援イベント“バリアを超えて行こう!”」

啓発

義足でファッションショーを披露!

本プロジェクトとソフィア会オリンピック・パラリンピック支援特別委員会の共催イベントとして、毎年5月に開催している「All Sophians' Festival」において、切断者アスリートクラブ HEALTH ANGELSの皆さんをお迎えした、「障がい者スポーツ支援イベント“バリアを超えて行こう!”」を開催しました。華やかな衣装を身に纏い、カラフルな自慢の義足でファッションショーを披露。初めは驚いて観ていた観客も彼女たちの笑顔と躍動感に魅了されていました。その後は義足の展示と装着体験を行いました。



華やかな衣装を身に纏い、カラフルな自慢の義足でファッションショーを披露。初めは驚いて観ていた観客も彼女たちの笑顔と躍動感に魅了されていました。その後は義足の展示と装着体験を行いました。

2017年
5月29日

上智学院教職協働イノベーション研究チーム共催 ワークショップ
「学生同士で語ろう! 東京2020いま私たちにできること」

啓発

2020年に向けたワークショップ

2017年4月に新入生対象に行った「上智大学におけるパラリンピックとユニバーサルマナーに関する認知と関心について」の意識調査からは、東京2020大会でボランティアとして関わりたいと考える人や障害についての理解を深めたいと考える学生が多く在籍していることがわかりました。

そこで、一般社団法人日本車いすスポーツ協会代表理事の坂口剛氏をお迎えして障害者スポーツの実態やボランティアとしての向き合い方についてご講義いただき、学生・教職員が立場を越えて、私たちに今何ができるかを考えました。

坂口氏は、「パラリンピックを契機に障害を持つ子どもたちが希望を持ってくれると良い。まだまだ彼らが同じ環境でスポーツや遊びができることは限られています。障害を持った子どもたちとの触れ合いから、どのような社会が理想であるかを大学生と一緒に考えられたら嬉しい!」と呼びかけました。



2017年
5月8日～6月12日

2017年度公開学習講座「国際メガ・スポーツイベント支援基礎教養講座
～ラグビー、オリ・パラ、マスターズ～」

啓発

2016年度からスタートした公開講座

2016年度よりプロジェクトの学外にも公開する事業として開講した「オリ・パラ、ラグビー、マスターズ支援基礎教養講座」に続き、2017年度は「国際メガスポーツイベント支援基礎教養講座」と講座名を改称し、国際メガスポーツイベントに向けた支援活動についての講座を実施しました。

受講者は、昨年度に続き、小中高・大学教員、マスコミ、組織委員会職員、都庁職員、日本スポーツ振興センター職員、NPO団体スタッフ、卒業生、学生など様々なバックグラウンドをもつ方々、計29名でした。

「ゴールドンスポーツイヤーズ」を迎えるに相応しい講師陣を招き、充実した内容となりました。



上智大学公開講座2017年度春期教養・実務講座 「国際メガスポーツイベント支援基礎教養講座」
～ラグビー、オリ・パラ、マスターズ～

開講日時：2017年5月8日～6月12日 毎週月曜日 19:00～20:30 受講料：6回16,200円

2017年
7月28日

第1回「ユニバーサルマナー検定in上智」

啓発

心の教育でインクルーシブ社会を目指す

本学では、これからの社会を担う学生たちがユニバーサルマナーを学ぶことにより、新たな気づきを得て、他者への理解をすすめ、一人ひとりがインクルーシブ社会の実現に向けて行動できるよう育成することが大学の重要な役割と捉えています。本検定はそのような考えのもとで実施する運びとなりました。

【ユニバーサルマナーとは】

ユニバーサルマナーとは、「自分とは違う誰かのことを思いやり、適切な理解のもと行動するマナー」のことを言います。私たちはみな、年齢や性別、国籍、身体特性や能力など、それぞれ違う個性を持ち生活しています。多様なニーズのある方々が暮らしている現代において、そんな方々への対応は、もはや特別な技術ではなく、ひとつの心づかいであり、ひとりひとりの思いやりある行動や向き合う姿勢が求められます。

【開催概要】

日時：2017年7月28日 17:15～19:15 会場：四谷キャンパス6号館501教室

受講者数：69名(学生55名、教員5名、職員9名)

心に残った言葉：「障がいとは人ではなく環境にある」

「ハードが変えられなくても、ハートは今から変えられる」

参加学生の声：「自分を選択肢として行動していきたい」

「“違い”だけでなく“同じ”ことにも注目していきたい」

2017年
4月～7月

2017年度全学共通科目「共生する社会と身体・スポーツ」

授業

全学共通科目「共生する社会と身体・スポーツ」が開講されました

「共生社会」とは、「これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障害者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会である。それは、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会である」と、文部科学省は述べています。

その「共生社会」を考えた時、障害者のみならず様々な社会的弱者などへの多様性、グローバル社会の中での異文化との関わりについても考える必要があります。東京2020オリンピック・パラリンピック開催により「共生社会」への関心が高まる中、本講義は開講しました。

共生社会の実現に向け直面するであろう様々な社会課題について理解すること、そして障害者やマイノリティについて自分なりの考えを持ち、社会に発信できるようになることを目標として、学生がヒントを得やすい身体やスポーツの観点から考えることを試んでいます。

電通パブリックリレーションズの大日方邦子氏(1998年長野パラリンピックにおいて冬季パラリンピック日本人初の金メダリスト)や、(独)日本スポーツ振興センターの河合純一氏(1992年バルセロナ大会から2012年ロンドン大会まで6大会連続でパラリンピック・水泳男子に出場し、5個の金メダルを含む21個のメダルを獲得)など、パラアスリートの外部講師もお迎えし、約80名の学生が毎週熱心に受講しました。



島健教授



大日方邦子氏

全学共通科目「共生する社会と身体・スポーツ」

2017年度春学期火曜日5時限(17:00～18:30) 6号館201教室 コーディネーター・講師：島健教授(文学部保健体育研究室)

2017年
8月1日～3日

2017年オープンキャンパスにてプロジェクトの取り組みを紹介

学生活動

3日間で多くの高校生が来場!

上智大学では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を「共生社会」について学ぶ大切な機会ととらえ、様々な取り組みを展開しています。今年は多くの高校生が来場するオープンキャンパスにおいて、その活動を紹介しました。

教室にはポッチャ体験コーナーを設けた他、リオパラリンピック調査報告のパネル展示などを行いました。

理工学部久森准教授の義足素材研究の体験授業では「理系×オリンピック・パラリンピック」の可能性に多くの高校生が聞き入っていました。



2017年
9月1日～10月13日図書館企画展示
「ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクトを知っていますか?」

啓発

学外者も見学可能な展示会

第2回図書館企画展示「ソフィア・オリンピック・パラリンピック・プロジェクトを知っていますか?」を開催しました。

今回の展示では、プロジェクトの取り組みだけでなく、本学が所蔵している東京1964大会の公式報告書など、オリンピック・パラリンピックに関連する図書館の蔵書を紹介。他にもオリンピック・パラリンピックに関わる様々な分野の書籍が数多く並びました。

2017年
9月3日

2017ジャパンパラ水泳競技大会観戦ツアー

連携

「観て、感じて、考える」

『観て、感じて、考える』という方針で障害者スポーツ支援を行う、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社のお誘いを受け、学生、教職員有志38名による観戦ツアーを実施しました。その多くの参加者はパラスポーツ観戦が初めてでした。同社所属選手がアジア新記録、日本新記録を出すなどの活躍もあり、スタンドは大盛り上がりとなりました。

試合後には所属選手5名との交流の時間を設けて頂き、学生からは試合の興奮のままに、多くの質問が飛び交いました。

気づきを得るきっかけとして、パラスポーツに実際に触れることの重要性がとても理解できました。

2017年
9月20日、21日

東京2020参画プログラム・連携協定大学学生対象「第1回通訳ボランティア養成講座～国際的スポーツイベントで活躍するために～」

啓発

英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・ロシア語・ポルトガル語の6言語で実施

2018年夏に予定されている東京2020大会のボランティア募集には、多くの学生が参加希望することが見込まれ、中でも言語サービスボランティアに対する関心が高いことは、2017年4月に新入生対象に行ったアンケート結果にも表れています。

本学は、前回の東京大会(1964年)でも、都内18の大学から推薦された約300名の学生に向け、「学生通訳養成全体講習会」を開講した実績があり、オリンピックの基礎知識のほか、当時ではまだ珍しかったランゲージ・ラボラトリー(語学実験教室)で、発音や会話講習を行いました。※今回の講座内容は、それらの基礎的な知識や通訳技法に加え、各地域の文化や地域事情、多様性の尊重などについても理解を深められるようなプログラム構成とし、本学以外にも8大学から約200名が参加。インクルーシブ社会の実現に向けてどのような意識を持って行動したらよいのかを学びました。

本プロジェクト教育部長の子安昭子教授(外国語学部ポルトガル語学科長)は冒頭の挨拶で、「今後、ラグビーワールドカップ2019や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会など、数々の国際スポーツイベントが日本で開催されます。是非、それぞれの個性を活かして積極的にエンゲージしてほしい。これを契機に、現代に求められるインクルーシブコミュニケーションスキルと教養を身につけましょう!」と学生にエールを送りました。

2日間の全課程を修了した参加学生には「修了証」が授与され、「様々な携わり方があって学んだので、直接オリンピック・パラリンピックに関われなくても、自分のできることを探して始めていきたい。」「他大の新しい仲間もできてこれからの学習により意欲がでてきた。」など、とても前向きな声が寄せられました。



2017年10月～
2018年1月**全学共通科目「共生社会創生論
-障がい者スポーツ・芸術を通した共生社会の実現に向けて-」**

授業

全学部の学生に共生社会の理解を

誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会実現を目指すという「共生社会」の創生をテーマとして、障害者スポーツや障害者芸術などに関する理論と実践について学ぶ講義です。

社会福祉学科の大塚晃教授が講師を務め、障害の理解や障害者スポーツ論、障害者芸術活動の現状と課題などを学びました。

また、共生社会の創生に向けた方法や実践的な手法や可能性についても講義が行われました。

講義概要：開講期：2017年度秋学期 水曜日1時限(9:15～10:45)

講師：大塚晃教授(総合人間科学部社会福祉学科)

受講者数：66名

2017年
10月13日**第2回ユニバーサルマナー検定(3級) in目白聖母キャンパス**

啓発

看護学生にユニバーサルマナー検定を!

第2回目となるユニバーサルマナー検定は看護学科の2～4年生が学ぶ目白聖母キャンパスで開催しました。

多くが看護師を目指す学生であり、人へのサポートに対する、意識の高さが窺えました。参加学生はみんな楽しそうにグループワークを行い、「気づき」を共有していました。

2017年
10月15日**ソフィア会主催 第7回ベニーツアー**

調査

目指せ!新国立競技場

北京からの1年生の留学生(理工学部)から1979年物理学科卒の先輩を含む総勢8名で開催しました。

東京2020大会では、メインプレスセンター(MPC)として各国報道機関が入る国際展示場(ビッグサイト)を10時過ぎに出発。有明テニスの森、建設中のバレーボール会場、体操競技会場、BMX会場を歩き、途中ではエレベーターやトイレなどの施設利便性、バリアフリー状況を確認しました。地下鉄で新国立競技場まで移動、地下鉄の乗換も海外観光客や選手関係者移動でどのように説明するのかなど話し合いながら歩きました。

2017年
10月20日**障害者スポーツと国際協力の課題 ～東南アジア地域を中心に～**

研究

日本財団パラリンピックサポートセンター・上智大学 共催シンポジウム

近年、障害者スポーツに対する支援の重要性が国内外で認識されつつあります。

本シンポジウムでは、特に日本と密接な関係を持ち、日本からの支援の期待も大きいASEAN諸国の障害者スポーツの発展の実態とニーズの把握を通じて、途上国の障害者スポーツ支援に対する認識を共有し、今後の支援のあり方について議論しました。

国によって障害者スポーツの成熟度は大きく異なりますが、スポーツを通じて、または、アスリートの持つ力を地域的にアピールしていくことで、各国での社会における障害者に対する認識・行動の変容を促すことを、アジアの国々で相互に協力しながら進めていくことが重要だと感じました。



開催概要

<日時>2017年10月20日(金) 15:30～18:30

<会場>上智大学2号館17階国際会議場

<主催>公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター

<共催>上智大学ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト

<後援>公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会、The Japan Times、スポーツ・フォー・トゥモロー認定事業

プログラム

15:30 開会の挨拶	畔道佳明(上智大学学長)
15:35 基調講演「スポーツを通じた国際協力の意義 Sport for Tomorrow の推進から」	藤江陽子(スポーツ庁審議官)
15:55 第1セッション: アジアにおける障がい者スポーツ「アジアにおけるパラリンピックムーブメントの促進と 将来像」	水野正幸(アジアパラリンピック委員会副会長)
「マレーシアにおける障がい者スポーツの発展」	セリーナ・コー (マラヤ大学准教授 マレーシア)
「タイにおける障がい者スポーツの発展と周辺諸国との協力」	コラコット・チャラコーン(プラモンクットクオ病院医師 タイ)
「ベトナムにおける障がい者スポーツの現状と課題」	ホー・ティン・ミー (ベトナムパラリンピック協会オフィス・マネージャー)
16:55 休憩	
17:05 第2セッション: 障がい者スポーツを通じた国際協力	
「JICA「スポーツと開発」の取り組み」	実川幸司(JICA 青年海外協力隊事務局海外業務第二課課長)
「開発プログラムにおけるインクルーシブスポーツの効果的な推進 —太平洋におけるオーストラリア政府の取組みから」	アレクサンドラ・ディバイン(グローバルヘルス・ノサル研究所上席調査官 オーストラリア)
17:35 第3セッション: 総合討議	モデレーター: 師岡文男(上智大学教授) パネリスト: 第1、第2セッションスピーカー
18:25 閉会の挨拶	小倉和夫(日本財団パラリンピックサポートセンター理事長)

2017年
10月24日

ユニバーサルマナーアワード2017「部門賞(イノベーション部門)」を受賞

啓発

本学の幅広い多様性の推進が評価されました

「ユニバーサルマナーアワード2017」は、「ユニバーサルマナー検定」などを運営する日本ユニバーサルマナー協会により2017年に初めて開催されました。

誰もが暮らしやすい社会の創造・提案に向けて、独創性のあるユニークな取り組みを積極的に行っている企業・自治体・教育機関を表彰し、共生社会の実現のための普及や取り組みの活発化を図ることを目的としています。

本学は、「実効性」・「革新性」・「継続性」・「波及性」の4つの観点から、ユニバーサルマナーや障害者スポーツ普及、LGBTなどに関する研修や講演会、さらには学内ハラルフード専用食堂の開設など、幅広い多様性を推進する一連の取り組みが評価され、「部門賞(イノベーション)」を受賞しました。



2017年10月～
2018年1月

2017年度全学共通科目「オリンピック・パラリンピック概論」

授業

2016年度に引き続き開講された、平和、共生、差別のないスポーツ・フォー・オール社会の実現をめざすオリンピック・パラリンピック支援を志す人のための基礎教養講座です。

オリンピック・パラリンピックの理念と歴史、そして政治・経済・文化・教育・国際交流などとの関係とその影響力について学び、そのあるべき姿を考えるとともに、共生社会を促進する文化としてのオリンピック・パラリンピックの機能について考察します。

講義概要:

開講期: 2017年度秋学期 火曜日5時限(17:00～18:30)

講師: 師岡文男教授(文学部保健体育研究室)

受講者数: 100名



講師: 師岡文男教授(文学部保健体育研究室)

2017年
11月3日

ソフィア会主催 ボッチャ体験会と講演会

啓発

親子連れも参加した体験会

上智大学祭「ソフィア祭」に合わせて、ソフィア会主催「ボッチャ体験会と報告会」が開催されました。

一般社団法人日本ボッチャ協会の強化部長村上光輝氏(2012年ロンドン大会(7位)、2016年リオ大会(銀メダル)の日本代表チームコーチ)にお越しいただき、「パラリンピックスポーツと共生社会」をテーマとした講演会と体験会を第二体育場にて実施しました。

参加者は、早下隆士前学長をはじめ、お子さん連れで参加されたご家族らなどでした。ミニゲームでは、オセロや囲碁のような戦略性の高さ、奥深さに一喜一憂し、改めてボッチャ競技の素晴らしさ、楽しさに触れることができました。

2018年
2月13日

オリンピック・パラリンピック会場周辺の現地調査

調査

バリアフリーマップ作成に協力

「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会で上智大学ができること」として、本学では理工学部情報理工学科高岡詠子教授のプロジェクト「医療・看護・福祉・介護分野にける多言語対応情報提供システムSoCHAS (Sophia Cross-lingual Health Assistant System) 構築」を運営しています。

このプロジェクトの一部として、2月13日にオリンピック・パラリンピック会場周辺のバリアフリーマップ作成に必要な情報を収集するための現地調査を、2017年に引き続き上智社会福祉専門学校介護福祉士科2年生の協力を得て実施しました。

今回調査を行った会場は東京国際フォーラム、日本武道館、馬事公苑、東京体育館会場の4ヶ所です。その成果の発表が上智社会福祉専門学校の堀米史一教員の授業で行われました。

1年前に実施された調査結果と比較してみると、2020年に向けて着々と最寄り駅の改修や周辺環境が整備されている箇所もありましたが、完全なバリアフリーとは言えない場所も見受けられ、来年度以降も継続してその経過を調査していく必要性が明らかになりました。

2018年
3月7日~11日

平昌2018冬季パラリンピックに調査団を派遣

調査

隣国での大会を2020年に生かす調査

リオ2016パラリンピック大会に続き、学生3名、教員2名、職員2名による調査団を派遣しました。

韓国の障害者スポーツの現状や取り組みを調査するだけでなく、2020年に向けた学生の参加を促す企画の立案に役立てる情報も調べました。

詳細は第2章をご覧ください。



2018年
3月27日、28日東京2020参画プログラム・連携協定大学学生対象
「第2回通訳ボランティア養成講座～国際的スポーツイベントで活躍するために」

啓発

第2回目となる今回は、約100名が参加

平昌2018冬季大会も無事終了し、いよいよ次は東京2020大会。オリンピック・パラリンピックともに、平昌2018冬季大会での日本人選手の活躍は、東京2020大会に向けた機運をさらに高めました。そんな熱気も収まらない3月27、28日の2日間、第2回目となる「通訳・言語サービスボランティア養成講座～国際的スポーツイベントで活躍するために」を開催しました。今回は、本学を含め東京2020連携大学の10大学から約100名の学生が集いました。

1日目の講義は、東京2020ボランティアアドバイザー会議委員の二宮雅也氏、同じく委員でロンドン、ソチ、リオ大会に通訳ボランティアとして参加した西川千春氏、前早稲田大学スキー部監督であいおいニッセイ同和損害保険オリ・パラプロジェクトリーダーの倉田秀道氏が登壇。国際的スポーツイベントの基礎知識や、ボランティアとして必要なマインド、ユニバーサルマナーなどについての講義が行われました。また今回は、東京1964大会でフランス語通訳ボランティアとして活躍した本学の卒業生にも参加頂き、貴重な写真をとともに当時の体験談をお話いただきました。



2日目は朝から英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、ポルトガル語の6言語の実践講義。通訳翻訳学の基礎知識を学び、海外からの観光客への対応を想定した実践的なロールプレイングも行いました。さらには、各言語圏の国や地域に関する文化や風習の違いなどについても知識を深めました。

2018年
3月30日2018年 春の高校生向けイベント
「上智大生として迎える2020年東京オリンピック・パラリンピック」

啓発

高校生ら約500人が参加!

上智大学春の高校生イベント「SOPHIA-Bringing the World Together 叡智が世界をつなぐ」にて、第2回目となる「上智大生として迎える2020年東京オリンピック・パラリンピック」を開催しました。

当日は、高校生や保護者の方を中心に約500名の方々にご参加いただき、大盛況となりました。

開会の辞として、学長の曄道佳明教授より、上智大学の教育精神に通じる「共生社会の実現」について学生が考え学ぶ大切な機会として、東京オリンピック・パラリンピックやその先に向けた活動に取り組んでほしいというメッセージが伝えられました。

続いて、ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクトのメンバーである師岡文男教授(文学部保健体育研究室)より、オリンピック憲章やパラリンピックの歴史、ローマ教皇フランシスコのメッセージなどを紹介しながら、オリンピックやパラリンピックを通じた経験を自分や社会のためにどのようなレガシーとして残していくのか、具体的に上智大生としてどのような関わり方ができるのかなどを説明しました。

また、本学の教職員、学生で構成された平昌冬季パラリンピック調査団から、現地調査内容やそこから見えてきた東京2020大会に向けた取り組みの方向性について報告しました。

今回参加してくれた高校生たちが、本学のオリンピック・パラリンピック関連の取り組みに共感し、上智大学を目指すきっかけとなることを願うとともに、2年後の東京2020大会に向けて共に活動できる日が待ち遠しく感じられたイベントとなりました。



2018年
4月～7月

2018年度全学共通科目「パラリンピアンと考える障がい者スポーツと共生社会」

授業

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社連携講座

本講座は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との連携講座として開講しました。

東京2020大会とその先の共生社会構築に向けて、重要テーマである「パラリンピック」と、その基礎となる障害者スポーツを取り巻く情勢についてパラリンピアン、競技団体などから多くのゲスト講師を招へいして臨場感のある講義を進めました。

スポーツには「する」「観る」「支える」という3つの視点がありますが、本講座では「観る」「支える」という視点を中心に、あらゆる角度から障害者スポーツと共生社会について考える場としました。

【講義概要】

開講期：2018年度春学期 月曜日5時限(17:00～18:30)

コーディネーター：師岡文男教授(文学部保健体育研究室)

担当講師：倉田秀道氏(あいおいニッセイ同和損害保険経営企画部スポーツ振興チームリーダー)

受講者数：96名



講師を務める倉田秀道氏
(あいおいニッセイ同和損害保険経営企画部スポーツ振興チームリーダー)

2018年
4月～7月

2018年度全学共通科目「共生する社会と身体・スポーツ」

授業

共生社会の実現に向けて

東京2020オリンピック・パラリンピックは、「共生社会」の実現のための大きな機運として捉えることができます。

「共生社会」とは、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会のこと。本講座では、その実現の課題と可能性について、障害者スポーツやLGBTsといった様々な観点から取り上げ、身体やスポーツが果たす役割について考えます。「共生社会」そのものの深い理解と、それを創り上げていく当事者としての意識を醸成する講義となりました。

2018年度の受講者は約80名。共生社会という「未来」を考えるために、各回の講師が、豊富な映像資料やデータ、または自身の体験談により現状を提示し、受講者へ課題を投げかけました。

アダプテッド・スポーツを紹介する筑波大学 斉藤まゆみ准教授の授業では、ろう者自らがスポーツ競技を「楽しもう」「できる」と開拓してきたアダプテッドスポーツについて、歴史や国際競技大会デフリンピック、活躍する選手等を紹介し、スポーツによるインクルージョンの可能性を提示しました。障害の度合いや有無によって評価や区分がなされることで生まれる弊害や無理解、そして、それらを超えるためのコミュニケーションの重要性が示唆されました。

全学共通科目【共生する社会と身体・スポーツ】

2018年度春学期火曜日5時限(17:00～18:30) 6号館201教室

コーディネーター・講師：島健教授(文学部保健体育研究室)



コーディネーターの島健教授



筑波大学 斉藤まゆみ准教授

2018年
4月～7月

2018年度全学共通科目「オリンピック・パラリンピック概論」

授業

東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて

開講から3年目となる2018年度も約100名の生徒が受講しました。

第6回目の講義では、2020年東京オリンピック・パラリンピックを2年後に控え、内閣官房オリンピック・パラリンピック推進本部事務局総括調整統括官であり、本学の卒業生でもある 芦立訓氏をお招きしました。

講義概要：開講期：2018年度春学期 金曜日5時限(17:00～18:30)

講師：師岡文男教授(文学部保健体育研究室)

受講者数：97名



オリンピック・パラリンピック概論の講師を務める師岡文男教授

2018年
5月9日～6月13日2018年度公開学習講座「国際メガ・スポーツイベント支援基礎教養講座
～ラグビー、オリ・パラ、マスターズ～」

啓発

5月9日～6月13日、水曜日・全6回開講

2016年度よりプロジェクトの一環として実施している公開講座。

今年度(2018年度)の講座は、昨年に引き続き「国際メガスポーツイベント支援基礎教養講座～ラグビー、オリ・パラ、マスターズ～」と冠して、国際スポーツイベントの専門家が連続6回の講義を行いました。

受講者数は、行政やマスコミ等の様々な分野でスポーツイベントに携わる社会人を中心に50名を超え、間近に迫る大きな国際大会への関心の高さが窺えました。

上智大学公開講座2018年度春期教養・実務講座
「国際メガスポーツイベント支援基礎教養講座
～ラグビー、オリ・パラ、マスターズ～」

開講日時：2018年5月9日～6月13日 毎週水曜日 19:00～20:30

会場：上智大学四谷キャンパス

受講料：6回16,200円

コーディネーター：師岡文男教授(文学部保健体育研究室)

2018年
5月20日

「バリアフリー地図アプリを体験して学ぶ みんなにやさしい街づくり」

調査

バリアフリーの体験イベント

千代田区参加型の街歩きイベントに株式会社ミライロが開発するバリアフリー情報共有アプリ「Bmaps (ビーマップ)」体験を取り入れ、みんなにやさしい街づくりに必要な情報やマインドについて学びました。

「Bmaps (ビーマップ)」とは、障害者や高齢者、ベビーカー利用者、外国人など多様な方々が外出時に求めるお店や場所の情報を登録し、共有・発信するアプリケーションです。

参加者は、いまなぜこのようなサービスが必要とされているのか、多様化する社会についての現状を学び、その後、車いすの正しい乗り方やサポート方法、視覚障害者へサポート・誘導方法などを丁寧に教えていただきました。

そして、4つのグループに分かれていざ大学の外へ…!

通学通勤でなじみのあるルートでも、車いすに乗っているとまったく違う景色に見えたり、人の目が気になったり。駅ビルの中のスーパーも車いすでは通路が狭すぎて利用が厳しいこともわかりました。

参加者からは、「自分が感じた生きた情報が共有され、『明日の誰かの地図』になると思うと嬉しい。街は日々変化しているので、普段から気にかけて情報アップを継続していきたい。」との声が聞かれました。

2018年
5月27日

All Sophian's Festivalにて「ユニバーサルマナー実践」

啓発

体験企画を実施

本学の卒業生やその家族が集まる「オールソフィアンの集い(All Sophian's Festival)」が開催され、本プロジェクトは上智大学ソフィア会オリンピック・パラリンピック支援特別委員会と合同で視覚障害者誘導体験、競技用車いす体験コーナーをはじめとするユニバーサルマナー実践コーナーを設置しました。会場には多くの来場者、特にたくさん子どもたちが集まり、車いす試乗にトライするなどして賑わいました。

また、試乗体験以外にも、配布されたキャンパスマップ上のポイントをめぐり、実際に大学内のアクセシビリティ状況をチェックし、記された文字を組み合わせることでキーワードを完成させるなどのチャレンジ企画も開催されました。



2018年
5月31日

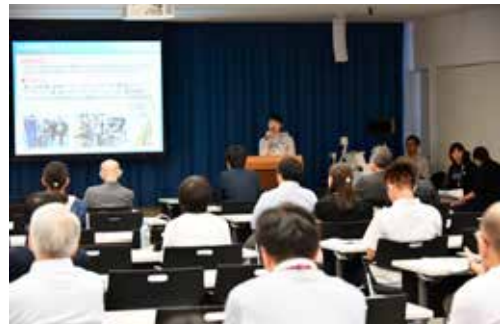
平昌パラリンピック調査団報告会

啓発

学生だけでなくマスコミも多数参加

3月に派遣した平昌パラリンピック調査団の報告会が2号館国際会議場で行われました。当日は学生だけでなく、多くのマスコミが参加、2年後の東京2020大会へ向けた関心の高さがうかがえました。

発表した学生からは、「私たち学生が法や施設などのハード面を直接変えていくのは難しいかもしれないが、ハードの改善を求める『ハートの集まり』を創ることはできる」と発表し、共生社会の実現を目指す学生プロジェクトを立ち上げて活動していくと話しました。

2018年
6月1日講演会「オリンピック・パラリンピックで日本が目指すものは何か？」
内閣官房オリンピック・パラリンピック推進本部事務局総括調整統括官(本学OB)

啓発

東京2020大会に向けた政府の取り組みと、その先に見えてくる課題や展望について紹介

内閣官房オリンピック・パラリンピック推進本部事務局 総括調整統括官であり、本学卒業生でもある芦立訓氏(1985年法学部卒)をお迎えして、「オリンピック・パラリンピックで日本が目指すものは何か?」と題した講演会を開催しました。

大会実施まであと783日と迫ってきた中、課題・悩みを多く抱える一大プロジェクトでありながらも、「一度始まってしまうと誰もが心を奪われ、感動するのがオリンピック・パラリンピック」、スポーツの力・アスリートの力によって大成功を目指していこうという芦立氏の熱意と意気込みあふれるお話に、160名を超える参加者が熱心に聞き入る講演会となりました。

2018年
6月9日

車いすバスケットボール WORLD CHALLENGE CUP 2018観戦ツアー

連携

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との合同観戦ツアー

「車椅子バスケットボール WORLD CHALLENGE CUP 2018」へ観戦に行きました。初めて車いすバスケットを観た学生たちもその迫力に大興奮でした。試合終了後には、元日本代表の三宅克己氏にお時間をいただき、多くの質問が飛び交いました。三宅氏からは、「今日なに観にいく?野球?サッカー?車いすバスケット?」ぐらい身近なスポーツになったら良いとお話があり、一度観たら誰もが夢中になれるスポーツだと感じました。会場のアクセシビリティも様々な配慮があり、試合以外にも多くの気づきがありました。

今後も同社と連携して、障害者スポーツを通した共生社会や多様性への理解の輪を広げていきます。



2018年
6月19日

ラグビーワールドカップ2019ボランティア募集説明会

連携

1000人近い希望者が参加

東京2020大会の前年に東京で開催が予定されていたラグビーワールドカップ2019は、本プロジェクト発足時から東京2020大会と共に取り組む大会としていました。そのためラグビーワールドカップ2019組織委員会との連携を模索していた本学は会場提供という形で協力を行い、四谷キャンパス6号館の大教室で初のボランティア募集説明会が開催されました。

一般の方向けには、事前予約を行わずに開催したため、当日は多数の参加希望者が訪れ、会場に入りきらない程でした。

2019年から続けて開催される国際スポーツ大会への関心の高さや、大会ボランティアへの大きな期待がうかがえました。

2018年
6月28日

WOWOW×上智大学「PARA-SPORTS NIGHT」

啓発

IPC&WOWOWパラリンピックドキュメンタリーシリーズ「WHO I AM」

「世界のトップアスリート映像とパラアスリートに出会えるイベント」と題した、WOWOW、ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクトおよびソフィア会 オリンピック・パラリンピック支援特別委員会の共催による「PARA-SPORTS NIGHT」を6号館101教室で開催しました。

本イベントは、国際パラリンピック委員会(IPC)とWOWOWが共同で立ち上げた、世界最高峰のパラアスリートに迫るドキュメンタリーシリーズ「WHO I AM」を活用しながら、パラスポーツや障害者に対する理解を促すとともに、東京2020大会以降の共生社会の実現に向け、自らの関わりを考えることを目的にしたものです。

前半は、パラアスリートの「輝き」を、番組制作チーフプロデューサー太田慎也氏が取材秘話などを交えながら紹介。自身の心の変化についてもリアルに伝えていただきました。

後半は、ブラインドサッカー日本代表選手の加藤健人選手らが登壇し、ドリブルパフォーマンスや体験プログラムを実施。コミュニケーションの大切さや観客が歓声でゴールを伝えるブラインドサッカーならではの魅力などを紹介しました。

2018年
6月30日

第5回ユニバーサルマナー検定in上智

啓発

今回は2級も学内初実施!

本学では、これからの社会を担う学生たちがユニバーサルマナーを学ぶことにより、新たな気づきを得て、他者への理解をすすめ、一人ひとりがインクルーシブ社会の実現に向けて行動できるよう育成することが大学の重要な役割と捉えています。本検定はそのような考えのもと、定期的に学内で実施しているものです。

今回は5回目となる3級と別に、2級を初実施しました。

2級では車いす、視覚障害、聴覚障害、高齢者の体験をしながら、適切なサポート方法を知得しました。高齢者キットを装着してみると、想像以上に体が重くなり、立っているのもつらい! 杖や手すりがないと頼りになると実感しました。

このような一人ひとりの小さなアクションが、共生社会への大きな一歩になるのだと感じました。



2018年
7月31日

東京2020オリンピック・パラリンピックボランティア募集説明会

連携

東京2020オリンピック・パラリンピックボランティア募集説明会を開催しました

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会によるボランティア募集説明会を、全国の大学に先駆け本学にて開催。

午前の本学主催の部は、上智大学生・教職員のみを対象として行いましたが、なんと400名が集まり関心の高さがうかがえました。

進行は組織委員会から東京2020大会の準備に携わっている卒業生らがいき、学生時代の思い出や、組織委員会でのどのような仕事をしているのかなど話も交えながら、大会ボランティアの9つの活動分野を丁寧に説明くださり、「共に大会までの“ジャーニー”を歩み、最高の大会を作ろう」と呼びかけました。

大会への携わり方はボランティア以外にもたくさんあります。それぞれが輝くための選択肢・チャンスのひとつとして捉え、積極的に行動して欲しいと思いました。

2018年
8月2日～4日

2018年 オープンキャンパス「ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト ～東京2020に向けての取り組み紹介～」を開催しました

学生活動

3日間で多くの高校生が来場!

上智大学では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を「共生社会」について学ぶ大切な機会ととらえ、様々な取り組みを展開しています。本年も、多くの高校生が来場するオープンキャンパスにおいて、その活動を紹介するコーナーを設けました。

会場では、これまでの活動報告やリオパラリンピック、平昌冬季パラリンピックでの現地調査の様子をパネル展示したほか、ボッチャ、ゴールボールの体験コーナーをつくりました。また、現地調査に参加した学生を中心に2018年6月に立ち上がった学生プロジェクト「Go Beyond」による「パラリンピック競技クイズラリー」では、キャンパス内6ヵ所に設けられたクイズに答えて回ることで、パラリンピックについて学ぶことができる参加型の企画を行いました。来場した高校生らは、わいわいとクイズを解いたり、展示に見入ったり、本学学生とともにパラスポーツ体験に興じたり、賑やかな時間を過ごしました。



3日間、多くの来場者で賑わいました

2018年
9月5日

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との包括連携協定を締結

連携

障害者スポーツ支援を通じた共生社会の構築を目指す

上智学院とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下あいおいニッセイ同和損保)は、障害者スポーツ(パラスポーツ)支援を通じた共生社会の構築を目指し、包括連携協定を締結し、同社の金杉恭三代表取締役社長が来校し、調印式が執り行われました。同社が私学教育機関と協定を締結するのは今回が初となります。同社は日本障がい者スポーツ協会の公式パートナーとして、講演やパラスポーツ体験会などの啓発活動のほか、パラアスリートの雇用にも積極的に取り組んでいます。

両者は、上智学院が進める「ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト」を中心に交流を重ねてきました。これまでにパラスポーツ観戦ツアーをはじめ、バリアフリーを考えるシンポジウムなどを共催してきた実績があります。2018年度春学期には、同社経営企画部スポーツ振興チームリーダーの倉田秀道氏をコーディネーターとして、連携講座「パラリンピアンと考える障がい者スポーツと共生社会」を開講しました。また、同年9月23日には、締結後初の協働企画として、パラスポーツの水泳観戦ツアーが行われました。

佐久間勤理事長は、今回の協定締結に寄せて「『他者のために、他者とともに』を教育精神とする本学院と、行動指針に『地域密着』を掲げ、障害者スポーツ支援を通じた地域貢献に取り組むあいおいニッセイ同和損保は、共生社会の実現に貢献できる人材養成という共通の理念を有しています。ソーシャル・インクルージョン(社会的包容)の重要性を若者たちに訴求していくとともに、課題解決に向けて具体的に行動できる人材の養成に、より一層力を入れて協働していきたい」と抱負を述べていました。



佐久間勤理事長(左)と金杉恭三代表取締役社長

2018年
9月23日

2018ジャパンパラ水泳競技大会観戦ツアー

連携

パラスポーツ観戦ツアー第3弾

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との連携によるパラスポーツ観戦ツアーの3回目として、前年も観戦したジャパンパラ水泳競技大会の応援に行きました。

アジア大会の直前という事もあり、好成績が続出する展開で、応援にも熱が入りました。

試合後には、学生に同社所属選手との交流時間を設けて頂き、選手たちのスポーツへの真摯な取り組みなどに学生は感銘を受けていました。

2018年
10月8日～13日

インドネシア 2018 アジアパラ競技大会に調査団を派遣

調査

今後のアジアにおける障害者スポーツ支援についても調査

久田満副学長とGo Beyond所属の学生3名、職員1名による調査団を派遣しました。

訪問調査では本学と同じカトリック大学であるアトマジャヤ大学、ジャカルタ障害児童育成財団を訪問。障害学生支援やマイノリティのある児童や学生に対する取り組みについて調査を行い、意見交換をしました。また、現地の日本人幼稚園であるふじ幼稚園では、園児との交流も行いながら、異文化で暮らす子供たちの声も聴きました。

スタジアムや空港、競技会場のアクセシビリティ調査では、ハードの重要性と共に、高温多湿のジャカルタでの開催は、真夏の東京2020大会の暑さ対策についても考えさせられました。さらに、イスラム教徒の多いインドネシアでは会場に祈りの部屋が設けられており、人種、宗教、文化の多様性から必要となる様々なサポートについて気づきを得ることもできた調査となりました。

そして、ボランティアスタッフや来場者、出場アスリートへのインタビューも行い、アーチェリー競技会場では国際審判員として参加していた本学職員の中野真希さんにも会うことができました。

2018年
11月1日

創立記念プログラム「ソフィアンの当り前～ユニバーサルマナー講座～」

啓発

ユニバーサルマナーを本学の教職員へ

本学では「互いを知る、上智を知る、未来を考える」をコンセプトとして、毎年創立記念日の11月1日に教職員参加型プログラムを実施し、社会の発展に貢献し社会を変えていく私たちの役割を、教員と職員、学部や部署の垣根を越えてともに考えます。2018年は、多様化が進むキャンパスが、誰にとっても心地よい学びの環境となる一歩になればとの思いから教職員に「ユニバーサルマナー」を浸透させることを目的として、日本ユニバーサルマナー協会理事の岸田ひろ美氏に教育現場で意識してほしいことなどをお話し頂きました。



2018年
11月2日～4日

ソフィア祭にてイベント開催&Go Beyondブースを出展

学生活動

WHO I AM特別上映会&トークショーも開催

上智大学学園祭(ソフィア祭)にて、SOPP・Go Beyond主催のイベント実施およびGo Beyondブース出展を行い、ポッチャの体験コーナーやボランティア相談、クイズ大会などを実施しました。

また、11月3日には、ソフィア祭実行委員会とともに、WOWOWの「WHO I AM」チームをお呼びして、同年10月から放映が始まった同番組「シーズン3」から、車いすバスケットボールの神様と呼ばれるカナダのバトリック・アンダーソン選手に迫ったドキュメンタリーを上映したほか、車いすバスケットボール日本代表キャプテンの豊島英選手を囲んでのトークショーを開催しました。

トークショーでは、同年10月にジャカルタで開催されたアジアパラ競技大会での迫力あるプレーを現地観戦したGo Beyondメンバーから質問が嵐のように飛び交い、豊島選手はひとつひとつ丁寧に答えてくださいました。

2018年
11月17日

7大学連携「スポーツ・リベラルアーツ講座」

啓発

7大学連携 スポーツ・リベラルアーツ講座を実施しました

神田外語大学、慶應義塾大学、上智大学、筑波大学、東京大学、立教大学、早稲田大学(五十音順)が主催する、「7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座～スポーツを通じた社会貢献～」が全3日の日程で開催されました。

本講座は、スポーツを軸に社会・人文・自然科学分野の幅広い教養を高める機会の創出を目的としています。

第2日目となった11月17日は、本学を会場に、「スポーツとグローバル社会・共生社会」をテーマにプログラムが組まれ、50名を超える受講生が参加しました。

プログラムの最後には、「東京2020大会を共生社会構築のためにどう活かすか」をテーマとしたグループディスカッションが行われ、「『選手村』があるように、世界中からあらゆる人々が集い称えあえる『応援者村』を作りたい」などの学生らしい意見が飛び交いました。

◆スポーツ・リベラルアーツ講座 概要◆

【タイトル】7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座

～スポーツを通じた社会貢献～

【主 催】7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座実行委員会

(神田外語大学、慶應義塾大学、上智大学、筑波大学、東京大学、立教大学、早稲田大学)

【対 象】全国の大学生・大学院生・社会人講座受講生 【受講料】5,000円(全3日間/税込)



2018年
11月22日～28日

叡智が世界をつなぐ～東京2020オリンピック・パラリンピックを体感する一週間

学生活動

学生主体で体験イベントを多数実施

学生主体の一週間にわたる大規模イベントとなった通称「オリパラWeek」。昼休みには多くの学生が四谷キャンパスのメインストリートにて、フェンシングやブラインドサッカーなどを日替わりで体験しました。

最終日には、同世代のパラアスリート5名をお招きしてトークショーを開催。グループ分けして直接対話できる時間も設け、東京2020大会に向けてのトレーニングの工夫やリフレッシュ方法などについてもお話し頂きました。

2018年
11月22日

第5回 WHO I AM フォーラム with OPEN Tokyo

連携

金メダリストのトークセッションと特別試写会

WOWOWと国際パラリンピック委員会(IPC)の共同プロジェクトによるパラリンピック・ドキュメンタリーシリーズ『WHO I AM-これが自分だ!という輝き』の特別試写会が本学6号館で開催されました。開会前からMCの松岡修造氏がステージに登場して学生に語りかけ、会場は早くも大盛り上がりとなっていました。

試写会ではリオパラリンピックの水泳で3つの金メダリストを獲得したマケンジー・コーン選手のドキュメンタリーが放映され、50回以上の骨折を経験しながらも明るく前向きな彼女の姿に学生は見入っていました。続くトークショーでは北京、ロンドン、リオの3大会の水泳競技で計15個のメダルを獲得したオーストラリアのエリー・コール選手が登場。そして同じく3大会で計24個のメダルを獲得した水泳選手、ブラジルのダニエル・ディアス選手も登壇。日本からはリオ2016大会の水泳銀メダリスト坂井聖人選手が登場し、松岡氏と4人でパラスポーツや、東京2020大会など様々な話題で盛り上げるとともに、学生たちにたくさんのエールを送ってくれました。

2019年
5月11日

連合東京「東京2020大会」『都市ボランティア』キックオフミーティング

連携

東京2020大会を盛り上げるために私たちができること

東京2020大会都市ボランティアに一括応募した、連合東京の開催したキックオフミーティングのパネルディスカッションに本プロジェクトの職員1名とGo Beyond代表学生の2名が登壇しました。

調査で訪れた平昌でのボランティアの様子や期待される役割について話すほか、大会そのものに留まらない共生社会の実現に向けた取り組みについて話しました。議論は大いに盛り上がり、最後にモデレーターは、会場の参加者も含め、皆で共に東京2020大会の機運上昇と成功を目指すことを確認し、2020年を笑顔で迎えられるよう準備をして行こうとまとめました。



2019年
4月～7月

2019年度全学共通科目「オリンピック・パラリンピック概論」

授業

オリンピックとは?パラリンピックとは?

オリンピック・パラリンピックは、単なるスポーツ競技の祭典ではありません。

オリンピック憲章によれば、オリンピックの目的は「人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会を奨励することを目指し、スポーツを人類の調和の取れた発展に役立てること」とあります。

そして、パラリンピックは、このオリンピズムが示している目標を実現し、真の共生社会を構築することを目指しています。

この講義では、2020年夏に東京で2回目に開催されるオリンピック・パラリンピックとは何かを総合的に学習し、206カ国・地域の多種多様な人々が共生するための課題についても考えていきます。

平和の祭典、世界最大の競技大会として親しまれているオリンピックですが、実は、オリンピック憲章において「根本原則」として最初に掲げられているのは、「人間がどう生きたいのかを探究する」哲学としてのオリンピズムです。

そうした観点から、スポーツをすることは「人権の一つ」とも謳われています。

私たちが目にする「オリンピック」が、どのような理念を体現しているものなのか、またその課題はどこにあるのかについて、様々な角度から学びました。



2019年度は約100名の学生が受講

全学共通科目「オリンピック・パラリンピック概論」

2019年度春学期 金曜日5時限(17:20～19:00) 講師：師岡文男教授(文学部保健体育研究室)

2019年
4月～7月

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社連携講座

授業

全学共通科目「パラアスリートと考える障がい者スポーツと共生社会」

2018年度に引き続き連携講座として開講している本講座は、東京2020大会に向けて、特にパラリンピックとその基礎となる障害者スポーツを取り巻く情勢について、パラアスリート、競技団体など現場の生の声を取り込み、臨場感のある講義を展開しました。

スポーツには「する」「みる」「ささえる」という3つの視点がありますが、本講座ではそれらの視点を中心に、あらゆる角度から2020年に向けて障害者スポーツと共生社会を考える場としました。

【講義概要】

開講期：2019年度春学期 月曜日5時限(17:20～19:00)

コーディネーター：谷口広明講師(文学部保健体育研究室)

受講者数：100名



講師を務める倉田秀道氏
(あいおいニッセイ同和損害保険経営企画
部スポーツ振興チームリーダー)



コーディネーターの谷口広明講師
(保健体育研究室)

2019年
5月14日、17日

OBS (オリンピック放送機構)「Broadcast Training Programme」説明会

連携

映像で東京2020大会に関わる

スペインのマドリードにあるOBS(オリンピック放送機構)から3名をお迎えして、上智大学6号館101教室にて、BTP(Broadcasting Training Programme)説明会を2日間にわたり開催しました。

OBSは、国際オリンピック委員会(IOC)設立のオリンピック・パラリンピックの公式報道機関。大会に係わる映像やコンテンツは、このOBSから各国の報道機関に配信されています。

OBSと本学は、2019年1月に2020東京オリンピック・パラリンピックを機に教育的レガシーを残すことでMoUを取り交わしました。

その一環でもあるBTP(Broadcasting Training Programme)は、世界の報道のプロフェッショナルからハイレベルな知識・技術を得得できるプログラムとなっており、その後の選抜を経て、OBSスタッフ(有償)としてオリンピック大会に携わるチャンスも設けられています。



OBSによる「BTP」説明会

日本語での愛嬌のある挨拶の後、OBSの事業やその意義について、動画等を交えての説明からスタート。世界各国から集まる報道機関のスタッフと連携しつつ、競技や選手インタビュー等の放送コンテンツを配信し、オリンピックのムーブメントを盛り上げていくこと。それらは、学生の皆さんの貴重な体験になるだけでなく、オリンピックのレガシーを創り上げることに繋がっていくと、語りかけました。

続いて、学生スタッフが携わる多様な職種についての解説を兼ねて、実際にリオ・オリンピックで活動した学生の様子を動画で紹介。

最後は、今後の流れや選考方法等について説明。必ずしもメディアを専攻している必要はないとの補足があり、「みなさんの積極的な参加を楽しみにしています！」と呼びかけました。



OBTとのMoU締結(中央左から: 学長、学生総務担当副学長、学生センター長)

2019年
6月1日

WOWOW主催イベント「ノーバリアゲームズ」

連携

Go Beyondのメンバーが初開催を盛り上げる

“みんながってみんないい”をテーマとしたユニバーサルスポーツイベント、「ノーバリアゲームズ」が、6月1日、東京・日比谷公園で行われ、Go Beyondのメンバーが運営スタッフとして参加しました。ゲストとして参加していた車いすバスケットボールのパトリック・アンダーソン選手(カナダ)の通訳を担うなど貴重な経験をさせて頂きました。WOWOWは、このイベントを東京2020大会のレガシーとして継続的な開催を考えており、本学も今後も続けて連携していきたいと考えています。



2019年
7月1日

パラスポーツと共生社会～国際パラリンピック委員会の事業とオランダの事例から～

啓発

IPC理事をお呼びして開催した特別講演会

オランダはパラスポーツにおける競技力の向上とインクルーシブな社会の構築、スポーツ・フォー・オールを背景に、2008年までに健全者と障害者のスポーツ組織を完全統合した数少ない国の1つです。そんなオランダからIPC理事でもあるリタ・ファン・ドリエル氏とパラ陸上のマーリーン・ファン・ガンセウィンケル選手をお招きして講演会を開催し、たくさんのヒントを頂きました。

パラスポーツと共生社会
～国際パラリンピック委員会の事業とオランダの事例～

パラスポーツを通じた共生社会の構築について、国際パラリンピック委員会 (IPC) とオランダの先験的事例に迫ります！

【日時】
7月1日(月) 19:30-20:30
【開場】19:15～

【会場】
上智大学4号館401教室

【定員】
250名
事前申込不要
先着順

【登壇者1】
Rita van Driel
(リタ ファン・ドリエル) さん
IPC理事
パラスポーツプログラムディレクター
IPC理事、IOC関係委員会委員長

【登壇者2】
Marlene van Ganswinkel
(マーリーン ファン・ガンセウィンケル) さん
・パラ陸上のパラアスリート
(100m、200m世界記録保持者)

【主催】上智大学ソフィアオリンピック・パラリンピックプロジェクト
【協賛】上智大学ソフィアオリンピック・パラリンピック推進委員会

2019年
7月12日

経済学部主催講演会「コカ・コーラとオリンピックの歩み」

啓発

OBによる講演会

講演会「コカ・コーラとオリンピックの歩み」を6号館101教室で開催しました。(主催: 上智大学経済学部 後援: ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト)

講演者は日本コカ・コーラ株式会社オリンピック&エクスペリエンスマーケティング統括部長の渡邊和史氏(97年本学比較文化学部卒)。

講演で渡邊氏は、

「学生自身がこれからどういうキャリアを積んでいくのか」

「どうしてコカ・コーラ社が楽しい会社なのか」

「コカ・コーラのコマーシャルの背景」



「コカ・コーラとオリンピック」

の4つの観点から話を進められました。

そして1992年のバルセロナ大会から数えて12回目となる聖火リレーのパートナーとしての活動を説明し、47都道府県を121日間でつなぐ聖火リレーに参加してほしいと呼びかけました。

参加学生からは、

「誰もが知る商品の裏側で、非常に緻密で多角的な分析を行っていることに凄みを感じた」、「自分のやりたいことや強みを磨く重要性に気づかされた。将来のキャリアや働き方について考えるきっかけになった」

といった感想が寄せられました。



2019年
7月13日、19日

幻の東京パラリンピック映画上映!
「映像が伝える、東京1964パラリンピック」

啓発

1964年東京パラリンピック“幻のドキュメンタリー”から見える、2020年への課題とは?

1964年に行われた東京パラリンピックを記録し、1965年の公開以後ほとんど上映される機会がなかった幻のドキュメンタリー映画『東京パラリンピック 愛と栄光の祭典』を上映する「映像が伝える、東京1964パラリンピック」が2日間にわたり上智大学四谷キャンパスにて開催されました。13日の上映後のトークショーには上智大学名誉教授の師岡文男氏とNHK解説委員の竹内哲哉氏、株式会社KADOKAWA映像統括センターディビジョンマネージャーの野久尾悟氏が登壇しました。

「1964東京パラリンピック大会報告書」によると、資金の都合で運営委員会としての作品を製作することができなかったなかで、各機関の自主製作による記録映画が作られ、本作を含めて6作品がその主な作品として記録に残っているとあるが、フィルムが現存する作品は本作とNHK厚生文化事業団ビデオライブラリー所有の『パラリンピック東京大会』（7月19日の「映像が伝える、東京1964パラリンピック」で上映）の2作品のみ。この状況について竹内氏は「おそらくすべてが違う視点で撮られている6作品が全部見つかる」と、1964年というのはこういう時代であり、2020年をどういう時代にしていかなきゃいけないのかが分かる」と、障害者スポーツのみならず障害者を取り巻く社会の整備に役立てていけることへの期待をのぞかせる。

師岡名誉教授は「映像を通してその時の盛り上がりだけでなく、良い面も悪い面も含めて後世に残していくことが責務。官も民も手を取り合って、レガシーとして後世に伝えていただきたいと思います」と述べました。



2019年
8月27日~30日

Go Beyond 釜石ボランティアツアー

学生活動

被災地で出張授業を実施

Go Beyondメンバー 15名は「ラグビーのまち」岩手県釜石市を訪問しました。小中学校や地域の方々との触れ合いの場で、計4回の出張授業を行い、ラグビーや共生社会についての講義やボッチャ体験・ラグビー体験を行いました。

ラグビーワールドカップの会場となる釜石鶴住居復興スタジアムも訪問し、訪問の翌月から開催するラグビーワールドカップに向けた盛り上がりを感じることができました。

今回のツアーでは、私たちの活動を発信するだけでなく、釜石の復興への取り組みについてお話を伺ったり、「命をつなぐ未来館」で震災当時の様子を学ぶこともできました。その内容は9月28日に実施した「上智ラグビーフェスティバル」にて被災地応援ブースをつくり展示発表しました。



2019年
9月28日

「上智ラグビーフェスティバル」を開催

学生活動

国際スポーツイベントで共生社会をPR

本イベントは、2019年9月から10月にかけて開催された「ラグビーワールドカップ2019日本大会」を機に、ラグビーだけでなく、車いすラグビーをはじめとした障害者スポーツに対しても広く一般の方々へ関心を持ってもらうことを目的にしました。本学四谷キャンパスの施設3か所（メインストリート、6号館、第2体育場・8号館ピロティ）を主な会場として、学生が主体的に多様なイベントを企画しました。

メインストリートの中央ステージにてオープニングセレモニーを開催し、ゴスペルサークルであるSAfro Familyによる歌唱の後、イベントを運営するGo Beyondがフェスティバルの開会を宣言しました。メインストリートには、「ラグビーワールドカップ2019日本大会」の出場国の一部を紹介する展示ブースやその国の代表的な料理を提供するキッチンカーを設け、多数の来場者が異国の文化や風習に触れる機会となりました。また、「世界の音楽」をテーマに、本学課外活動団体であるJAZZ研究会、中南米研究会による演奏を行い、学外からの来場者に対して多文化共生の姿を音を通じて発信しました。Go Beyondのブースも設置し、発足後1年半にわたる活動を紹介する写真展も開催しました。さらに、Go Beyondが別途設けた「被災地応援ブース」では、ラグビーワールドカップの会場にもなっている釜石復興スタジアムや、釜石におけるボランティア体験等を、同プロジェクトのメンバーが紹介、報告しました。フェスティバル中盤に差し掛かると、本学ラグビー部およびチアリーディングサークルである「ロリホッパーズ」による演技があり、イベントを盛り上げました。

イベント会場の1つである6号館101号室では、南アフリカ共和国が初めてラグビーワールドカップを開催するまでを描いた映画「インビクタス」を上映しました。映画の上映後は、ラグビーワールドカップ2019組織委員会および東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の顧問を務める、オテル・ドゥ・ミクニのオーナーシェフである三國清三氏による特別講演会、都文館グローバル高校によるHAKA（ニュージーランドの民族舞踊）、日本女子ラグビー「ARUKUS KUMAGAYA」所属の田坂藍選手、門脇桃子選手、本間美月選手によるレクチャー・トークセッションを開催しました。これらのイベントを通じて、ラグビーにおける重要な歴史の一端、料理がつなぐ多文化共生の姿、ラグビーの文化やルール等を来場者に知ってもらう機会となりました。

また、6号館1階ピロティでは、車いすネイリストによるParalym Beautyネイルブースを設け、独特な色彩のネイル、フェイスペイントを楽しむ来場者や学生が多く見受けられました。さらに、6号館外の広場では、ラグビー競技を実際に体験できるブースを設けました。ブースを運営する本学ラグビー部員やGo Beyondメンバーへ元気よくタックルをする親子の姿が多く見受けられ、老若男女問わず来場者のラグビーに対する関心の喚起や、未来のラグビー競技人口の増加に寄与する可能性を感じる機会となりました。

第二体育場および8号館ピロティでは、ゴールボール、車いすラグビー、ボッチャ、カヌー競技VR（仮想現実）体験ブースを設け、Go Beyondをはじめとする多くの学生が主体的にブースの運営に携わりました。翌年に開催を控えた東京2020オリンピック・パラリンピック、および閉会後に本学が目指す共生社会の実現に関心を持ってもらうため、企画、運営に携わる学生たちが自ら競技のルールやマナー、ホスピタリティ精神を学び、来場者に対して実践する機会となりました。



Go Beyond学生たちが学内のゴミを使って作った入口アート



2019年
9月28日

「ラグビーワールドカップ2019™ 日本大会パブリックビューイング」を開催

学生活動

歴史的な大勝利をみんなで共有

「上智ラグビーフェスティバル」当日には、「ラグビーワールドカップ2019™ 日本大会」を、多くの人たちと心ひとつにして観戦しようと、本学6号館101教室(ソフィアタワー)に設置されている大スクリーンを使用して16時から「ラグビーワールドカップ2019™ 日本大会 パブリックビューイング」を実施しました。

優勝候補でもあるアイルランドに対して、勝利を諦めない素晴らしい試合展開を見せる日本代表。会場では、700名近くが一体となって声援を送り、勝利を決めた瞬間は抱き合って喜び合う姿があちこちで見受けられました。

イベントを終え、Go Beyondの共同代表である山本華菜子さん(理工学専攻)は、「ラグビーワールドカップを通じて、頑張る人を応援し、そこから夢や目標を見つける1日を作りたいと思い企画しました。在学生だけでなく、初めて本学を訪れた方やラグビー観戦初体験の方など、様々な人々が共に心を熱くし感動を共有し合う姿を見て、私たちが目指す共生社会を展望できた1日になったと確信しています」と述べています。

2019年
10月19日

NPO法人D-SHIP32主催 第1回パラ大学祭

学生活動

記念すべき第1回大会を上智大学で開催

Go BeyondはD-SHIP32と協働して上智大学の体育館で日本初の大学対抗パラスポーツ運動会を開催しました。

13大学約100名の学生が集まり、車いすバスケ、車いすリレー、ゴールボールのほか、参加学生が事前ワークショップで考案したオリジナルスポーツ「シッティングドッチボール」を実施。パラスポーツは障害の有無に関わらずプレーでき、みんなでアイデアを出しながら楽しめるスポーツであることを参加学生の笑顔で再確認した大会になりました。

2019年
10月24日

本プロジェクトのウェブサイトを更新しました

調査

ユニバーサルデザインを取り入れリニューアル

本プロジェクトのホームページを、共生社会に即したユニバーサルデザインを目指して研究、リニューアルを行いました。具体的には日本産業規格「JIS X 8341-3:2016」のレベルAAに準拠することを目標として制作し、盲目者向けの読み上げソフトにも対応しやすい仕様になりました。

このホームページはプロジェクトの活動終了後もアーカイブとして閲覧が可能になっています。詳しくは巻末の資料ページをご覧ください。



2019年
10月7日～11月8日図書館企画展示『オリンピック・パラリンピック そしてその先の社会へ
～SOPP・Go Beyondの活動を通して考える』

啓発

活動と図書を一緒に紹介

図書館1階展示コーナーにて、企画展『オリンピック・パラリンピック そしてその先の社会へ～SOPP・Go Beyondの活動を通して考える～』を開催しました。これまでSOPPやGo Beyondは、リオ、平昌パラリンピックへの調査団派遣、共生社会に関する授業開講、言語サービスボランティア養成講座、交通機関のバリアフリー調査、パラスポーツ体験会など様々な取り組みを行ってきました。いよいよ翌年に迫った東京2020大会を前に、今一度これまでの活動を振り返り、多くの方に知っていただくと同時に、改めてオリンピックやパラリンピック、ひいては共生社会等について考える機会になればと考え、再び展示を企画しました。

今回の展示では、Go Beyondメンバーによる、これまでの活動の中で印象に残った取り組みについての体験報告のほかに、「オリンピック・パラリンピック」「共生社会」「インクルーシブ」「ユニバーサルデザイン」などをキーワードとした図書館蔵書の展示も行い、中にはメンバーからの推薦文が添えられている資料もありました。

2019年
11月1日

創立記念行事で「アダプテッド・スポーツ体験」を実施しました

啓発

教職員でボッチャ大会

上智大学では毎年11月1日の創立記念日に合わせて教職員対象に記念行事プログラムが開催されています。2019年度は、翌年に迫った東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、「アダプテッド・スポーツ体験」をSOPPが企画。運動能力に障害がある競技者のためにヨーロッパで考案された、「ボッチャ」の体験が行われました。

総勢80名以上の教職員が参加し、12チームに分かれて大会形式で実施しました。大会が進むにつれ、各コートでは、試合の間に作戦会議や自主的に練習を行うチームの姿が見られました。そして、最後には、12チームの頂点を決める決勝戦が始まりました。

各チームが6つのボールを投げ合い得点を競います。自チームの応援だけでなく、素晴らしいプレーにはコート全体から大きな歓声が上がる場面がありました。

学内で普段あまり関わりのない人とも協力して競技を行うことで、あらたな教職員の交流が生まれました。参加者からは「このような機会はあまりなく、楽しくてとても良かった。」というコメントもありました。

2019年
11月2日、3日

ソフィア祭にて同学生プロジェクトGo Beyondがブース出展しました

学生活動

学生目線で情報を発信

2019年度はボッチャ体験やカヌー VR体験、活動展示などに加え、両日共にGo Beyondメンバーによる「プレゼン大会」を行い、翌年の東京2020大会、そしてその先の共生社会の実現に向けて、メンバーそれぞれの想いや考えを発表しました。発表者の多くは、今回がプレゼンデビューの1年生メンバー。Go Beyondの活動を通しての自身の半年の変化を発表した学生もいれば、これまでの海外在住経験を活かして活動していきたいと意気込みをプレゼンする学生も。みな、スポーツの可能性を幅広くとらえ、共生社会の実現にむけて、自分たちに何ができるかを真剣に考えており、今後の彼らの活躍が益々楽しみになりました。

また、今回はブースに多くの企業・団体様にもご協力をいただきました。



2019年
11月10日

特別公開講座「パラスポーツの世界」

研究

日本リハビリテーション看護学会と共催

同日に本学にて開かれた「NPO法人日本リハビリテーション看護学会」との共催企画として、特別公開講座『パラスポーツの世界』が開催されました。元チェアスキー日本代表のパラリンピアン野島弘氏によるご講演「スポーツの力」が行われた後、車いすタレントとしてメディアで大活躍をしている中嶋涼子氏、日本初の脊髄損傷専門トレーニングジムを展開している伊佐拓哲氏をお迎えして、リハビリテーションの先にある未来と、「ともにささえ、ともに生きる」社会の創生についてクロストークが行われました。

2019年
11月30日、12月1日

第2回 7大学連携 スポーツ・リベラルアーツ講座が開催されました

連携

各大学の特徴を合わせた内容で実施

神田外語大学、慶應義塾大学、上智大学、筑波大学、東京大学、立教大学、早稲田大学の7大学が主催する「7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座」第2回目は、7大学の学生100名（神田外語大学27名、慶應義塾大学3名、上智大学13名、筑波大学5名、東京大学4名、立教大学20名、早稲田大学28名）が参加しました。

「7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座」は、スポーツを軸に社会・人文・自然科学分野の幅広い教養を高める機会の創出を目的に開催しています。

2019年度の講座は1日目を東京大学駒場地区キャンパス、2日目を筑波大学附属中学・高等学校にて開催。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等、スポーツやその関連分野に興味のある学生を対象に、「グローバル社会におけるスポーツの多様性」「東京2020大会意義や21世紀のスポーツ」という2つのテーマで開講しました。2018年度の開催に引き続き、7大学の特色を生かしたコンテンツにより、グローバル社会に活躍できる教養人の育成はもちろん、グループワークによるアクティビティを通して、他大学の学生交流が深まりました。



7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座概要

主催：7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座実行委員会（神田外語大学、慶應義塾大学、上智大学、筑波大学、東京大学、立教大学、早稲田大学）

開催日程：＜1日目＞ 2019年11月30日（土）9：00～18：30（東京大学 駒場地区キャンパス）

＜2日目＞ 2019年12月1日（日）9：00～17：00（筑波大学 附属中学・高等学校）

対象：神田外語大学、慶應義塾大学、上智大学、筑波大学、東京大学、立教大学、早稲田大学に所属の学生 ※150名定員

受講料：3,000円（全2日間／税込）

2019年
12月9日～14日

叡智が世界をつなぐ～オリンピック・パラリンピックを体感する一週間2019～

学生活動

Go Beyond!による通称オリパラWeekを12月に開催

競技体験では昼休みにフェンシング、ラグビー、ブラインドサッカーなどを日替わりで実施。12月10日にはラグビートークショーが開かれ、山田章に選手（ラグビーワールドカップ2019日本代表）、壁谷知茂選手（車いすラグビーアスリート）、浜野俊平氏（ラグビー日本代表分析スタッフ／本学卒業生）の3名を招いてトークショーが開かれました。期間中はこのほか、「ボッチャ大会」「おもてなしの極意を学ぶ～達人が教える和の心～」「足元から始める国際協力 元アトランタ五輪日本代表・現ユニセフ職員の井本直歩子さんの話を聞こう」「ボランティア自主研修会」「ユニバーサルマナー検定」「写真・アート展示」などが実施されました。



2020年
2月24日～28日

Go Beyond沖縄出張体験授業

学生活動

パラスポーツを通じた多様性理解

あいおいニッセイ同和損保保険株式会社との協働の取り組みの一環として、初コラボ出張体験授業を実施。名護市の4つの小中学校を訪れ、元気な生徒さんと思いきり心と身体を動かしました。同社所属の立川光樹選手(車いすバスケット)と松元卓巳選手(デフサッカー)の講演や体験授業は気づきのヒントがたくさんあり、学生達も今後の活動の参考となる経験ができました。沖縄の「ちゃんぶる文化」(多種多様な文化の融合)を肌で感じ、共生社会の創出に繋がる新たな考え方を感ずる活動となりました。

2020年
4月1日

多文化共生社会研究所設立

研究

あいおいニッセイ同和損保保険株式会社の支援で

本研究所は「和解と正義のミッションにおいて、貧しい人々、世界から排除された人々、人間としての尊厳が侵害された人々とともに歩む(to walk with the excluded)」の実現を目的として設立されました。

世界中の国や地域において、人種や文化の違い、あるいは障害の有無などによって排除され、人間としての尊厳が侵害されている人々に対して、研究者・教育者・実践家として取り組むべき課題を明確にし、その課題の解決策を世界に向けて発信していく拠点となることを目指しています。

詳細は第4章の久田満教授の寄稿をご覧ください。

2020年
12月4日

オリンピック・パラリンピック報道は何を伝えるべきか

研究

ソフィア会主催オンラインシンポジウム

コロナ禍により、東京2020大会の開催は1年延期されました。大会開催の意義も問われていたこの時期に、オリンピック・パラリンピック報道に関わってきた3名の卒業生に登壇頂き、議論しました。

スポーツを通じた差別のない平和な共生社会の構築などオリンピック・パラリンピックの掲げる本来的な目標などを再確認する会となりました。

2020年
12月12日、13日

第3回 7大学連携「スポーツ・リベラルアーツ講座」

啓発

各大学の講師がオンラインで登壇

神田外語大学、慶應義塾大学、上智大学、筑波大学、東京大学、立教大学、早稲田大学の7大学で2018年から始まったこの講座も3回目を迎え、本年は全てオンラインでの開催となりました。各大学が各々の強みを持ち寄って開催される本講座では、登壇する講師が歴史、教育、脳科学、異文化コミュニケーションなどそれぞれの専門分野を切り口にスポーツの可能性に迫りました。1日目の最後にはGo Beyondがリードして、懇親会を開催しました。



2020年
12月19日

オンライン講演会「上智大学と1964年東京オリンピック」

調査

東京1964大会のボランティアに参加したOGも登壇

「1964年東京オリンピックの時、上智大学はどのように大会に関わったのか?」として『大学とオリンピック』（中央公論新社）の著者の小林哲夫氏と当時、学生通訳として活躍したOGに登壇を頂きました。

小林氏は、オリンピックと学生スポーツについてお話しされ、1960年代頃までは大学とオリンピックの関係性は非常に強かったと指摘されました。

その上で、1964年の東京大会では通訳から警備員、選手村の食堂スタッフ（大学のホテル研究会や観光研究会）に、羽田から選手村までの運転手（都内大学の自動車部）までも大学生が担っていたことをお話されました。

続いて小林氏から上智大学も大きく関わった学生通訳についての話がありました。当時運営委員会から各大学へ依頼（通知）があり、学内選考を経て都内20校から300人規模の学生が学生通訳になったそうです。言語は英語とフランス語。語学の研修についてはLL教室があり、当時からネイティブスピーカーの教員が多いた上智大学が利用されていたそうです。このことが、のちの上智大学のブランド力向上に大きく寄与したのではないかと小林氏は推察されていました。

これらを踏まえて、小林氏からは今回の東京2020大会について運営側がもう少し学生をリスペクトして、待遇面なども考慮すべきではないか、そしてもっと大学と協調して開催した方がよいのではないかと提案をされました。

つづいて本学フランス語学科OGの庄司和子氏が登場。庄司氏は写真を画面で共有しながら当時の様子を振り返りました。フランス語の通訳としてフェンシング競技を担当した庄司氏は、1年前から研修を受け、フランス大使館施設で文化を学ぶほか、オリンピックの理念やフェンシングのルールまで教わったことを話されました。

また、庄司氏以外にも学生通訳を経験した2人のOGも紹介され、それぞれ当時のことについてコメントをされました。

2020年
11月30日~12月20日

叡智が世界をつなぐ

～東京2020オリンピック・パラリンピックを体感する3週間2020～

学生活動

オンライン企画を多数配信

多くの人にオリンピック・パラリンピックを知り考えてもらう事を目的としたこの企画、2020年度は会期を昨年の1週間から3週間に拡大してオンライン中心で多様なテーマを取り上げました。

週間チャレンジ企画

週ごとに異なるテーマの動画を毎日13時に配信。第1弾「パラリンピック競技全種覚えられるか!」、第2弾「おうちでパラスポーツ!」、第3弾「アスリート飯」、そして週末企画の「パブリカを手話で踊ろう!」と、オンラインを活用していつでもどこでも誰でも参加できるように工夫して配信されました。

オンラインディスカッション企画

「スポーツから考えるSDGs～東京2020大会とその先に繋げ!」

2020年12月8日(火) 17:20～19:00 Zoom

パラカヌーの瀬立モニカ選手と東京2020組織委員会SDGsに関する取り組みを担当している杉本信幸氏、Z世代の強みを活かし若者を巻き込み格好よくSDGsの課題解決に挑む「NAMIMATI なみまち」さんが登壇。それぞれの視点から、どのように自分ごととして一歩踏み出せば良いのかのヒントを頂きました。

「年末Go Beyond会議 ～みんなで考える『2021』～」

2020年12月20日(日) 19:00～20:30 Zoom

延期となった東京2020大会に対して、パラ陸上の芦田創選手と東京2020組織委員会スポーツ局の知念令子氏をお迎えして、いま一度オリンピック・パラリンピックの意義やスポーツのチカラについて話し合いました。

芦田選手の「人生の中で今は“アスリート”というチャプターで生きている。そこをどう生きて、次のチャプターへ向かうか」という話に、学生たちは目の前の大会だけでなく人生観のヒントを得られたようでした。

第2回パラ大学祭

12月13日にオフラインイベントとして、「第2回パラ大学祭」を神奈川県川崎市のNEC玉川ルネッサンスシティホールで開催しました。運営側として参加したGo Beyondメンバーは「体験することにより、パラスポーツは誰でも楽しめるスポーツであることを知ってもらいたい」という気持ちで活躍しました。



2021年
2月23日

Zoomウェビナー「コロナ禍に考える：スポーツのチカラと難民アスリート」

啓発

UNHCRとの共催イベント

ソフィア オリンピック・パラリンピックプロジェクト、ソフィア会、国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所、国連UNHCR協会の共催によるオンライン企画「コロナ禍に考える：スポーツのチカラと難民アスリート」を開催しました。

冒頭UNHCR駐日事務所コミュニケーション部首席・上席プロジェクト担当官のディアナ・ビティティ氏が「スポーツと難民保護」をテーマに基調講演を行いました。ビティティ氏は、難民支援の現場ではスポーツが、保護を必要とする難民への安全な場所の提供につながっていること、共通言語となり難民と受け入れ側の関係構築に貢献していることなどを説明。また、東京オリンピック・パラリンピックを目指しトレーニングに励んでいる難民選手団のアスリートを紹介し、難民アスリートの活躍が全世界の難民の希望になっていると話されました。

続いて、ファシリテーターに国連UNHCR協会報道ディレクターでキャスターの長野智子氏（85年英語学科卒）を迎え、ビティティ氏、国連UNHCR協会国連難民サポーターで元オリンピック・マラソン選手の瀬古利彦氏および本学学生の藤井里奈さん（ドイツ語学科4年）が参加し、パネルディスカッションが実施されました。

スポーツにどのような「チカラ」があり難民支援の現場でどのような役割を果たしているのか、日本から一人ひとりに何ができるのかなどについて、活発な議論が交わされました。

©UNHCR Samuel Otieno

2021年
5月13日

1964年東京オリンピックと上智大学

調査

当時の大会組織委員会からの依頼状などを発見

1964年東京オリンピック（第18回オリンピック競技大会）における本学の関わりを、主に「通訳ボランティア」に焦点を当てて調査を行いました。

1964年の東京オリンピックでは通訳が950人活躍し、この中には約300人の学生が含まれていたとのことでした。これらの学生は1963年春に当時の大会組織委員会から大学への依頼を元に選出されており、同年夏には本学のLL教室を利用して講習会が開かれました。

調査では当時の新聞記事や本学学長と大会組織委員会からの依頼状などが発見されました。イエズス会の神父教員など、当時から外国人数員が多数在籍していた本学の国際性や語学力の高さが認められる調査となりました。

2021年
5月21日

オンライン講演会「オリンピックとジェンダー」

啓発

ジェンダー平等を実現しよう

東京2020大会の基本コンセプトの一つである「多様性と調和」に基づき、東京2020大会組織委員会は橋本聖子新会長の就任とともに女性理事を12名増員しました。その新メンバーによる会議の冒頭で、「オリンピック憲章とジェンダー」をテーマに講演を行った日本スポーツとジェンダー学会会長の来田享子教授に、オリンピックムーブメントによるジェンダー平等の歩みについて様々なデータや資料を提示しながらお話し頂きました。



2021年
6月25日

オンライン講演会「日本の英語を考える」

啓発

東京2020大会を機に英語教育を考える

新型コロナウイルスの影響で東京2020大会への海外からの観客受け入れは断念されましたが、ここ数年の準備過程では、外国人観光客向けに政府・自治体・民間は積極的にウェブサイト、刊行物、看板などの英語表記に着手しました。

しかしながら、そのいくつかはネイティブスピーカーが見ると、首をかしげたくするような英語もあります。登壇を頂いた同時通訳者で、米コロンビア大学ビジネススクール卒業生のグループ「日本の英語を考える」のメンバーでもある本学卒業生の鶴田知佳子教授に、日本人の英語発信力の現状についてご講演頂きました。

2021年
7月20日

パラアスリートと考える障がい者スポーツと共生社会

授業

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社連携講座

東京2020オリンピック開幕直前の7月20日には、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との連携講座として開講している「パラアスリートと考える障がい者スポーツと共生社会」（春学期火曜4限）にて同社代表取締役社長金杉恭三氏をお招きし、「損害保険事業とパラスポーツ支援」をテーマにご講義いただきました。

金杉社長は、はじめに損害保険事業の概要や事業展開を紹介され、自動車保険を取り巻く環境が大きく変化中、グローバルで安全安心なモビリティ社会の実現を目指した様々なチャレンジについてお話いただきました。

自動運転やテレマティクスといった先進技術に対応した、データを利活用した新しいビジネスへの取り組みは学生の関心が非常に高く、熱心に耳を傾ける姿がみられました。

そして、パラリンピックを契機に障害者アスリート雇用に力を入れる企業が増えてきたことを歓迎するとともに、この取り組みを一過性ではなく、パラリンピック後も続けることが大切であると述べました。

2021年
7月13日～9月8日

選手村通訳ボランティア Paralym Beauty

連携

選手村のネイルサロンでボランティア

「美容の持つチカラで障害者の就労支援を」をテーマに活動する一般社団法人パラリンビューティーが大会選手村でアスリート向けネイルサロンを出展することに伴い、本学学生が通訳ボランティアとしてお手伝いしました。同法人とは2年前に開催した「上智ラグビーフェスティバル」にも障害を持つネイリストの方を派遣していただきました。

海外からの観客を呼べない大会となりましたが、選手村の中には各国のアスリートやメディア、大会関係者がおり、大会の多様性を強く感じられる空間になっていました。

東京2020大会では、このほかにも様々なボランティアに本学学生は参加しており、貴重な経験をすることができました。



2021年
7月23日

東京2020大会開幕

啓発

ブルーインパルスが5色のスモークを出して四谷キャンパスの上空を通過しました

東京2020オリンピックの開会式を前に、お昼過ぎにブルーインパルスが5色のスモークを引きながら、四谷キャンパス上空を通過しました。

四ツ谷の谷を挟んで国立競技場から正面に位置する四谷キャンパスからは、上空の五輪のマークも正面に確認できましたが、あいにくの雲に邪魔されて写真では鮮明ではありませんでした。

多くの学生教職員が空を見上げて、大会への一体感が感じられる時間となりました。



四谷キャンパス上空を通過するブルーインパルス

2021年
8月24日

Go Beyond感謝祭

学生活動

東京2020パラリンピックの開会式の前日に開催

学生プロジェクトGo Beyondのメンバーは数年前より、この日に四谷キャンパスを「パラリンピックパーク」として開放するために準備をしてきました。

参加国の文化紹介ブースや競技種目の紹介ブース、パブリックビューイングエリアなどを設け、パラリンピックの開催を国籍・言葉・障害の有無関係なく、みんなでお祝いしたいと願っていました。

残念ながら、そのようなリアルイベントは開催できませんでしたが、今までの活動へのご支援の感謝や、その先の共生社会の実現に向けてオンラインイベントを開催しました。

第1部は、本学ゴスペルサークルSAfro Familyの歌で開始。オリパラクイズ大会の後、「私たちの聖火セレモニー」とプログラムは進行了。聖火セレモニーでは、オリンピックの聖火ランナーとして走ったGo Beyondメンバー鳴島沙紀さんと、パラリンピック聖火ランナーでGo Beyond初代共同代表の卒業生、山本華葉子さんが、聖火トーチを手に登壇。オリンピックからパラリンピックにトーチスを行いました。鳴島さんは「東日本大震災発生時に海外に住んでいたが、クラスメイトが日本のことを心配し声をかけてくれた。その時の感謝の気持ちを世界中の人たちに伝えたいと思った」と聖火ランナーに応募したきっかけを語りました。

第2部では冒頭、Go Beyondの新代表である、加藤愛梨紗さん、斎藤ましろさん、信岡幸生さんの3人が挨拶。Go Beyondのこれまでの活動内容を紹介するとともに、東京2020大会のレガシーを継承し共生社会の実現に向けて活動は続くと話しました。続いて、メッセージ動画『届け!バラへの想い』や、トークイベント『この夏からGo Beyond』などを実施。メッセージ動画には、車いすバスケットボール男子日本代表の秋田啓選手などが登場し、熱いメッセージを寄せて下さいました。最後は、参加者全員によるパブリカダンスのパフォーマンスを行いました。



2021年
12月13日～19日

写真展『上智のみんなと東京2020オリンピック・パラリンピック』

啓発

100枚以上の写真が集まりました

Go Beyondの開催する『スポーツが世界をつなぐ1週間』に合わせて、2号館エントランスにて写真展を開催しました。今回の写真展は東京2020大会の誘致が決まった2013年から今夏の開催までの期間で、上智のみんなと東京2020大会の関りの風景が表されている写真を募集しました。大会開催期間中にボランティアを行った学生や教職員を中心に100枚近い写真が集まり、展示をしました。

写真を見ながら、2013年から大会開催までを振り返って頂き、学生それぞれが、自分の中で変化したことを思い返し、自分にとってのレガシーを考える機会を提供しました。

2021年
12月13日～19日

スポーツが世界をつなぐ1週間 ～東京、北京、そして未来へGo Beyond～

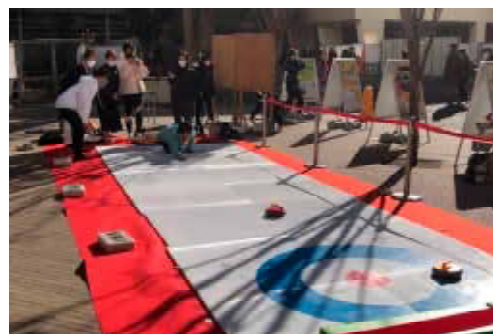
学生活動

4年目となるオリパラWeekを開催

夏に開催された東京2020大会を振り返る機会と同時に、残り2ヶ月に迫った北京2022冬季大会への気運醸成とその先の「共生社会」について考える機会となるよう、7日間に学内外でトークショーや競技体験など10の企画が開催されました。

昼休みの体験企画では冬季大会に合わせてカーリングやチェアスキーのVR体験等を実施しました。イベント企画では東京2020パラリンピックゴールドパートナーであるLIXILをお招きし、スポンサー企業としての大会の捉え方や取り組みをお話頂く他、パラリンピック聖火リレーのトーチもお持ちいただきました。

その他にも元アイススレッジホッケー銀メダリスト上原大祐選手をお招きしたイベントや様々な参加型のイベントも開催し、連日大盛況での開催となりました。



第2章

パラリンピック現地視察から

● 高松 理沙

学生局 学生センター

リオ2016パラリンピック

調査概要

■リオパラリンピック調査団のミッション

- ①インクルーシブな社会を目指すブラジルの取り組み調査
- ②リオ市内および競技大会会場のアクセシビリティ調査
- ③スポーツのチカラ、パラリンピックムーブメント調査

■期間

2016年9月3日～11日(9日間)

■調査内容

●訪問調査

ニテロイ身体障害者施設 (ANDEF)、リオ障害者自立生活センター (CVI-RIO)、リオカトリック大学(PUC-RIO)

●アクセシビリティ調査

コパカバーナ海岸・イパネマ海岸周辺、ボン・ジ・アスカールなどの観光地、リオ市内商業施設、地下鉄・バス高速輸送システム(BRT)、マラカナンスタジアム、オリンピックパーク

●大会調査

開会式・競技観戦、各会場でのボランティア・来場者インタビュー

■調査員※2016年9月時点

子安 昭子 (外国語学部 ポルトガル語学科 教授)
 田村 梨花 (外国語学部 ポルトガル語学科 准教授)
 高松 理沙 (人事局 人材開発グループ)
 磯部 翔平 (グローバルスタディーズ研究科 地域研究専攻 博士前期課程 1年)
 鈴木 章大 (外国語学部 ポルトガル語学科 4年)
 千葉 佳奈子 (外国語学部 ポルトガル語学科 4年)



2010年代は、ブラジルにとって「スポーツの10年」であった。政治・経済両面で危機的状況が続く中で、ワールドカップやオリンピック・パラリンピックなどの複数の国際メガ・イベントを成功させた。

南半球では2000年にシドニー大会があり、ラテンアメリカ諸国ではメキシコが1968年に開催経験をもつが、南米大陸では今回が初めてのオリンピック・パラリンピックであった。ブラジルは、1936年と1940年にリオデジャネイロでの開催を目指し招致を試み、(当時はまだオリンピックのみの開催であった)近年では、2004年と2012年開催のオリンピック・パラリンピックについても大会招致を試みたが、最終選考にも残らなかった。しかしながら、ブラジルはこの間、インフラ整備や競技会場設備に積極的に取り組み、2007年には米州34か国が参加するパンアメリカン競技大会、2013年にはサッカーのコンフェデレーションズカップ、そして2014年にサッカー・ワールドカップを開催した。ブラジル外務省は2008年にスポーツ交流・協力調整局を設置し、スポーツを通じての国際交流を推進し、ブラジルの国際社会におけるイメージ向上を目指すとともに、世界中から多くの人々が集まるスポーツのメガ・イベントを平和、民主主義、貧困、人権などグローバルな問題に取り組むための有効な手段と位置付けている。後に、招致に際して不正があったことが明らかとなったが、こうした一つひとつの実績が、2016年のオリンピック・パラリンピックにつながったのも事実だろう。リオ2016大会開催までの道のりは長かったが、多様性に富んだブラジルが世界に放つメッセージは絶大だ。大会を機にダイバーシティを尊重する社会を目指す日本にとってはなおさらだったといえる。我々にとっても、現地の視察は本プロジェクトを進めていく上で大きなヒントとなった。そのいくつかの取り組みを以下のとおり報告する。(参考資料：ブラジル現代論(堀坂浩太郎、子安昭子、竹下幸治郎。現代ブラジル論-危機の実装と対応力。上智大学新書.2019)

①インクルーシブな社会を目指すブラジルの取り組み

◆ニテロイ身体障害者施設(ANDEF)

リオ近隣のニテロイ市に1981年に設立されたNGOで、身体に障害をもつ人々の雇用促進、リハビリテーション、スポーツ、ダンスサークルなどの文化活動を通じた社会参加のための活動を行っている。同施設はブラジル初の障害者スポーツトレーニング施設であり、2016年にサンパウロに「ブラジル・パラリンピック・トレーニングセンター」が新設されるまでは、ラテンアメリカ最大の施設であった(ブラジルパラリンピック委員会創設時(1995年)の本部でもあった)。緑に囲まれた広大な施設内は、すべてバリアフリーで、プールや体育館、サッカー場のほか、BBQコーナーや宿泊所などが完備されており、国外からのパラリンピック選手団も合宿に来ることもあるが一般の利用も盛んだ。調査当日は、パラリンピック開会式・閉会式でも活躍したダンスグループ「Corpo em Movimento (躍動する身体)」が練習しているところにも遭遇した。治安が悪いブラジルでは、銃撃などの犯罪被害から中途障害を負う人も多い。スポーツやダンスが生活に溶け込むようにある彼らにとって、このような心身の健康を取り戻すための施設はとても重要だという。仲間と共にのびのびと体を動かす姿が印象的だった。



ブラジルは、2011年に障害者に対する国家計画「Viver sem limite (限界なく生きる)」を制定し、教育・ヘルスサポート・社会統合・アクセシビリティの4つの軸で障害者の社会への包摂に力を入れてきた。インタビューをした、同施設創設メンバーでもあるバチスタ氏は、「リオパラリンピックを機に、障害者に限らずあらゆる多様性を受け入れる包摂的な社会に向けた取り組みが進むことを期待する」と話していたが、大会後のこの5年間、政府の障害者支援の政策もまだまだ十分に進んでおらず、障害者雇用も増えてはいないようだ。低所得者層に対しての政策も十分ではない。貧富の差による教育格差問題も依然として大きく、鍵となるインクルーシブ教育を定着させることはいまだ課題だという。人々の心のバリアフリー(ソフト面)より、ハード面が追い付いていない状況といえる。



一方日本では、2016年4月1日から施行されていた障害者差別解消法の改正法が2021年5月、参議院本会議で可決、成立した。これまで、合理的配慮の義務付けは国や自治体のみであったが、2024年6月までの3年以内で、民間事業者(学校法人含む)も合理的配慮の提供が努力義務から法的義務に変わり、それに準拠する体制構築や環境整備が求められる。これを進めるには意識のバリア改善が同時に必要だ。オリンピック・パラリンピックの開催を機に、人権問題に関する日本の後進ぶりが改めて世界に知れ渡ることになり、国民が危機感を持つことは悪いことではなかったかもしれない。SDGsに対する関心の高まりも相まって、大会以前よりも多様性と包摂性のある社会の実現に向けた取り組みが社会全体で加速しているといえる。リオも東京も今後のアクションが期待される。

◆リオ障害者自立生活センター(CVI-RIO)

リオデジャネイロ市南部ガヴェア(Gávea)に1988年に設立されたNGOで、「障害の有無にかかわらず、全ての人が責任をもって生き方を決めることができ、希望を実現する権利を持っている」、という信念のもと、支援活動を行っている。多人種多文化のブラジルでも、多様性の認識(社会には様々な人が存在すること)と、意識(これまで見

えていなかった存在に気がつくこと、より広い意味で他者への関心という意識をみがく)はまだ足りていないとのお話があった。しかしパラリンピックを機に可視化されはじめ、人々の意識が変化していることに期待を寄せている様子もあった。大会を機とした同組織の取り組みとしては、当事者目線を活かしたリオ市内の宿泊施設のバリアフリー推進やおもてなし研修、会場付近のアクセシビリティマップの作成などがあった。



◆リオカトリック大学(PUC-RIO) ※本学協定校

本学と同じカトリック系大学である協定校のPUC-RIOは、「ファヴェーラ」と呼ばれるスラム街の近くに位置する。約1千近くもあるファヴェーラの中でもリオ最大級のファヴェーラ「ホシーニャ」と呼ばれるエリア、富裕層と貧困層の境目の富裕層側だ(キャンパスに駐めてある車はどれも高級車ばかりだった)。同大学の学事担当副学長室補佐(2016年9月当時)のダニエラ法学部教授は、リオにおいての包摂の根幹は地域社会(コミュニティ)だと語られた。同大学では、こうした環境から、格差問題に焦点を当て、リオパラリンピックにあわせて、2016年7月に、「包摂のために(Para Incluir)」というプロジェクトを実施。裕福な私立校と貧しい家庭の公立校の小中学生をスポーツを通して交流させ、同大学生が運営をサポートした。参加したのは、公立10校、私立4校の計14校の10歳から15歳の生徒が260名。窓からファヴェーラが一望できるホシーニャ総合競技場(ブラジルでは2016年のオリンピック・パラリンピック開催に合わせて、各ファヴェーラにスポーツ施設を建設。スポーツを通してファヴェーラの生活・意識改革を目指した)にて開催され、綱引き・砲丸投げ・リレー・ドッジボール・ブラインドサッカー・ゴールボール・シッティングバレーを通して交流した。参加した生徒からは、「ブラインドサッカーはおもしろい。でも目を隠してボールを蹴るのは難しかった」、「普段会わない学校の生徒と一緒にゲームをするのは楽しかった」との声が聞かれ、経済的格差や障害を持つ人々の権利について考え、共生社会の大切さを認識する機会となった。大学側も、「スポーツは異なる社会階層間の公平な交流を可能にし、心のバリアを壊す有効的な手段だ」と認識したとのことだった。



◆「トランスフォルマ」プロジェクト

リオ2016オリンピック組織委員会が教育省と連携して2014年に始めた教育プログラム「Transforma (超える)」は、初等・中等教育課程の生徒が授業の一環で、競技体験などを通して、オリンピック・パラリンピックスポーツの知識を高めることを目的としたプロジェクト。参加したリオの公立学校には競技チケットが配布され(合計5万人の生徒

が競技観戦に訪れた)、我々調査団も生徒たちにインタビューするなど交流することができた。競技観戦以外にも、「Projeto Transforma」としては、オリンピック・パラリンピックスポーツの体験イベントを各地で開催、ブラジル・スポーツ界の著名人によるトーク番組を教育チャンネル「TV ESCOLA」とともに作成、また海外の17の学校との文化交流なども行った。



②リオ市内および競技大会会場のアクセシビリティ調査

リオ2016大会は、会場建設や公共交通機関の整備が進まず、開催前からオリンピックよりも教育や医療に予算を使うべきだ、とブラジル各地で反対デモが起っていた。治安の悪化も心配され、本当に開催できるのか、との懸念の声が国外からも飛び交っていた。しかしながら、結果的には、リオのセントロ地区の再開発、バス高速輸送システム(BRT)や地下鉄の路線延長など交通インフラの整備が進んだこと(=ハード面)と同時に、足りない点を大会ボランティアはもちろんのこと、市民が自然なおもてなしでサポートするなど“ハートで補う心のバリアフリー”が印象的で、2017年3月にIOCがまとめた報告書「リオ大会のレガシー」でも一定の評価を得ている。

◆地下鉄、バス・ラピッド・トランジット(BRT)

大会を機に新設されたバス高速輸送システム(BRT)、ライトレール(VLT)やメトロライン4は、市民の足として活用されている。特に、市街とバーハ地区をつなぐメトロライン4やバーハ地区のBRTは、渋滞緩和に貢献しており、交通事情が良くなったと、現地にいる卒業生からの報告もあった。

どの transports も予想以上に清潔に保たれており、車いすユーザーの利用を想定した幅の広い改札やいすなどの配慮もみられた。優先席スペースには、折りたたみ式のシートがあるものも多く、介助者と一緒に座ることができ、インクルーシブな視点でのハード面改善が徐々に進んでいることを実感した。また、車いすユーザーや、ご高齢の方が乗車してくると迷わず乗客が声をかけあい、いすや手すりを譲るシーンに何度も遭遇するなど、ソフト面においても、学ぶ点が多くあった。



◆市内

リオに来たら、やはりコパカバーナ海岸やイパネマ海岸などのビーチにアクセスしたい。海岸ロードは石畳、段差なども多くみられるが、一部ビーチエリアでは、「ACCESSIBLE BEACH」と書かれたtent内に自身の車いすを置いて、低圧力バルーンタイヤがついた水陸両用車いす「ランディーズ」に乗り換えて、スタッフがビーチまで案内・サポートするサービスがあった。スタッフは主に現地の高校生ボランティアだ。スポンサー企業による支援で実現した大会期間中の限定ブースであったため、継続運営は難しいが、多くの人がこのような支援をしたり・されたりする体験を共有し、今後に生かすことが大切だと感じた。コパカバーナ海岸に設置されていたスリーアギツスのオブジェは、飲料水容器のキャップや柔軟剤のボトルなどで作られており、廃棄物処理に関する意識を高めようというメッセージも込められていた。また、視覚障害者でも判別ができるように色別に違う香りがするなどの工夫もみられた(財政状況の関係かもしれないが、パラリンピックの公式ポスターも段ボール紙が使用されていた)。



観光名所である「ポン・ジ・アスカール」は、新たに車いすユーザーのためのロープウェイが設置されており、もう一つの観光名所であるコルコバードの丘もトロコ列車、エレベーター、エスカレーターを乗り継ぎ車いすユーザーの方も頂上までたどり着くことができるようになっていた。



観光客向けの案内所で配布されている観光ガイドなどは7言語ほど対応していたが(日本語もあり)、スタッフの対応言語はポルトガル語・英語・スペイン語の3言語だった。多言語アプリなどの活用はみられなかった。

◆競技会場

鉄骨むき出しのまま、建設現場のような仮設スタンドや急こう配な仮設ロープが多用されており、ハード面の課題も多くみられたが、選手を含め、観客からも大きな不満は聞かれなかったようだ。メガホンを持って大きな声で明るく声がけするボランティアが来場客の気を盛り上げていた。ボランティアはシニア世代の活躍が目立っていた印象だ。PUC-RIOの教授の話によると、オリンピック開催期間は組織委員会からの要請があり学歴を休みにしたが、パラリンピック期間中は授業があり、学生の参加



は難しかったとのことだった。

オリンピックパーク内では、車いすユーザーへの配慮も多数みられた。競技会場の入口にはサポートを必要とする方の優先レーンが設けられていたし、チケットカウンターの高さも2種類用意されていた。しかし、客とスタッフとの間の遮光パネルが暗くて相手の姿が見えづらいうえ、小さな丸い小窓があいているだけだったため、会話が難しく、聴覚障害者へのサポートについても検討が必要だと感じた。車いすでそのまま乗車できる輸送サポートもあったが、発着ポイントが分かりづらかったのが残念だった。飲食スペースにあったテーブルは、健常者と車いすユーザーが一緒に利用しやすいテーブル仕様になっており(テーブルの横幅よりもベンチの横幅が短い。また収納式で使い勝手が良い)、こうしたインクルーシブデザインは、大学のキャンパス改善を考えるうえでも非常に参考になった。



大会の主要競技会場であったバーハ・オリンピック・パークは、教育施設への再利用、ブラジルチームやユースアスリート育成、一般市民への開放、文化イベント等へ活用する計画がなされていたが、大会後の資金面の問題から、改修・再利用の目途がなかなか立たなかったようだ。Aquatic Marina Lenk会場は、次の大会にむけた選手の育成・強化に活用されており、Rio ArenaはJeunesse Arenaと名称を変え、数々の舞台・音楽ショーが行われている。東京においても会場の後利用は課題になっている。アスリートに限らず、多くの人が使いやすい施設として開かれていくことで地域の経済を高めていく必要があるだろう。

③スポーツのチカラ／パラリンピックムーブメント

カリオカ(リオの人)流のスポーツの楽しみ方についても少し触れておきたい。たとえルールがわからなくても、良いプレーがあれば大きな声援を送り、歌って踊り出す。国籍や障害の有無など関係なく、みんなで一緒に盛り上がりとうとするのがカリオカ流だ。音が重要となる視覚障害者競技の会場で、「Quiet Please」の合図がでても声援が鳴りやまず、何度も怒られては笑顔で観客同士「シーツ!」と言い合いルールを伝えていく。ただただ初めて見るものを楽しんでいるその光景はとても自然で、衝撃を受けているのは、障害そのものではなく、選手の驚異的なパフォーマンスだ。小さい子どもたちも一生懸命応援している姿がとても印象的だった。多民族国家であるブラジルは、もともとバックグラウンドや、言語、肌の色も違う多様な価値観を持った人々の集合体だ。そのため、「自分とは違うもの」を受け入れて許容する姿勢を誰もが子どものころから自然に身につけているのだろう。



開会式では、各国の選手たちがパズルをもって入場し、最後のピースが埋まると心臓(ハート)が現れ、会場に流れる心臓の鼓動の音にあわせて観客が手拍子をした。テーマは「Every BODY has a HEART」。どんな人も皆ハートを持っているというメッセージだった。リオ2016大会で初めて誕生した難民選手団も大歓声で迎えられた(ブラジルは難民受け入れには非常に寛容な国であり、シリアなど中東やアフリカ諸国からの難民とは別に、ハイチやベネズエラからの受け入れも積極的である)。

そして、もう一つこの大会で注目を集めたのは、性的マイノリティの参加者が前回のロンドン大会の23人に対して、50人を超える規模となったことである。選手のカミングアウトが増えた背景について、ハフポスト日本版は、2013年にロシアで成立した「同性愛宣伝禁止法」が性的マイノリティに対する人権侵害であるとして、翌2014年にロシアの

ソチで開かれた冬季オリンピック開会式をオバマ前大統領やバイデン前副大統領など外国首脳の一部がボイコットしたこと、またこの事実を深刻に受け止めたIOCがオリンピック憲章第六章の差別禁止の規定に「性的思考」による差別を盛り込んだことを挙げている。ブラジルの金メダル第1号となったのは、女子柔道57キロ級のラファエル・シルバ選手であった。前述でも触れた「ファヴェーラ」と呼ばれるスラム外出身で黒人系、そしてレズビアンなシルバ選手の活躍は多くの人を勇気づけた。ブラジル社会においても、こうした社会的弱者に対する差別は依然として残るものの、リオ2016大会は、スポーツ界の性的マイノリティについて身近な問題として考える機会を世界中に与えるきっかけとなったのは間違いない。



教皇フランシスコは、リオ2016大会直後にバチカンで開催された国際会議「Conference on Faith and Sport」にて、多様性を受け入れあらゆる人を包摂するスポーツの重要性に触れられ、「人間が最大限に努力する姿や、そこから生み出される誇らしさや熱狂、チームワークのチカラには偉大な美しさを覚える」と語られた。さらには、「競技をしていない人も含めて、全ての人々が共有できる大きな喜びや達成感を与えられるものである」とし、また、「貧困ゆえ、窮地に追いやられるような不遇な環境においても必須である“人としての発展の可能性”にも気づかせてくれるものである」と、その価値について強調された。

そして、本学は、リオ2016大会が閉幕した翌月に、当時の国際パラリンピック委員会(IPC)会長フィリップ・クレブンプン氏を迎え、パラリンピックを学校教育に積極的に使うことの意義について学内外に発信した。共生社会の実現と言うと、道のりは果てしないようにも思えたが、まずは「知る」機会の提供からのスタートすることが重要と考え、前章にあるとおり様々な活動を進めていくこととなる。



平昌2018冬季パラリンピック

調査概要

■平昌冬季パラリンピック調査団のミッション

- ①インクルーシブな社会を目指す韓国の取り組み調査
 1. 社会的包摂教育に関する取り組み
 2. 障害者スポーツ普及、少子高齢化課題解決に向けた取り組み
- ②ソウル市内および競技大会会場のアクセシビリティ調査
- ③学生の能動的な参加を促す企画・提案等立案のための情報収集

■期間

2018年3月7日～11日(5日間)

■調査内容

●訪問調査

ソガン大学、韓国ナザレ大学、ソウル障害者体育会(SSAD)、イチョントレーニングセンター、成林交易(義肢装具商社)、韓国整形外科リハビリテーションエンジニアリングセンター

●アクセシビリティ調査

ソウル市内地下鉄駅～ソガン大学、平昌オリンピック・スタジアム、江陵オリンピック・パーク、競技会場、韓国高速鉄道(KTX)、仁川国際空港

●大会調査

開会式・競技観戦、各会場でのボランティア・来場者インタビュー

■調査員※2018年3月時点

島 健 (文学部 保健体育研究室 教授)
 久森 紀之 (理工学部 機能創造理工学科 准教授)
 高谷 英克 (学事局 入学センター)
 高松 理沙 (学生局 学生センター SOPP事務局)
 山本 華菜子 (理工学部 機能創造理工学科 4年)
 神野 帆夏 (外国語 英語学科 1年)
 金 美進 (総合人間科学部 社会福祉学科1年)



①インクルーシブな社会を目指す韓国の取り組み

1. 社会的包摂教育に関する取り組み

◆西江(ソガン)大学 ※本学協定校

西江大学には、約1万人の学生数に対し、申請ベースで40名の障害をもつ学生が在籍していた(2018年3月時点)。これは、本学とほぼ同じ割合だが、支援学生育成プログラムを運営し、それに登録している学生は約60名いるとのことだった。支援学生の人数確保のために、障害学生支援を条件とした奨学金の設立や、障害学生とともに寮で生活することを条件とした寮費減免制度(通常学生の50%減免)を設け、支援学生にもメリットをつくることで、障害学生支援を安定的に運用する制度を整えるなどの工夫をされており参考になった。急な坂が多い韓国は、キャンパスも例外ではないが、車いすユーザー学生を自然にサポートしているシーンを短時間の滞在でも見かけることができた。学内のユニバーサルデザイン化においては、大学内の予算配分の際の最重要項目に位置づけられており、予算面で断念するということはないとのことが印象的だった。また、外



部資金として、障害学生支援を用途として集めた寄付金も活用していた。

◆韓国ナザレ大学

神学を中心としたキリスト教大学として出発した韓国ナザレ大学は、1995年に一般総合大学になり、神学以外にもリハビリ自立、社会福祉、特殊教育など、韓国社会の人間福祉を具現する人材養成に邁進してきている。特に1995年には、障害者の高等教育の機会拡大方策の一つとして“特殊教育対象者大学入学特別選抜制度”を施行するようになった。この特別選抜制度によってナザレ大学は、障害の種類や程度に関わらず、学習能力を持った全ての障害学生に高等教育権を最大限保障することで、先導的なリハビリ福祉特性化大学としての役割(自閉症などの知的障害学生への学士号取得に向けた教育プログラム開発など)を持続的に遂行している。キャンパスに足を踏み入るとダイバーシティに富んでいるのが目に見えてわかる。学生だけでなく、障害を持つ教職員も積極的に雇用されており、当事者目線から支援のあり方を常に検討しているとのことだった。教育と学生生活支援両方の観点からインクルーシブな環境づくりの必要性和その意義を伺うことができた。



同大学の障害学生サポートセンターは、障害を欠陥(Impairment)、無能力(Disability)、社会的不利(Handicap)などとして認識するのではなく、障害を他者とは異なる能力をもつ者(The Differently Able)として認識している。障害者の身体的、精神的、社会的、職業的、経済的能力を最大限生かした「ABLE モデル」をいち早く確立していた。ABLEの“A”はAssistanceの頭文字、聴覚障害者の手話通訳サービス、視覚障害者の点字端末提供および点訳サービス、肢体障害者の移動支援、代筆支援など、学習に対するサポートサービスを行っている。“B”はBarrier Freeの頭文字、意識や態度の障壁(Attitude Barrier)、意思疎通の障壁(Communication Barrier)、建築物の障壁(Architecture Barrier)を解決していくことを目指している。

“L”はLivingの頭文字、一つは自立生活(Independent Living)の保障があり、またもう一つはともに生きていく統合生活(Integrative Living)である。学生寮では、4人部屋で1人は障害学生というルールを設け、私生活を通して互いを理解し、助け合う機会を作っている。“E”はEmploymentの頭文字、雇用機会の獲得と維持の意味があり、オーダーメイド型進路職業教育(Customized Career Development & Vocational Training)、適合職種就業斡旋(Adjustment job placement)、事後管理(Follow up)を実施している。

上記のような支援内容については、入学前のガイダンスで丁寧に説明がされる。また、非障害学生にも、入学時のオリエンテーションで同様の説明とサポートセンターの見学などを必須で行っている。現在障害学生をサポートする学生ボランティアは500人に登り、西江大学同様に、障害学生支援を条件とした奨学金の設立や、寮費減免制度も設けるなど、Win-Winの仕組みを整えていた。今回の訪問では、障害学生と非障害学生が共に学ぶ様子を見ることはできなかったが、キャンパス内では一切の隔たりを感じることなく、学生皆生き生きとしている様子が印象的だった。



本学では、この2017年度に、「障害学生支援基本方針」を作成したばかりであり、今後急ピッチで障害学生支援体制の強化を図る必要があると帰国後の学内報告会で提言した。本来であれば、韓国ナザレ大学のように独立部

署の設置が有効であるが、本学では学生センターの障害学生支援チームを中心に、障害学生の修学支援に関する教職員用手引きの作成、相談窓口と手続き方法を明確化、ピアサポートの強化などの支援に努めている。

2. 障害者スポーツ普及、少子高齢化課題解決に向けた取り組み

◆ソウル障害者体育会(SSAD)

韓国における障害者スポーツ統括団体は、大韓障害人体育会(KOSAD)であり、2005年11月25日に国民体育振興法第34条に基づいて障害者の生活体育と専門体育、国際交流を目的として設立された。障害者の生活体育の普及、障害者アスリートの養成、競技力向上など障害者の競技スポーツの振興のための事業を行っているが、基本的にはエリート養成が主な任務である。1962年に「国民体育振興法」が制定されて以来、韓国では、「体力は国力」というスローガンのもと、国民の体力向上と体育振興が国民統合と国家発展につながると認識され、エリート体育の育成に総力が注がれた。そして1980年代までは、政府は学校体育とエリート体育に重点を置いており、体育・スポーツ政策における生活体育(健康と体力増進のために行う日常的なスポーツ活動)とエリート体育の均衡ある発展は考えにくい時期であった。韓国で本格的に生活体育の基盤を構築し始めたのは、ソウルオリンピック・パラリンピック(1988)以後であり、長い年月をかけながら、健常者の生活体育の活性化が進み、やっと2005年から障害者が生活体育に一層近づけるよう各種事業を推進し始めたところであった。障害者が生活の中でスポーツをするという選択肢はそれまではほばないに等しく、障害者スポーツはあくまでも“リハビリの一環”として認識されていたが、声を上げる人が少しずつ増えたことをきっかけに、ソウル障害者体育会が立ち上がった。より生活に密着したスポーツの機会を活性化させ、健全なレジャーライフと障害者スポーツがスポーツのひとつの分野として発展すること、そしてその理解をソウル市内だけでなく、韓国全般に広げていくことを目指し、学校や企業でのパラスポーツ体験会などを開催しているとのことだった。

日本においても、スポーツ庁が令和2年12月に実施した「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」によると、日本国内の障害者(成人)の週1回以上のスポーツ・レクリエーション実施率は24.9パーセントと前年とほぼ横ばいであった(第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日文科科学大臣決定)では、「成人のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度(障害者は40%程度)となることを目指す。」としている)。障壁としては、金銭的負担などもあげられたが、実施者の始めたきっかけの多くは、身近な人や医療関係者からの勧奨が大きな役割を担っていることが分かった。健常者と障害者の垣根なく、一緒に参加できるスポーツということ、専門機関・団体任せにせず、もっと学校教育の中で展開していく必要があるだろう。



◆成林交易(義肢・装具商社)

久森調査員の研究室では、沖縄県にある佐喜眞義肢株式会社と慶應義塾大学医学部との共同研究「牽引力を有する膝用装具の開発」および「スポーツ用装具の開発」を実施しており、これらのチームで開発した膝用装具を訪問先の成林交易が輸入し、韓国で販売していることから訪問の機会を得た。成林交易は、日本のみならず、ドイツやオランダなど世界中から装具を輸入販売するほか、中国や台湾などへの輸出も行うなどの幅広いビジネスを展開している。主な販売先としては、韓国国内のリハビリセンターや整形外科領域の病院である。2030年に韓国女性の平均寿命が世界1位になると予想されるなど、韓国の平均寿命は、年々増加傾向にある。よって、高齢社会における装具の利用・需要が望まれ、今後も成長が認められる分野であると述べられた。なかでも、共同研究で開発した装

具は軽量素材で作製されており、剛性も高い構造であることから、韓国でのニーズは高いのではと期待感が寄せられた。手軽に長期間使用してもらうためには、高齢者にとっても装着が簡単であることが重要な要素であることは間違いないが、購入にあたっては使用者の負担額が大きく、購入を諦めざるを得ない人たちも多いという。今後は、装具の機能性の向上とともに、保険など使用者の負担軽減策についても併せて考えていく必要があると感じた。義足に関しては、韓国国内の出荷数は一定レベル有するものの、今後の増加などは見込めず、義足の販売よりも装具にシフトすることが企業の方向性として示された。このことは、先天性障害で必要とする義足の数が少ないことと、社会的な事故・労災が減少していることを意味している。加えて、韓国で義足を開発しているメーカーはごくわずかであるほか、スポーツ用義足の開発についても現在ほとんど行われておらず、海外製の製品使用が大半であることが述べられた。

日本においても、医療技術の発達に加え、交通事故や産業事故などによる中途障害者は減少の傾向にあるが、東京2020大会招致をきっかけに関心が高まり、スポーツ用義足や道具を中心に国内での開発が盛んに行われるようになってきた。平昌冬季パラリンピックや東京パラリンピックが、スポーツだけでなく、介護や健康ビジネスに直接的な貢献がなされ、先んじて高齢化課題に対するソリューションを提示する役割が期待されていると言えるのではないかな。



◆韓国整形外科リハビリテーションエンジニアリングセンター

本センターは、諸外国に比べて遅れている韓国内の国内障害者リハビリテーション技術のレベルの向上と関連産業の国内育成を目的として、1994年1月に設立された施設で国際公認試験機関(KOLAS)に指定されており、国の福祉用具や医療機器の試験・検査機関を担っている。2001年から電動車いすの開発や人体動作の機能回復などの研究に取り組んでおり、国内の医学と工学の各分野の優秀な専門の科学者が集まる事に加えて、最新の研究機器や設備が配備されていた。同センターでは、労災障害者の円滑な職務復帰のために治療段階から直営病院のリハビリ専門センターとの業務協力と共同研究も行っている。併せて、患者を被験者とした先進科学療法を実施するなど、訓練プロトコルの研究も行っている。実際、片足義足の一般被験者の歩行動作解析を実施している場に居合わせた。この解析結果をもとに、患者の歩行動作に見合った義足の各パーツの角度や長さなどの調整を行うとの説明がなされた。すなわち、患者個々の直接的な生活様式へのアプローチに加えて、それを1つの研究としても活用しており、リハビリテーションとエンジニアリングが一体となった取り組みを知る機会が得られた。このような労災障害者の職業復帰支援の役割に重点を置く一方で、リハビリ補助器具の供給の質的拡大を目指している説明もなされた。例えば、車いすの強度評価や構造設計なども行われていた。特に、車いすそのものの強度や剛性を評



価できる大型の試験機の紹介や、スロープを用いた走行評価などの設備が紹介された。また、労災障害者のリハビリの最終目標である職務復帰のために、独自に開発された高機能先端補助器具を、職務特性や障害の種類別などを考慮したサポートも行われている説明がなされた。

このような障害のある人々の自立および社会参加を支援する医療および職業訓練等に対する工学としてのアプローチの展開について、本学では、2018年度春学期から理工学部が展開する「ヒューマンケアサイエンス」の講義で展開することとした。本講義は高学年向け全学共通科目として、ヒューマンケアの科学・技術を多角的に考えることを目的としており、多彩な講義内容を3つのテーマ(身体の仕組みと医療、脳と心、個人と社会)に分けて方向性を示している。これら講義を通じて、最先端の科学や技術がどのようにして我々の生活に役立っているかを知る機会を提供し、学生がより幅広い視野と興味を得ることにより、日常生活を再認識し、人間そのものの理解を深めることを目標としている。



◆利川(イチョン)トレーニングセンター

京畿道(キョンギド)利川市(イチョンシ)の大韓障害者体育会(KPC)・利川訓練院(イチョントレーニングセンター)は、2009年10月に設立されたパラアスリート専用のトレーニング施設である。184,070㎡の敷地に、陸上競技場、屋内プール、ブラインドサッカー専用コート、アーチェリー場、車いすカーリングホール、ジム、宿泊施設、レストラン等が整備され、韓国のパラアスリートの強化拠点となっている。また、同センターは教育センター、スポーツサイエンスラボ、図書館なども兼ね備えており、障害者の生活体育プログラムの標準化やリーダーの養成および教育の場としても活用されている。



前述したように、長年韓国では、障害者スポーツは「リハビリの一環」と位置付けられており、スポーツとして認識されていなかった。健常者が利用する施設は使用を断られ、福祉施設に追いやられることも多く、スポーツを生活の一部として親しむ環境が少なかったため、同センターの設立は画期的であったという。見学中インタビューをした車いすラグビーの選手は、「アスリートとして競技に打ち込める環境が整い、モチベーションが上がった。まだこの強化訓練施設ができたことによる韓国選手のメダル獲得数が増えたなどの目に見えた成果は出ていないものの、トップで争える競技は確実に増え、可能性は高くなった。27種目が同じ場所でトレーニングできることで、選手間の交流も深まり、相乗効果も出ているのでは。」と話していた。



実際、リオ2016パラリンピックで圧倒的なメダル獲得数を実現したのは、単に競技人口が多いという理由ではなく、国策として障害者スポーツにいち早く取り組んだ中国であった。北京のトレーニングセンターは、選手の強化同様に指導者の育成にも力を入れており、またそれらを若い世代へ伝えていく仕組みを確立している。日本でも指導者の育

成や収入の安定については課題視されている中、この2カ国のパラ専用トレーニングセンターでの取り組みは大いに参考になったであろう。なお、同センターは、一般市民への開放はされておらず、また、ソウルから1時間ほど離れたアクセスの悪い場所にあることから、大会開催地としての利用は難しい。障害者スポーツ普及を推進していくために、強化選手の使用がない限定した期間のみ、参加者を募集して「体験キャンプ」などを実施することはあるが、年間の開催数はまだまだ少ないのが現状である。Jang施設管理部副部長は、「将来的には一般利用も可能としたいが、韓国はまだまだエリートスポーツ社会なので、まずは、活躍するヒーロー的なアスリートを誕生させて、「カッコいい」、「やってみたい」、「みてみたい」の気持ちを起こさせることが自分たちの役目なのではないか」と話していた。このような専門施設があることは恵まれた環境と言える一方で、健常者と障害者の交流が取りづらく、理解促進には繋がりにくいものかもしれない。（日本では、2018年6月にパラアスリートの強化施設として「日本財団パラアリーナ」がオープン。当初は2021年をもって閉館する予定だったが、2022年以降も継続運用する方向で東京都と調整中とのこと。一般開放はされていない。）

今後、パラスポーツのすそ野をさらに広げるためには、全国各地にある一般のスポーツ施設で、パラスポーツの受け入れを進められるかが鍵となる。本学においては、本プロジェクトからキャンパスのバリアフリーについて改善を求めたこともあり、2018年に、体育館に階段昇降機が設置され、車いすユーザーもメインアリーナとなる第3体育場へのアクセスが可能となった(2019年には本学を会場に「パラ大学祭」を開催。車いすバスケや車いすリレーなどを通じて13大学が交流した)。ハードを整えることで、触れ合う機会が増え、他者への理解が進む。当たり前にも誰もが同じように利用できるキャンパス創りを進めるためのバリアフリー整備と心のバリアフリーの教育に、より一層力を入れて取り組む必要性について改めて考えさせられた調査であった。

②ソウル市内および競技大会会場のアクセシビリティ調査

◆交通機関(ソウル市内地下鉄)

ソウル地下鉄 孔徳(コンドク)駅から西江(ソガン)大学の区間で、車いすでのアクセシビリティ調査を実施した。3路線が交わる主要駅の孔徳駅は、エレベーターやスロープ、階段昇降用設備の設置、車いす利用者向けの案内板や点字表示など、東京の主要駅に近い設備が整っていた。日本にない点として、通常の優先席とは別に妊婦優先席が各車輦に設置されていた。改札には、車いす利用者用に大型の出入口があったが、日本とは異なり、手動で扉を開閉する必要があるため、実際に調査学生が車いすに乗って通過しようとした際、自身で開けることが難しく、通りかかった韓国人男性が扉を押さえてくれた。階段昇降用の設備については、日本と同様に駅員のサポートがなければ利用できず、階段をのぼるのに10分程度かかるため、現状設備では複数名同時の障害者対応はできていなかったが、日本との違いを感じた点は、駅を利用する一般の方々のサポート意識である。改札、電車の乗り降り、駅構内の坂道など、障害者が困るシチュエーションにおいて、ほぼすべての場面で一般の利用者の方が手伝ってくれた。日本特有の「シャイさ」や、「駅で困っている人がいたら駅員がサポートする」という感覚がないためか、困っている人がいたら、当たり前にも手を差し伸べている姿が印象的だった。



◆KTX (韓国高速鉄道)

車いすに対応した券売機やスロープ、エレベーターの設置など、地下鉄よりも設備は整っていた。しかし、電車の

乗り降りに関しては、荷物が大きいと健常者ですら一人では苦勞する段差があり、松葉杖や視覚障害の方への配慮はなされていない印象だった。また、車いす専用の席が設置されていたが、1列車につき1席しか設けられておらず、実際の運用面を考えると整っているとはいえない状況であった。

(日本においては、2021年4月に東海道新幹線で車いすスペースを増設するなどの取り組みを進めており、座席スペース確保だけでなく、誰もが車内で同じ経験ができるよう、テーブルやコンセント位置なども今後改善が検討されていくとのこと。残念ながら東京2020大会は無観客となってしまったが1つのレガシーといえる)。



◆パラリンピック会場(平昌オリンピック・プラザ、江陵オリンピック・パーク、チョンソンアルペン競技場)

競技会場は、車いす利用者に対するアクセシビリティはある程度整っており、会場内移動用のカートや、車いす利用者用の座席、障害者用トイレなどは各所に設置されていた。しかし、障害者用トイレのスロープの傾斜が厳しく、サポートがなければ利用しづらい状況である点、会場内のアスファルト整備が甘く、ひび割れや波打っている箇所が多く見られた点など、実際に車いすで利用していた方の目線では、決して十分な環境とはいえない状況であった。また、



掲示の色使いについては、色覚障害者への配慮がなされている印象もあったが、視覚障害者向けの点字表示や誘導ブロックを調査中に見かけることはほぼなく、幅広い障害に対応できているとは言い難かった。アルペン会場では、車いす利用者等の歩行困難者向けのゴンドラがあったが、メインの入口とは別の場所にあり、その案内の表示も少なかったため、車いす利用者が困惑している場面が見られた。競技会場までの道のりが長い坂であった点や、会場内の床が金網状になっていて、松葉杖の方が非常に利用しづらい環境となっていた点など、オリンピック・パラリンピック終了後に解体することが決まっているためか、急造施設の印象が強かった。しかしながら、ボランティアスタッフの素晴らしい気配りや対応力がハード面を補っており、障害をもつ来場者も楽しそうに開会式や競技を観戦していた。以下では、我々が刺激を受けたボランティアへのヒアリング調査について報告する。



③学生の能動的な参加を促す企画・提案等立案のための情報収集

事前の現地大学へのヒアリングでわかったことは、大学が大会組織委員会と連携するなどして、今回の平昌2018冬季大会にボランティアを派遣していなかったということである。理由は、韓国は就職環境が厳しく、就活等の自身の市場価値を高めるために学生一人一人が自発的にそうした活動に取り組んでいることが多く、大学が旗振りを行う必要はないからとのことだった。学生の声を聞くと、日本のボランティアの考え方とは少し異なっている印象があり、ボランティア精神だけで活動しているというよりは、自身にメリットがあるのかという視点が強い印象を受けた。

【平昌冬季パラリンピックへの関心】

自国開催のパラリンピックについて以下のようなコメントがあった。

- ・パラリンピックについての知識がない(競技種目や対象障害など)
- ・オリンピックと比べ、メディアでもあまり放送されないためよく知らない
- ・自分も障害者だが、パラリンピックについてよく知らなかった。今回韓国で上映されたパラアイスホッケーを題材にしたドキュメンタリー映画に感動して興味がわいた
- ・大会期間中も通常通り授業が行われているためボランティアなどに参加しづらい
- ・3月は新学期のため特に忙しい
- ・勉強が忙しく時間がない

◆ボランティアスタッフ

大会ボランティアは高齢者と若者が多く、特に大学生も多く活動していた。参加動機を聞くと、「オリンピックでボランティアをするためには、パラリンピックと両大会とも参加した方が採用されやすいから」という理由や、「就職活動など今後のキャリア形成においてプラスになるから」など、自身へのメリットを重視している人がやはり多かった。しかし、実際にパラリンピックに携わり競技を間近で見ると、パラリンピックの魅力やあきらめないことの大切さを教えてもらったなど、自身の価値観に変化があったという話も興味深かった。きっかけはどうか、現場に携わることで、人生観が変わる経験を得られることは間違いなく、そういったリアル体験を同世代から聞いたのは、調査学生たちにとってもとても有意義だった。ボランティアの中には、事前の研修期間に障害者への対応方法を学び、サポート方法などを理解した上で臨んでいると話す人もいれば、それらの研修を受けてないと言うスタッフもあり、研修が徹底してないところも伺えた。言語対応については、想像していた以上に英語が話せないボランティアが多く、道での誘導も絶えず韓国語のみで行われており、外国人への案内は充実しているとは言い難かった。しかし、英語で話したいという意思を示せば、英語対応のボランティアを連れてきてくれるなど、マンパワー不足を丁寧な対応で乗り切っていた。平昌2018冬季大会で注目された情報提供・会場案内ロボットや「Genie Talk」などの言語通訳・翻訳アプリは、このマンパワー不足を支えると期待されていたが、まだうまく活用するには人々の知識も追いついておらず実用性にかけていた印象であった。「テクノロジー」と「人」をうまく使い分けた現場のおもてなしを高める必要性を感じた。

東京2020大会では、残念ながら外国人観光客を迎え入れることができなかったが、多言語対応課題について、本学では、医療・看護・福祉・介護分野に特化した医療用多言語対応アプリSoCHAS（ソーカス＝Sophia Cross-lingual Health Assistant System）の開発を進めるなどした。実際に東京2020大会では、わずか平昌から3年半とはいえ、無料翻訳アプリの質や使用者のスキルもかなり上がっていた印象で、選手村などでは、様々な翻訳アプリを通じて選手とボランティアが円滑にコミュニケーションをとっているシーンを見かけることができた。東京2020大会にボランティア参加した学生の心の変化や行動変容については、次項で別途報告する。



調査を終えて

2016年のリオパラリンピック調査団派遣は、貧困や格差問題も抱えながら様々な意味で異なる人々で形成されているブラジル社会から、違いを認め合い助け合う精神を学ぶ有意義な調査となった。山ほどある課題に悲観的になるのではなく、互いに協力し合い素晴らしい経験を共にできたことの喜びを称賛し合うカリオカ(リオの人々)から、「ハード(環境・設備)は変えられなくても、ハート(人的対応)は変えられる」を見せつけられた大会だったと言えるだろう。

一方で、韓国では、上記の報告からもわかるとおり、逆にハード面が先に整い、後からハートが追いついてきている逆アプローチも見えた調査だった。共生社会の実現には、「ハードが動かすハート」と、「ハートが動かすハード」の両輪が不可欠であり、サイクルをテンポよく循環させていく必要がある。

私たち教育機関がハード面の改善に携わることはなかなか難しいが、ハードの改善を求める“ハートの集まり”を創り育てていく必要性が検討された。その結果としては、第1章の活動履歴からもわかるように、2018年度以降から積極的に意識啓発に力を入れた活動を外部の企業・団体とも連携して広く展開していくことになる。

今回の調査において一番大きな成果は、参加した学生2名が現地での経験や気づきを2人だけで終わらせることなく上智大生と広く共有し、「2020年をきっかけに、共生社会の実現を目指す活動につなげたい」と学生団体を設立したことである。2018年6月の設立以来、パラスポーツを切り口に人間の多様性や可能性、発想の転換や創意工夫することの重要性について学内外で積極的に発信をし続け、学生プロジェクトに所属する学生も100名以上に成長させた。本学の学生たちが共生社会実現に向けた様々な取り組みに触れる機会を創出することにより、インクルーシブな社会とは何かを考え、思考や学びを深めており、このことは、上智大学が目指すグローバルリーダーとしての人間性の涵養に貢献しているといえる。また、大学生の視点からのアプローチは多くの企業・団体からも共感と称賛を得ることができた。企業イベントの運営企画も担うなど新しい産学連携のモデルを確立しており、本学が掲げる「他者のために、他者とともに」を具現化した彼らの活躍は多くのメディアに取り上げられた。(資料128頁参照)



現地視察からわかったこと

過去大会の現地視察は、共生社会の実現に向けてのパラリンピックのインパクトを確かめ、大学の役割を模索する良い機会となった。本学は、上記に報告したりオパラリンピック、平昌冬季パラリンピックの他にも、2018年10月にインドネシアジャカルタにて開催されたアジアパラ競技大会にも調査団を派遣している。

3大会への派遣を通して改めて確信したのは、スポーツは、「する・みる・ささえる」人々が繋がり、国籍や性別、年齢、身体的特徴などに関わらず一体となることができること。そしてパラリンピックからその国の事情や背景が見え、国際理解にもつながるということであった。例えば、アジアパラ競技大会を見ると、競技に必要な義肢装具や車いすが比較的高価な陸上種目では、参加国や参加選手数が用具を必要としない他種目に比べ顕著に少ないことに気づく。誰もが公平に競い合うことを目指す大会を本当の意味で実現するには、経済格差問題にもアプローチしていかなければならない。観客の客層はどうか。アジアパラ競技大会の観戦チケットは、当初無料とも聞いていたが、1競技約250円に設定されていた（※車いすバスケットボール、シットイングバレーボールは約1,000円。東京2020大会のパラリンピックチケットは900円～7000円に設定）。インドネシアもスポーツ観戦などの娯楽にお金をかける時代になりつつあるが、1日あたり平均200円で生活する（食費・交通費等含む）ローカルの人々からは、「観戦に行けるのは経済的余裕がある人だけだ」という声も聞かれた。

パラスポーツの競技人口が多く、強豪国だからといって、平和な国だとも言えない。例えば、シットイングバレーボールの強豪国ボスニア・ヘルツェゴビナは、1992年にユーゴスラビア連邦共和国から独立を果たすが、その後、死者20万人にもおよんだと言われるボスニア紛争で足などに障害を負った人が多数おり、その人たちの社会復帰のために国が支援しているのが、座ったまま行うシットイングバレーボールである。そうした点にも注目するとパラスポーツは非常に奥深く、社会的問題に取り組む上での効果的手段となりえると言えるのではないだろうか。

もう一つ大きな学びとして参考になったのは、パラアスリートの自己肯定力である。パラアスリートたちは、その超人的パフォーマンスから人間の無限の可能性を教えてくれるだけでなく、自己肯定感を持つ大切さも教えてくれる。自分とは一体何者か徹底的に向き合い、受け入れ、理解している。そんな彼らの他者へ寄り添う姿勢は、本学が理念とする「他者とともに生きる人の育成」のヒントとなると確信している。また、それだけでなく、大きな挫折・変化を乗り越えて生き抜く力や希望、創意工夫をしながら課題を攻略していく楽しさまでも教えてくれるのだ。

新型コロナウイルスによって、我々の生活は一変し、“あたりまえ”は“あたりまえ”に成り立っていないことを思い知った私たちには、そんな彼らの生き様や、パラリンピックの精神「失ったものを数えるな、残されたものを最大限に活かせ」がこれまで以上に心に響いただろう。この精神は、まさに、コロナ禍で不自由に見える新しい日常を生き抜きヒントになったのではないだろうか。

現地視察を通し、教員・職員・学生がこうした気づきを得て、経験を共有できたことは非常に貴重であり、本プロジェクトの強みになったといえる。次章では、それぞれの立場や視点で展開した主な活動と成果を報告する。

第3章

プロジェクトが
目指したものとそれに紐づく
主な活動と考察

オリンピック・パラリンピックを契機とした 言語や文化の多様性の理解

子安 昭子

外国語学部ポルトガル語学科 教授

はじめに—多様性への理解と共生社会の実現

多様性とは何か。定義はもちろんひとつではないが、様々なルーツや価値観をもつ人々、あるいは様々な環境にある人々が、広くはこの地球上に、同じ国や地域に、そしてより身近なレベルでは近隣のコミュニティに存在することを表している。多様性の内容は実に様々である。民族、人種、国籍、言語、文化、宗教(信仰)、ジェンダー、年齢など、いわば多様性もまた「多様」である。日本語にも「十人十色」という表現があるように、人間はそれぞれ異なる個性を持っている。互いを理解し尊重すること、すなわち自分以外の誰かを受け入れ、共生社会を築いていくことはこれまでも重要であり、今後も日本を含め世界においてもますます必要になってくる。そのことを本学の学生たちが学び、卒業後の自分の人生においても意識し続けてほしい、そんな思いからSOPPではこれまで様々な取り組みや企画を行ってきた。

リオデジャネイロ・パラリンピック視察から得た学び

「200を超える国・地域のアスリートが一堂に会するオリンピック・パラリンピックは多様性や共生社会の大切さを実感する好機となる。」本学はこうした考え方のもと、2016年9月にリオデジャネイロ・パラリンピックへ、2018年3月には平昌で開かれた冬季パラリンピックに調査団を派遣した。また同年10月にはインドネシアのジャカルタで開催されたアジアパラ競技大会に調査団を派遣した。現地調査の意義や詳細な活動については第2章で述べられているが、ここでさらに繰り返すならば、オリンピックではなくパラリンピック(およびパラ競技大会)を視察したことの意義である。障害を持つ人々が社会の中でどう生きているのか、社会はそれをどう受け止めているのか、人々の多様性への理解や共生社会を考える上で、3回の視察が我々にとって数々の示唆や経験を得る機会となったことは間違いない。また調査団には3回とも現役の学生が参加したことも重要であった。若い世代が自分たちなりに共生社会について考える、コミットしていくことの大切さを感じたことであろう。実際参加した学生たちはそうした感想を幾度となく語っていた。

ここでは特にリオパラリンピックへの視察から学んだことを述べておきたい。世界各地からアスリートや観光客を受け入れるにあたって、ブラジルは必ずしも多言語対応はできていなかった。我々調査団メンバーはポルトガル語や英語を理解する人間であったのでさほど不自由は感じなかったが、市内の観光案内所やパラリンピック会場内の案内は英語とスペイン語に留まっており、国際イベントの開催という点でリオ2016大会には課題が残ったといえよう。言い換えれば東京2020大会を控えた我々にとっては、多言語の大切さを学ぶ機会にもなった。



当時ブラジルは2015年、16年連続でGDP成長率がマイナス3パーセント、またオリンピック・パラリンピック開催年の2016年5月には予算会計の不正などの理由から大統領が議会で弾劾され失職、8月のオリンピック開会式には暫定大統領が出席する有様であった。「政府はオリンピック・パラリンピック開催より国内の問題に目を向けるべき」といった声も多数聞かれ、市中では抗議デモが頻発、経済のみならず政治もまさに混乱していた。予算不足からオリンピック・パラリンピック開催に合わせて着工した工事が中断したのもあり、パラリンピック開会式会場近く駅の階段が鉄筋の足場むき出しで歩きにくかったことを憶えている¹。しかしながら、そんなリオの大会で我々が感じたことは、様々な困難の中、前向きにパラリンピックを成功させようとするリオの人々の「ハート」であった。我々外国人を受け入れ、理解しようとする温かくインクルーシブな対応を随所で感じたものである。



ブラジルは世界にも知られた格差社会である。調査団に参加した教員は2人ともブラジル地域研究に長いこと関わってきたが、改めて、ブラジルにおいて共生やインクルージョンとはそうした貧富の格差という多様性に向き合うことであると今回の視察で実感することができた。実際視察で訪れたリオ・カトリック大学(PUC-RIO)では大学生たちが近隣の貧困地区に住む子供たちと裕福な家庭の子供たちを集めて一緒にパラスポーツ体験をするというイベントを行っていた。ブラジルのような格差の激しい社会では普段なかなか接する機会がない同世代の子供たちがスポーツを通して交流するという試みである。こうした活動を聞いたとき、日本でそれを同じように展開することはできないが、格差社会ブラジルから「共生とは何か」「多様性とは何か」を感じることができたように思う。

以上述べたように、リオ視察を経て、東京2020大会を考えた場合、多言語対応の大切さとともに、様々な形の多様性があることを学んだ。この時の学びが翌年の通訳ボランティア養成講座のコンセプトにもつながったといえよう。

通訳・言語サービスボランティア養成講座の開催—言語と地域事情を理解する

東京2020大会のボランティア募集は2018年夏にスタートした。中でも語学ボランティアに対する関心は高く、本学においても、2017年4月に入学した新入生を対象としたアンケート結果からもそれは明らかであった。

オリンピック・パラリンピックなどの国際的なスポーツイベントのために日本を訪れる外国人観光客や選手を相手に語学ボランティアを行うということは、単に流暢に言語を操ることだけがその目的ではない。そうした人々が生まれ、育ってきた国や地域の事情を知ることが必要である。そこで本学外国語学部で6つの地域言語の教育を行っている強みを生かし、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、ポルトガル語をとりあげ、各言語および関係する国や地域の事情に関する講座を開設することになった。

¹ 子安昭子、田村梨花、堀坂浩太郎「講演会」Rio 2016 オリンピック・パラリンピックのレガシー」 *Encontros Lusófonos*, No.19 (2017), pp.1-20.

1. 開催時期と開催名称

開催時期と開催した講座名称は以下の通りである。

第1回(2017年9月20日と21日)

「通訳ボランティア養成講座～国際的スポーツイベントで活躍するために～」

第2回(2018年3月27日と28日)

「第2回通訳・言語サービスボランティア養成講座～国際的スポーツイベントで活躍するために～」

第1回の開催名称では「通訳ボランティア」という言葉を用いたが、その後通訳・翻訳と言語サービスボランティアは目的が異なることから、本学の養成講座は「言語サービスボランティア」(Language Service Volunteer)向けであることを確認、第2回講座は「通訳・言語サービスボランティア」という名称を用いた(「通訳」という表現は第1回目で使ったので、継続性という意味もあり、第2回目も残し、講師の先生方も引き続き通訳・翻訳をご専門とする方々に講義をお願いした)。

我々が考える「言語サービスボランティア」の役割は以下の3点である。①オリンピック・パラリンピックなどのスポーツイベント会場での選手やスタッフとの通訳・翻訳を介するコミュニケーションをサポートすること、②日本語がわからない外国人が日本滞在中に(イベント会場内外ともに)意思疎通を行えるように、すなわち外国の方々が言いたいことを日本語に訳し、伝えたい相手に伝えること、③外国人が日本滞在中に(イベント会場内外ともに)、自分の母国語でコミュニケーションをとれるようにすること、すなわち日本という、日本語の飛び交う環境においても、海外からきた人々が(言語サービスボランティアたちと)母国語で話せるという安心感をもってもらうこと、であった。

2. 参加人数

第1回講座の受講者は総勢142名であった。この中には本学の学生のみならず、東京2020組織委員会連携大学の学生も含まれている。定員を200名とし、6言語ごとに募集を行った(英語は50名、その他の5言語は30名ずつ)。最終的な参加者は、英語53名、ドイツ語17名、フランス語20名、スペイン語30名、ロシア語7名、

表1 第1回通訳ボランティア養成講座～国際的スポーツイベントで活躍するために～プログラム

	2017年9月20日(水)	2017年9月21日(木)
9:00-9:30	受付	
9:30-9:45	開講式	受付
9:45-12:15	講演 ①「国際スポーツの基礎知識」 (師岡文男本学教授) ②「スポーツ・ボランティアの役割と東京2020ボランティア募集準備状況」 (西川千春ロンドン、ソチ、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック通訳ボランティアチームリーダー) ③「リオオリンピック・パラリンピック体験」 (白濱絵里奈本学卒業生、リオ2016大会NHK中継通訳)	ワークショップ、講演、パネルディスカッション ①「アスリートの立場から考えるボランティア」 (島健本学教授) ②「寄り添うこと～その意義と方法～」(西山悦子本学教授) ③「共生社会とボランティア」 (大塚晃本学教授) ④「私目線・身近な視点から考えるボランティア」 (岩崎雅美本学社会福祉専門学校教員)
12:15-13:15	「通訳・翻訳入門」 (各言語の通訳・翻訳技法、題材を用いた通訳・翻訳実践/ロールプレイ)(講師名) 英語(坂本真実子 安田女子大学非常勤講師) ドイツ語(中山純 慶應義塾大学名誉教授) フランス語(宇都宮彰子 フランス語会議通訳) スペイン語(吉田理加 順天堂大学准教授) ロシア語(Latysheva, Svetlana本学准教授) ポルトガル語(Toida, Helena本学教授)	「国や地域に関する事情講座」 英語(坂本真実子 安田女子大学非常勤講師) ドイツ語(Wittig, Matthias 獨協大学専任講師) フランス語(Jolivet, Muriel 本学名誉教授) スペイン語(幡谷則子 本学教授)、 (Martí Oroval, Bernat 本学准教授) ロシア語(Latysheva, Svetlana本学准教授) ポルトガル語(Neves, Mauro本学教授)、 (Gibo, Lucila本学助教)
15:15-15:30		休憩
15:30-16:00		閉講式(主催挨拶、修了証授与等)

注)事前に配布したチラシをもとに筆者作成。当日の報告で変更点あり。講師の肩書は当時のものである。

ポルトガル語15名であった。同じく第2回目も10の大学から約100名の学生が集まった(言語別内訳は省略)。

3. プログラム

第1回の講座のプログラムは表1の通りである。初日の午前中はオリンピック・パラリンピックそして国際スポーツイベントでのボランティアとは何かについて学ぶ講座を提供した。オリンピック・パラリンピックでの言語ボランティア経験の長い講師による講演やリオ2016大会にボランティアとして参加した本学外国語学部ポルトガル語学科卒業生が自身の体験を同世代の学生たちに伝えた。2日目の講義も本学ならではの内容であった。看護や福祉を専門とする本学の教員によるボランティア論である。

2日間の講座全体を通して、オリンピック・パラリンピックの精神や関連する知識を学ぶこと、そもそもボランティアや共生社会とは何かを考えること、それらを知ったうえで学生たちに言語サービスボランティアとして行動することの大切さが伝えられた。

第2回の講座プログラムは以下の通りである(表2)。第1回講座とほぼ同じ方向性をもって実施されたが、共生社会、ダイバーシティ、インクルーシブ社会といった概念に関する知識を学んでほしいという考えから、初日に「ダイバーシティ・インクルージョン・ユニバーサルマナー・共生社会の基礎知識」という講義を開講した。また2018年3月7日から11日の5日間、平昌冬季パラリンピックを視察した学生たちが報告を披露したことも今回の講座の注目すべき点であった。およそ2年後に東京2020大会でボランティアを目指す参加者たちにとって生の体験を見聞きする機会となった。

表2 第2回通訳・言語サービスボランティア養成講座～国際的スポーツイベントで活躍するために～プログラム

2018年3月27日(火)		2018年3月28日(水)	
9:00-9:30	受付	9:30-10:00	受付(各言語指定の教室へ移動)
9:30-9:45	開講式(主催挨拶、講座説明等)		
9:45-10:45	「ラグビーワールドカップ2019と東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の基礎知識(師岡文男本学教授)」	10:00-11:00	「通訳翻訳学の基本的知識(通訳翻訳の歴史、通訳翻訳業の種類、実際の経験談など)」英語(新崎隆子 会議・放送通訳者)、ドイツ語(中山純 慶應義塾大学名誉教授)、フランス語(宇都宮彰子 フランス語会議通訳)、イスパニア語(吉田理加 順天堂大学准教授)、ロシア語(Latysheva, Svetlana 本学准教授)、ポルトガル語(Toida, Helena 本学教授)
11:00-12:00	「スポーツボランティアの基礎知識」(二宮雅也文教大教授)	11:15-12:15	「通訳・言語サービスボランティアの実践・ロールプレイ(国際スポーツイベント会場におけるコミュニケーションの場を想定した題材を用いて)」(講師は同上)
12:00-13:00	昼食(参加者同士の交流を含む)	12:15-13:30	昼食(参加者同士の交流を含む)
13:00-13:30	「通訳・言語サービスボランティアの実際:1964東京オリンピック」(諏訪なほみ 本学卒業生、1964東京オリンピックフェンシング会場通訳ボランティア)	13:30-14:30	「国や地域に関する事情講座」英語(出口真紀子 本学准教授)、ドイツ語(Wittig, Matthias 獨協大学専任講師)、フランス語(Jolivet, Muriel 本学名誉教授)、イスパニア語(長谷川ニナ 本学教授)、ロシア語(Latysheva, Svetlana 本学准教授)、ポルトガル語(Gibo, Lucila 本学助教)
13:30-15:00	「通訳・言語サービスボランティアの実際:ロンドン・ソチ・リオ大会」(西川千春目白大学非常勤講師、ロンドン・ソチ・リオオリンピック・パラリンピック通訳ボランティアチームリーダー)	14:45-15:15	「平昌パラリンピック視察団報告」
15:15-16:15	「ダイバーシティ・インクルージョン・ユニバーサルマナー・共生社会の基礎知識」(倉田秀道あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 オリ・パラプロジェクトリーダー)	15:15-16:00	パネルディスカッション「留学生からみた東京2020」
16:15-16:30	1日目のまとめと2日目のオリエンテーション	16:00-16:30	閉講式(主催挨拶、修了書授与、記念撮影)

注)事前に配布したチラシをもとに筆者作成。当日の報告で変更点あり。講師の肩書は当時のものである。

おわりに

第1回養成講座の後に実施したアンケート²の中で、最も興味深かった講義を尋ねたところ、4割の学生が「国や地域に関する事情講座」を挙げていた。すでに述べたように、養成講座を開くにあたって、単なる語学トレーニングではなく、当該国・地域事情を学ぶことの意義を学生たちに伝えたいという気持ちがあった。回答結果から、我々の想いは学生たちと同じであったと判断できよう。また「東京2020大会でボランティアをしたいか」を尋ね、「したい」と答えた場合の理由を複数回答で答えてもらった。多かったのは「他国の人との交流が図れるから」が約7割と高かった点は注目すべきであった。

東京2020大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響で1年延期となり、2021年開催となったものの、極めて限定的な形であり、ボランティア希望の学生たちが望んだ様々な国や地域の人々との交流は事実上不可能であった。養成講座に参加し、ボランティアになりたいと思っていた学生たちはこの東京2020大会をどんな気持ちで迎えたのか。学年が上がってすでに卒業した学生もいるため、実際アンケートは難しかったと思うが、可能であれば聞いてみたかった点である。

コロナ禍の中で東京2020大会は終わり、今後世界はポスト・コロナ、あるいはウイズ・コロナの時代がしばらくは継続することが考えられる。人と人とのやりとり、とりわけ海外とのコミュニケーションは現時点ではオンライン(バーチャル)が中心にならざるを得ない。オンラインのメリットももちろんある。物理的な距離がなくなり、誰もが簡単に海外とつながることができるからである。オンラインであっても、人と人とのコミュニケーションを行う以上、多言語多文化理解は必要である。リアルなコミュニケーションが難しい状況においても、その重要性があることを学生たちと共有していくことが今後とも大学には求められている。

上智大学学生対象！2日間集中講座！	
第2回 通訳・言語サービスボランティア養成講座 ～国際的スポーツイベントで活躍するために～	
好評につき、3月に第2回を開催します！ ※1回はラグビーワールドカップ2019、再来年には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と、これから立て続けに日本で開催される国際的スポーツイベントに、ボランティアとして参加を希望する学生が多く見られます。 講座内容は、「第1回国際訳通訳ボランティア養成講座」とほぼ同様となりますが、一部講義や講義内容が異なります。また、上智大学中・高(オリンピック・パラリンピック競技大会の調査報告や、留学生とのワークショップなど新たなプログラムも用意しています。 他大学の学生(東京2020選抜大学学生)も大歓迎！ぜひこの機会に一緒に学びましょう！(第1回受講者も申込可、但し、初受講者を優先とします。)	
お申込みはこちら！ ※2日間連続で参加可能な方に限ります。  https://goo.gl/forms/KTb0X4kSdF23R2	
3/27(火) 1日目 会場：2号館4階 401教室	
9:00-9:30	受付
9:30-9:45	開講式(主催挨拶、講座説明等)
9:45-10:45	講義：開場 大井(上智大学 3F) オリンピック・パラリンピック プロジェクト企画部長、上智大学文部部長、30期西委員、ラグビーワールドカップ2019組織委員会顧問、GASF元理事)
11:00-12:00	「スポーツボランティアの基礎知識」 講師：二宮 哲也(文部科学省、東京2020ボランティアアドバイザー会議委員、日本財団ボランティアサポートセンター 理事、日本財団ボランティアネットワーク 理事)
12:00-12:30	昼食(持ち寄り弁当による参加者交流スペース設置予定：参加任意)
12:30-13:30	「通訳・言語サービスボランティアの実際：1964東京オリンピック」 講師：なほみ(上智大学卒業生、1964東京五輪フェンシング会場通訳ボランティア、スペシャルオリンピック日本・東京 顧問)
13:30-15:00	「通訳・言語サービスボランティアの実際：ロンドン・ソチ・リオ大会」 講師：三浦 孝幸(自由大学外国語学部非常勤講師、コンベン・ソチ・リオ五輪、パラリンピック選抜ボランティアゲームリーダー、東京2020ボランティアアドバイザー会議委員)
15:15-16:15	「ダイバーシティ・インクルージョン・ユニバーサルマナー・共生社会の基礎知識」 講師：白田 秀道(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社オリーパラプロジェクトリーダー、上智大学非常勤講師、早稲田大学 客員講師)
16:15-16:30	1日目のまとめと2日目のオリエンテーション解散
3/28(水) 2日目 会場：6号館4階教室 ※401教室前にて受付をお願いします。	
9:30-10:00	受付 各言語指定の教室へ移動
10:00-11:00	「通訳・言語サービスボランティアの基礎知識(通訳・言語サービスの種類、実際の経験など)」 講師：新崎 孝幸(会通・訳通訳、東京外国語大学大学院非常勤講師) ドイツ語：中山 結(慶應義塾大学非常勤教授) フランス語：宇野 智子(フランス語専攻) スペイン語：吉田 理加(順天堂大学国際看護学部非常勤教授) ロシア語：Latysheva, Svetlana(上智大学外国語学部非常勤教授) ポルトガル語：Tolda, Helena(上智大学外国語学部非常勤教授)
11:15-12:15	「通訳・言語サービスボランティアの実際、ロールプレイ(国際スポーツイベント会場におけるコミュニケーションの場を想定して模擬を行います)」講師：同上
12:15-13:30	昼食(持ち寄り弁当による参加者交流スペース設置予定：参加任意)
13:30-14:30	「国や地域に関する事情講座」 英語：山口 真紀子(上智大学外国語学部非常勤教授) ドイツ語：Mitrig, Matthias(慶応大学非常勤講師) フランス語：Joliver, Mariel(上智大学非常勤教授) スペイン語：高田川 一花(上智大学外国語学部非常勤教授) ロシア語：Latysheva, Svetlana(上智大学外国語学部非常勤教授) スベイン語：高田川 一花(上智大学外国語学部非常勤教授) ポルトガル語：Tolda, Helena(上智大学外国語学部非常勤教授)
14:45-15:15	「平昌・平康オリンピック競技場報告」
15:15-16:00	パネルディスカッション「留学生から見た東京2020」
16:00-16:30	閉講式(主催挨拶、修了授与、記念撮影)～解散
【主催】上智大学 ソフィア オリンピック・パラリンピックプロジェクト 【お問合せ】上智大学学生センター Tel: 03-3238-3525 Email: sopp_volunteer@cd.sophia.ac.jp	



² 受講した142名の学生のうち118名の学生から回答があった(回答率は83%)。質問は選択形式が6問(複数回答可のものも含め)、自由記述が2問である。

オリンピック・パラリンピックを契機とした 多様性の理解 ～スポーツから考える多様性～

島 健

文学部保健体育研究室 教授

スポーツには様々な多様性を越えて人々を繋げてくれる力がある。人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障害の有無などに違いがあっても、同じ舞台でアスリートが競い合う時は、互いをリスペクトし、自然に多様性を受け入れ認め合い、ひとりの人間同士として競技していることを感じさせてくれるからである。一方で、潜在化されてきた様々な偏見や差別について、スポーツだからこそ顕在化することもあり、多くの人を巻き込んで論議のきっかけを作ることもある。

ソフィア オリンピック・パラリンピックプロジェクトに関わりながら、今回の東京2020大会に向けて様々な活動に関わる中で、たくさんの「知る」機会、そして「考える」きっかけをもらった。大会が終わったその先に向けてどんなことができるのかを考えながら、自問自答している問題について書き残しておきたい。

アスリートからのメッセージ

人種、性別、国籍、障害の有無、SOGI（性的指向・性自認）など、多様性に関した様々な問題がスポーツの場面において表面化し、ニュースやネットで騒がれることがある。たかがスポーツと思うかもしれないが、アスリートが発信する様々なメッセージや行動が、ネットなどを通じて世界中に伝わるこの時代において、彼らの声に大きな影響力があることは間違いない。

2020年のBLM運動によって人種差別の問題が多くの人に関心事となった。米国で起きた白人警官による暴行死事件を発端に、全米で人種差別抗議運動が瞬く間に広がり、スポーツ界でも多くの選手がその運動を支援する意思表示を示し行動を起こした。テニスプレーヤーの大坂なおみ選手が、黒人犠牲者7人の名を書いたマスクをつけて大会に出場したことで、日本でもニュースで大きく取り上げられたことは記憶に新しい。

この世界的な抗議運動に対応し、国際オリンピック委員会(IOC)は、東京2020大会開催のタイミングに合わせて、従来は選手による競技会場などでの政治的、宗教的、人種的な宣伝活動を禁じたオリンピック憲章第50条について新たな指針を発表した。その結果、大会でのメディア取材、チームでの集まり、SNSなどの交流サイト、開始前の試合会場などの場で選手が意思表示できることになった。そのため、今大会では、女子サッカーイングランド代表が、日本戦の試合開始前にフィールドにひざまずく行為“Taking the Knee”を行うことを決め、伝えられた日本代表もチームとして一緒に行った。このパフォーマンスがニュースとなって取り上げられたことで多くの人の目に留まり、行為の理由が付与されることで、世界で起きている大きな社会問題に気づかされた一例である。

世界中が注目するオリンピック・パラリンピックだからこそ、グローバルな視点から考えさせられる問題として囁目されることがある。アスリートが発するメッセージは今後も増え続け、多くの人たちに影響を与えていくはずだ。人種差別だけではなく、あらゆる多様性の問題について考える機会を提供されるのならば、受け取る我々もリテラシーを高めていく必要があるだろう。

トランスジェンダー選手の出場

今回、オリンピック史上で初めてトランスジェンダーであることを公表している選手が、自認する性別のカテゴリーで出場して話題となった。女子重量挙げのローレル・ハバード選手の出場は、男女で二分されているスポーツの出場区分の限界について考える機会を与えてくれた。

LGBTQを表明している選手がオリンピック・パラリンピックにこれまでも出場している。彼らは出生時の性別カテゴリーのままで出場しているため問題視されてこなかったが、今回トランスジェンダーの選手が出場することが決まると大きなニュースになった。以前から賛否両論があったが「大会史上初めて」ということでこれほど注目された。出生時に割り当てられた性別が男性であるトランス女性選手が、女子選手としてとして競技に出場するにはいくつかの条件がある。性別変更表明からの期間やテストステロン値の基準をクリアしないと出場が認められない。ハバード選手は、IOCの定めたガイドラインをクリアしているため国内連盟が認めニュージーランド代表になれたのだが、同じ競技に出場する選手の中に抵抗を感じる人や、身体的優位性を疑問視する人たちが多く存在してしまうのは仕方のないことだ。それは現状科学的エビデンスがまだ乏しいこともあり、身体能力の優位性がテストステロン値を低く保つことだけで解消するとは完全には言えないからである。フェアかどうか。生物学的な性と自認する性とでどちらのカテゴリーに出場すればよいのかは、スポーツで男女という区分だけで考える限り、みんなが納得する答えが出ることはないのかもしれない。ハバード選手は無事出場し記録は残せなかったが、試技後笑顔で会場を去った。当事者以外の人がどう考えるか次第だが、あなたはどうか考えるだろうか。

健常者アスリートとパラアスリートの境界線

この答えがすぐには出せないジレンマは、パラリンピック走り幅跳び王者であるマルクス・レーム選手が、オリンピックへの出場を希望した時に、その義足が有利に働いていないことを証明しないと認められないことと本質的には似ている気がする。

パラアスリートがオリンピックに参加する場合、その出場には難しい問題が隠れている。例えば、片腕の一部欠損があっても、卓球のナタリア・パルティカ選手のようにオリンピックに出場できている選手は、その障害が競技において有利に働いていないと理解されているからである。ところが、レーム選手のように、健常者アスリートの記録に迫ってくると義足を使用する事に対して道具による優位性がないことを証明しろという。この違いは何だろうか。

スポーツは公平性を担保してこそ、競うことに魅力を感じ、躍動するアスリートの姿に感動する。もし使用する道具によって、本人の能力以上に明らかに力を生み出すとなれば不正だと批判されるだろう。ただ、この問題を語り出すと、道具によって大きく競技性や記録が変化した高速水着や厚底シューズはどうなるのか。さらに身体的な特徴を比べれば、身長などの体格の違いは埋めようのない差であるが、ある競技にとって優位になって大きな差が生まれるとしても問われることはない。体型も能力のひとつとして捉え競っているのである。

視点を変えてみよう。両者はマジョリティの特権が脅かされることで起きている。女性の中でのマジョリティであるシスジェンダー女性が、そして健常者アスリートが、それぞれ守ってきた世界の常識が崩されてしまう危機感を感じるから起こる問題なのではないか。例えば、パラアスリートが障害を乗り越えて頑張っている間は称賛される。ただ、健常者と同等に競えるように、上回る順位や記録が出せるようになった途端に異論を唱えだす人たちが出てくる。外の世界だった話が自分の世界のことになる、まさにマジョリティにとって想定外の出来事なのだろう。トランス女子選手が常に代表だ、入賞だと騒がれると批判されるが、予選落ちするレベルならこれほどは問題視されないように思う。どちらもマイノリティを迎え入れていると、

誇らしく語るだけの気がしてならない。一般社会でも、自身の持つ特権に気がつかない人たちが、その特権に守られた自分たちの世界が脅かされそうになった時はそれを守ろうとするのではないだろうか。

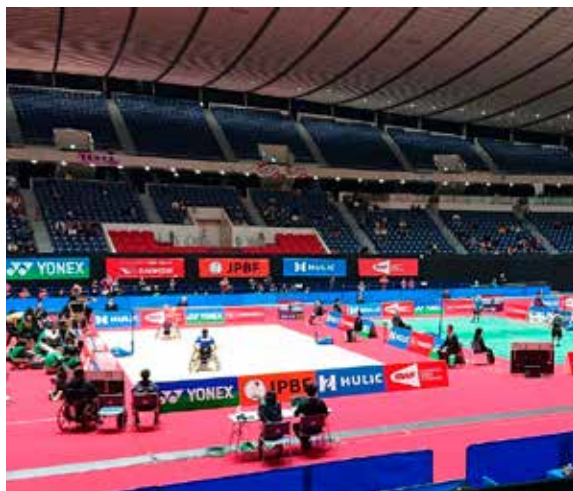
本人が思う性自認のカテゴリに出場すること、惜しまぬ努力で装具を使いこなして健常者アスリートと同じレースで競うことのどこに問題があるのか考える人が増えることで、スポーツの世界から様々な気づきを受け取り、意識の変化が起これば、社会そのものを変える力となる可能性は十分にある。どちらの問題もすでに昔から論争が起きていたことだが、オリンピック・パラリンピックだからあらためて注目されたのだとすれば、オリンピック・パラリンピックの影響力やスポーツの力をもっと利用して社会を変えるきっかけにすべきだろう。

競技の公平性が差別なく参加できる機会の保障か。これも悩ましい問題だ。

パラスポーツ競技大会から考えること

それはまだコロナの感染拡大が起る前、2019年11月に代々木体育館にパラバドミントン国際大会に行った時のこと。パラリンピックと同じ会場で開催される世界トップクラスが集う大会が観戦できるとあって楽しみに出かけた。

会場について最初に驚いたのがその観客の少なさだった。パラバドミントンそのものが東京2020大会からの採用なので認知度が低いからなのか、きっとパラリンピック当日ならば満席になるはずの試合会場が、土曜日にも関わらず関係者か知人と思われる観客以外誰もいない状態だったのである。この日の注目は世界ランキング上位の日本選手だったのだろう。その姿をフレームに収めようとしていたカメラマンは左端の数名である。(写真左)そして、その日の最後に行われていた車いすのシングルス準決勝の2組は、翌日の決勝を狙うベスト4の選手たちの試合だった。それは実力者、試合巧者同士という駆け引きで、派手さはないが面白い試合だった。ただ、それ以外の試合が終わったのもあって観客席には人の姿はなく、まるで練習風景を見るような準決勝ではあったが一人胸躍らせたひとときだった。(写真右)



パラリンピック開催が決まってから、たくさんのパラスポーツの大会が本番に向けて開催されてきた。世界ランカーの日本選手が多く出場する大会もある。パラリンピックと同じレベルのとても面白い試合が各地で開催されても、会場に来てもらえないのはなぜだろうか。

一言で言えば「オリンピック・パラリンピックではないから」だろう。競技の魅力より、オリンピック・パラリンピックという特別な祭典だから、無関心な人たちでも少しは目を向けるのである。パラスポーツの認

知度を上げたかったパラリンピックの各競技で、リアルに観戦し会場の雰囲気を感じ、アスリートとしての選手やその競技の熱量を感じてもらいたかった。残念ながら無観客となったことで、実は機会を失ったように感じる。国内で開かれたオリンピック・パラリンピックのテレビやネットでの興味・関心がこの程度だとすれば、今後の大会では放送時間が減るだろうし、関心のない人に情報はますます届かなくなるからだ。今はコロナ禍でなかなか難しいが、大会に足を運んでもらい、パラリンピックでなくとも競技やパラアスリートの姿を通してパラスポーツに触れる機会を増やし続けることで、世の中の様々な障害者の事にも考えが及ぶようになれば、少しずつ社会が変化していくと信じている。

おわりに

東京2020大会コンセプトの「多様性と調和」において、「人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障害の有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩。東京2020大会を、世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会をはぐくむ契機となるような大会とする。(原文ママ)」とある。

大会に向けて高まった機運を一瞬で消えていく打ち上げ花火にしないよう、ダイバーシティ&インクルージョンな社会を醸成させることにシフトさせなければいけない。今回取り上げたトランスジェンダーやパラアスリートのことも、LGBTQを取り巻く様々な問題、障害者差別と実社会でも同じような問題を抱えている。その問題解決の糸口が当事者ではないマジョリティ側の人や社会にあることに気づくこと、そしてこちら側のハートやマインドを変えること、この2つにあるのではないだろうか。自分に変化を起こし、その気づきを他人とシェアし、少しずつでも輪が広がる世界がこれから先に広がって欲しい。

インクルーシブ社会を目指すための教育への取り組み

島 健

文学部保健体育研究室 教授

「他者のために、他者ととともに」という教育精神に基づき、ボーダーレスな共生社会の実現を展望する機会を提供することを目的に「ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト(SOPP)」が2016年4月に立ち上がった。その活動のひとつとして始まった「インクルーシブ社会を目指すための教育推進プログラム」を中心に、平昌2018冬季大会、東京2020大会を振り返りつつ、特にパラリンピックに関連した私の経験を通じて考えた教育レガシーについて報告する。

1. インクルーシブ社会を目指すための教育推進プログラムについて

SOPPの取り組む内容のひとつに「共生社会教育環境整備」がある。その中で以下について整備をすることが掲げられた。

- ①全学共通科目の開設 - オリンピック・パラリンピックを機とする新たな基幹科目の立ち上げ
- ②オリンピック・パラリンピックを機として共生社会を展望する教養科目群のマッピングと体系化
- ③オリンピック・パラリンピックの支援講座および社会人向けプログラムの展開

この②の取り組みとして、関係科目群をマッピングし学生に提供するプログラムを「インクルーシブ社会を目指すための教育推進プログラム～オリンピック・パラリンピック東京2020大会を契機として～」という名で開設をした。

まずSOPP教職員メンバーで、既存の全学共通科目と学科科目から共生社会に関連の深い科目を選出して2つのカテゴリー「知る・理解する」「生きる」に分けて設置、そして各学部・学科に対してプログラムの指定科目として供出を依頼した。同時に①の新たな基幹科目を立ち上げることとし、最終的に「共生社会創生論」(社会福祉学科開講)と「共生する社会と身体・スポーツ」「オリンピック・パラリンピック概論」(保健体育研究室開講)の3科目を開設した。この導入科目を1つ以上含む5科目(10単位以上)の履修・単位修得に加えて、修了レポートを提出し認定されることで課程修了とし、最終的に申請するとプログラムの履修証明を取得できるプログラムとした。

なお③は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との連携講座、2019年度に終了となった上智大学公開講座の関連講座、上智プロフェッショナルスタディーズの多文化共生社会論などが開講された。

プログラムの設置によって、これまでバラバラに開講されていた科目が、「共生社会」というキーワードを元に関連付けられ、全学共通科目や学科科目につながりを持たせられたことは一つの成果である。共生社会の理解や実現のために、考える・行動するヒントやきっかけをくれそうな関連科目が多く学内にあることもわかった。ただ、東京2020大会がゴールではない、その先の共生社会の構築に向けた人材育成を到達目標

としている、そのための共生社会について学び考えるための科目マッピング・体系化に根ざしたプログラムだという理解が行き届かなかったのが残念である。

これに関しては、担当者の力不足以外の何物でもないが、共生社会の理解につながる教育環境の整備から考えて、反省点と共に今後へのいくつかの提案をしておきたい。

多くの学生に関心を持たせるためには、①の3つの導入科目だけではなく学部や学科にプログラムに誘う入り口としての科目の設置が有効ではないか。学生が所属する学科(せめて学部)から導入科目を提供してもらい、そこから横断的に広がる体系を提示するのである。例えば、外国語学部や総合グローバル学部であれば、自分たちの言語やグローバルな視点からの多文化共生を考えるような導入科目を、理工学部であれば、科学が共生社会へどんな貢献ができるかを考えるような導入科目といった具合だ。そうすることで、自分の学部学科に関連する学びから始まり、その科目を起点に他学部他学科の関係科目にも関心を持ち、高学年までに横断的に広がりをみて学ぶことができる。そうすれば、大学がポートフォリオを用いて学生に自分たちの履修計画を見据えることができるように準備をしている中でも、興味深いモデルケースが提供できると考える。

現実には、どの学科もすでに開講科目が多く、新たな科目設置が大きな負担となる。そこは、既存の科目を主旨に合わせて少しアレンジするだけでもよいのだが、目的を理解してもらい協力を得ないと科目新設も含め実現はかなり厳しいのが実情である。今のように関連科目を並べているだけに近い形では、学生たちからも魅力的には映らないのが難点だろう。残念ながら履修証明取得者は少ないことからわかる。このプログラムがより多くの学生に貢献できるプログラムとなるよう変化と継続を検討していきたい。

2. 教育レガシーの創出について

SOPPに関わることで、共生社会の授業を新設し、活動を通じて多くの関係者とのつながりや大会会場での体験をした。その中で、どうすれば教育レガシーが生まれ継続されていくかについてパラリンピック、パラスポーツから考えたことを書いてみたい。



私が視察した平昌2018冬季パラリンピックのアルペンスキーの会場でのことであった。会場に来ていた小学生の中で、元気な声をあげて熱心に観戦をしていた子どもたちを引率していた教員に話を聞いた。その小学校では授業の中でパラリンピックを取り上げ、さらに事前学習を行ったのだという。観戦を希望した子どもたちを連れてきたので特に応援に熱が入っていたのかもしれないが、授業で学んだことに加え、自分たちでパラリンピックや選手について調べてもいて、競技や選手に強い関心を持っていることが応援に繋がっているようだった。同じ会場には、他の小学生グループも多く観戦していたが、ただ連れてこられたと返答する子どもたちもいて、両者の温度差が事前の教育や体験の違いにかなり影響されていたのを感じた。

教員による取り組み、そして子どもたちの反応に違いが起こるのはなぜだろうか。パラリンピック教育に詳しいマセソン美季氏を講師に招いた時に、インクルーシブ社会を作るための学びを深めるためには「知る」「考える」「行動する」という3ステップが必要であり、継続的にパラリンピック教育を展開するためにも欠かせないという話を伺った。「知る」は、パラリンピックの基礎知識や魅力、競技そのものについて学ぶといったイメージしやすいことだが、ただ連れてこられたと話していた子どもたちも、少しでも「知る」機会があればもう少し違った視点で観戦できたのではないだろうか。もちろん、会場に来て魅力や面白さに気がつくこともあるだろう。ただ、貴重な体験の中で多くのことを感じる、さらに深みや広がりをもらせるのには事前の学習があつてこそだと感じた出来事である。そこから一歩進みパラリンピックの4つの価値「勇気」「強い意志」「インスピレーション」「公平」について、実際にパラリンピックに触れることで「考える」ようになれば、より大会の意味や価値、選手を取り巻く社会環境にも目が行くようになるはずである。

そういったパラリンピックやパラスポーツを題材にして共生社会を実現するための方法や考え方を学び、最終的に共生社会の実現に繋げていくための「行動する」ためには何が必要か。それは障害の社会モデルの理解とそれから社会を変えるために何が出来るかを考えられる人材を育てることではないだろうか。

そのため大学として共生社会の理解をより高めていくための方向性を示し、関係する教員間で考えや思いを共有することが大学全体で必要だろう。フレームとして作られたプログラムに本当の軸を添えるためにも、上智大学の「One Campus」の強みを活かして学部横断的な広がりや学際的な学びの両面から環境や方法を模索し、共生社会教育を提供していきたい。

インクルーシブ社会を目指すための 心のバリアフリー推進 (環境、意識、情報を変えていく)

子安 昭子

外国語学部ポルトガル語学科 教授

はじめに

本章のタイトルにある「バリア」とは、これまで知らなかった、知ろうとしなかったことで生まれる誤解や偏見、無関心を指している。いわば一人ひとりの心のバリアである。その一方で人間は知ることや体験することで考え方は変わる。SOPPが発足以来行ってきた様々な活動や取り組みは、次世代を担う学生たちにとって、人間の多様性を認識し、他者を思いやることの大切さを伝えるだけでなく、インクルーシブ社会を目指すためどう行動すべきかを一人ひとりが考えることにつながった。実際SOPPの企画や活動に参加した学生たちからは自分自身の意識や考え方が変わるきっかけとなったという声が数多く聞かれた。具体的な学生の変化については次項で触れるが、今後社会人になったのちもダイバーシティやインクルージョン、共生社会のテーマについて考え、社会に存在する様々なバリアを自らの問題と理解し、改善に向けてアクションを起こしていきたいと述べている。今後もそうした学生をより多く輩出するため、心のバリアフリー化に向けた様々な取り組みをより一層強化・継続していくことが必要と考える。

体験することから始まる意識の変化

第1章には2016年からこれまでの活動履歴がまとめられている。リオや平昌パラリンピック、インドネシアアジアパラ競技大会への調査団派遣、国内外の専門家による講演会やシンポジウム、パラスポーツ観戦ツアー、ブラインドサッカーやボッチャといったパラスポーツの体験、言語サービスポランティア養成講座など、「観て」、「聴いて」、「感じて」、「考える」様々な機会を提供してきた。実際に、体験することが、心のバリアフリーを進める近道であると感じていたが、2020年以降、世界的にコロナ感染が拡大する中で、SOPPのリアルな活動も大幅に縮小せざるを得なくなった。しかし、人々の間の分断や不当な差別・偏見を目や耳にすることは多くなる一方であった。オリンピック・パラリンピックが人々の思考に変化を与え、心のバリアフリーを広げるきっかけとしたいと願う一方で、そうしたムーブメントさえも批判する論調が強まり活動がしづらくなった。そうした中でもGo Beyondメンバーは、オンライン交流会などを頻繁に開催し、地域、世代、異文化とオリンピック・パラリンピックを掛け合わせてディスカッションを行うなど、特定の地域や業種に対する偏見や若い世代への反目など、分断の深刻化について様々な意見に向き合った。また、SOPPとしても、2021年2月にソフィア会、国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所、国連UNHCR協会の共催によるZoomウェビナー「コロナ禍に考える：スポーツのチカラと難民アスリート」を開催するなど学生に対する啓発活動を続けた。新型コロナウイルスの感染拡大により、世界中の人々が困難に直面しているが、中でも特に高いリスクに直面しているのが、紛争や迫害により故郷を追われた人たちである。今や地球上の97人に1人が強制移動を強いられている現実への関心を高め、支援の輪が広がることを目指すとともに、難民支援におけるスポーツのチカラ、彼らの生き抜くチカラを紹介した。

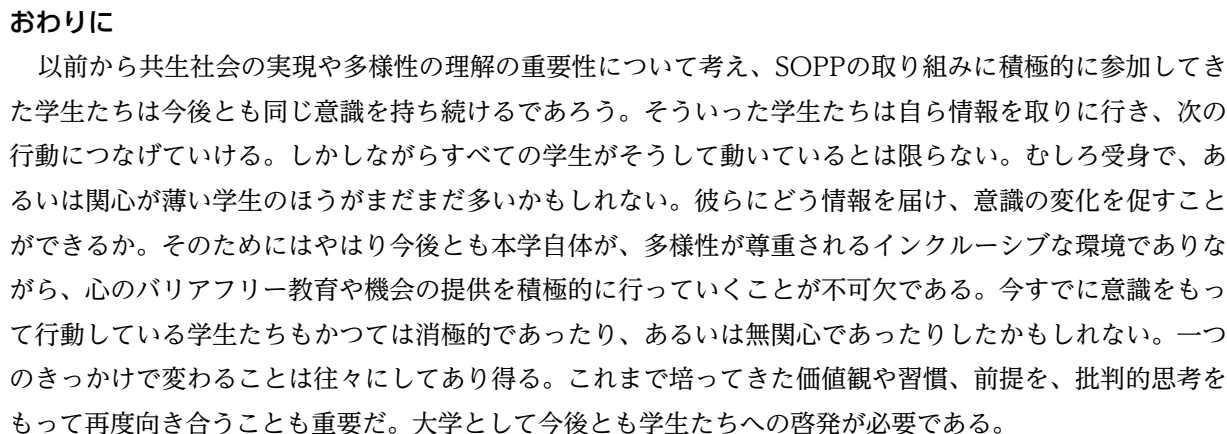
学生たちが自ら体験し自分たちがそれまで持っていた認識が変わったと意識した事例として、ここでは、SOPPが始まった年2016年の12月1日、リオパラリンピック調査団の3人の学生が成田空港から新国立競技場までのバリアフリー調査に参加した事例を取り上げる。この時の様子は『朝日新聞』（2016年12月11日朝刊）にも取り上げられたが、具体的には、成田空港から東京2020大会のメイン会場となる新国立競技場までの公共交通機関を車いすで移動するという体験を通して、東京2020大会開催を前に、日本のバリアフリー対策の現状や課題について考えようとするものであった。車いすでの電車の乗り降りや駅構内の移動に加え、3人は筋力低下等の減少を体験できる高齢者体験キットを装着し歩くことにもチャレンジし、障害をもつ人や高齢の人々が日常生活で感じる不便や不安を実感することができたという。公共交通機関を含めまだまだハード面（インフラ面）でも多くの課題があることが報告されたが、ハート面（心のバリアフリー）の課題について指摘する声がより強かった。リオでは、周囲の人々の声掛けや心遣いに何度も触れることができたが、成田空港～新国立競技場まで、慣れない車いすで困った様子でいても、一度も声をかけてはもらえず、“おもてなし日本”を掲げる一方でそのギャップが残念だった。学生メンバーは、フィジカル面だけでなく、心理面でも、初めて当事者体験をして気づいたことがたくさんあったと話し、学内での環境についても改めて考えてみる大きなきっかけとなったとコメントしている。その後彼らは、心のバリアフリーを進めるべく立ち上がった教職協働イノベーション研究チームに参加し、ユニバーサルマナー普及や、車いすユーザー学生とともに、キャンパスのアクセシビリティマップを作成するなど貢献した。

共生社会やインクルーシブなどのテーマを自分の力で「深掘り」する

もう一つは学ぶこと、知識を得ることでバリアを除いていくことである。共生社会の言葉は聞いたことがあっても、具体的に自分事として捉えられていない層へ情報提供することや、上記で述べたような単発のイベントや講演会での気づきをさらに深掘してもらうための学びの連続性を確保することが重要であった。そこで、多くの学生たちが訪れる図書館1階で、オリンピック・パラリンピックや共生社会、SOPPやGo Beyondの活動などに関する展示企画を4度にわたって行った（2016年10月6日～11月11日、2017年9月1日～10月6日、2018年10月30日～11月30日、2019年10月7日～11月8日）。1回目はリオパラリンピック終了後間もない時期に、リオパラリンピック調査団が持ち帰った現地の新聞などを含めたオリンピック・パラリンピックに関する展示であった。

2回目と3回目はSOPPの活動を紹介する展示であった（3回目は関連図書の展示もあり）。展示ごとに「パスファインダー」（＝テーマに関する資料の探し方の説明書）（写真参照）が作成されたことは、学生たちにとって、情報を得る、その後の学びにつなげるという点で有益であったと考える。実際、展示を見に訪れた多くの学生がパスファインダーを手にとっており、展示終了後も「あの資料が欲しかった…」といった問い合わせがたびたびあったという。

東京2020大会を翌年に控えた2019年10月（4回目）には、Go Beyondのメンバーがこれまでの活動の中で印象に残った取り組みをまとめた体験報告に加え、図書館が保有するオリンピック・パラリンピック、共生社会、インクルーシブ、ユニバーサルデザインなどをキーワードとした蔵書が展示され、同じくパスファインダーも作成されている。図書館担当者によれば、展示された図書を実際に借りていく学生も多く、とりわけ「共生社会」に関する資料の貸し出しが増えたという。オリンピック・パラリンピックにせよ、共生社会にせよ、一つのテーマについて偏らない形で情報を得るためには最終的にはそのテーマについて書かれた資料を読んでいくことが求められる。昨今インターネットやSNSで簡単に情報を得ようとする学生が多い中で、書籍や資料を通して知識を深めていくことは大学生として不可欠な作業である。こうした企画展示を通して、該当するテーマの書籍や資料の存在を知らしめることで学生たちの学びに貢献したといえよう。



学生プロジェクトの設立と 三者協働プロジェクトで 取り組む意義

高谷 英克

学事局 入学センター

I. ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクトへの学生参画と学生プロジェクト設立の経緯

ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクトは、2016年4月に教員・職員・学生の三者協働プロジェクトとして立ち上がったが、立ち上げ当初は、本プロジェクトの目的である「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のみならず、ボーダーレスな共生社会の実現を展望する機会を提供する」に基づき、教員・職員の2つの立場で、学内での教育プログラム立案や外部連携等を進めていた。そうした中、2016年9月に開催されたリオパラリンピックにおいて、教職員だけでなく当時の学部生・大学院生を調査団メンバーとして派遣したことがSOPPへの学生参画のスタートといえる。リオパラリンピック調査団に参加した学生は、学部生2名、大学院生1名の計3名で、それぞれの専門や語学力を活かし、大会会場内外の現地調査や、現地大学訪問などを行った。そして、帰国後、学内外で調査報告会を行い、共生社会の実現や多様性を育む社会作りに向けて、学生視点を活かした多くの提案を行ってくれた。

そうした流れを受け、2018年3月に開催された平昌冬季パラリンピックにおいても、学部生3名を調査団として派遣した。そして、調査団として参加した学生達が、帰国後の2018年6月に、ソフィア オリンピック・パラリンピック 学生プロジェクト Go Beyond (Go Beyond)を立ち上げ、本学の学生プロジェクトの活動をスタートさせたことは第2章で述べたとおりである。

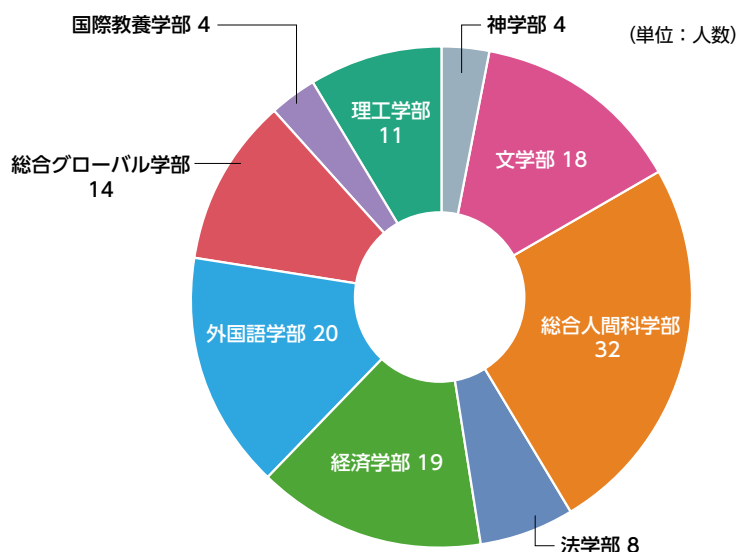
II. Go Beyond設立の想いと活動理念

この学生プロジェクトの立ち上げは、平昌冬季パラリンピック調査に参加した学生メンバーのみならず、より多くの仲間と考えを共有し、活動できる場を創りたいという思いからだった。2名で立ち上げたGo Beyondは、「東京2020オリンピック・パラリンピックをきっかけに誰もが輝くことのできる共生社会の実現」を活動理念に掲げ、現在、100名を超えるメンバーで活動を行っている。

本学は、教育精神として、「For Others, With Others（他者のために、他者とともに）」を掲げており、これに基づく教育を実践するとともに、「貧困」、「環境」、「教育」、「倫理」という問題を抱える現代において、人類の希望と苦悩を分かち合い、世界の福祉と創造的進歩に奉仕する人を育てることに尽力している。このことは、もちろん特定の学部だけでなく、全学生に対する想いである。



図-1 学生プロジェクト Go Beyond 学部別メンバー数 (2021年3月時点)



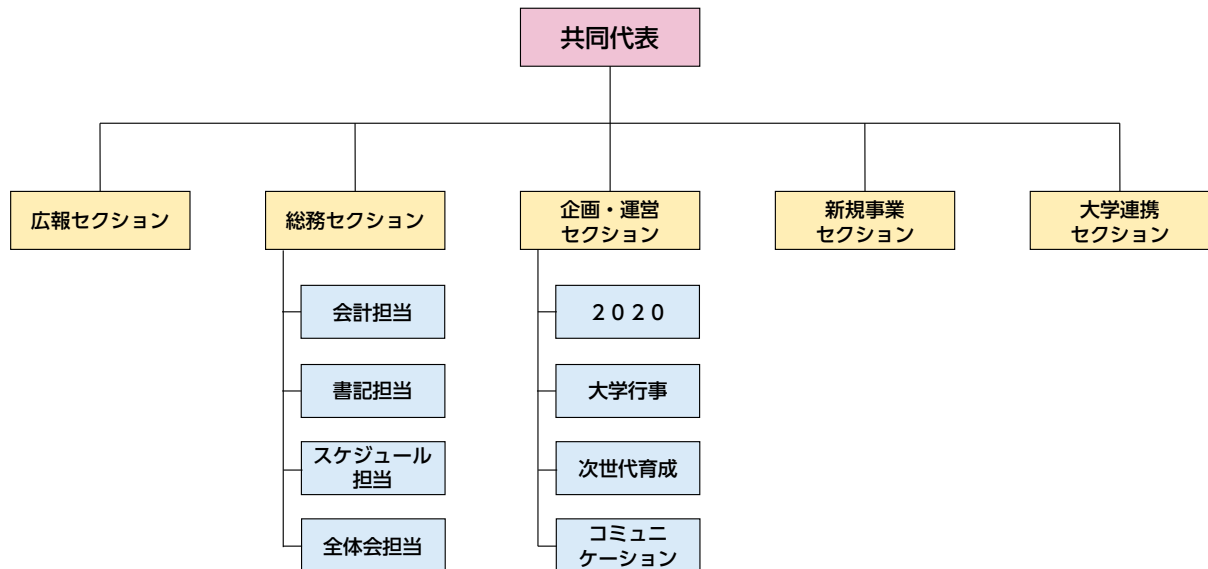
そうした想いを体現するGo Beyondのメンバーは、図-1のように9学部すべての学生たちで構成されている。本学は、9学部すべてが四谷キャンパスに集う、いわゆる「One Campus」の学習環境が大きな特長であり、このことを活かして、学部の垣根を越えた交流やそれぞれの学び(専門分野)に基づいたアイデア創出・議論ができることは、学生プロジェクトを推進する上で非常に有効であった。また、この複合的視点を持った活動は、Go Beyondが掲げる活動理念を実現する上でも重要であると考えている。

Ⅲ. 学生プロジェクト「Go Beyond」の組織体制

現在、Go Beyondは、図-2の通り、役割ごとに5つのセクションおよび4つのカテゴリーに分けて活動をしている。1つ目の広報セクションは、外部への情報発信を主な目的とし、ホームページやTwitter、Instagram、Facebook、YouTube等の運用を行っている。2つ目の総務セクションは、庶務業務に加え、全体会議やメンバー合宿など、セクション・カテゴリーの垣根を越えて1つの団体としての結束力を生み出すような取り組みを行っている。3つ目の企画・運営セクションは、Go Beyondが実施する企画の立案・実施運営を行うセクションであり、企画の目的に応じて4つのカテゴリーに分けて活動をしている。4つ目の新規事業セクションは、企業等との共創プロジェクトの実施を担うセクションで、学外ネットワークを広げ、新たな産学連携モデルを確立するという目的に貢献している。最後に、大学連携セクションは、オリンピック・パラリンピックムーブメントを広げるために、他大学の学生と連携し、コラボレーション企画の実施に向けた調整、実施を行うセクションであり、コロナ禍でオリンピック・パラリンピックに対する逆風が止まらない中、2020学生連携プロジェクト「BRidGe」を発足させ、この経験を共有し、どう活かせるかを考え抜いた。「BRidGe」には、「世代」や「国・地域」を繋ぐという意味だけでなく、未来の社会を担う大学生が、オリンピック・パラリンピックを通じて得たものをその後の社会に還元していこうという「未来への架け橋」との意味が込められている。(加盟大学：慶應義塾、上智、立教、立命館、早稲田)

構成員が100名を超えるGo Beyondが、特に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催までの限られた期間において多くの企画や外部連携を実現できた要因として、立ち上げ当初から組織体制を明確にし、それぞれが役割をもって活動を行ってきたことは非常に効果的であった。また、それぞれのセクショ

図-2 Go Beyond 組織図



ンが持ち寄った企画を、各セッションリーダーと専任職員が企画検討会の場で審議して実行に移すことや、資金面、施設面、PR活動面等においても大学がバックアップすることで、学生だけでは実現困難な企画や発信ができる協働体制をとっていた。

IV. 学外(企業・教育機関等)との関わりと次世代への橋渡し

自国開催である東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに、企業や他の教育機関との関わりが多く生まれた。例えば、企画段階から参画したNHKエンタープライズ主催のパラリンピック1年前イベント「SHIBUYA FRIENDSHIP FESTIVAL 2019」では、障害や国籍、性差などあらゆるボーダーを超えた「FRIENDSHIP」をテーマとして、パラスポーツのアトラクションや音楽ライブ、ナイトパレードなどが行われた。このような企業連携は、一大学だけでは実現困難な大規模イベント開催やより幅広い方々へのメッセージ発信を行えるだけでなく、参加したGo Beyondの学生たちが、大会成功に向けて企業はどのような想いで取り組んでいるのか、その先に何を目標しているのかなど、共生社会実現に向けた新たな気づきや学外リレーションを得る場にもなり、非常に有効な取り組みであったと感じている。

また、教育機関との関わりとして、オリンピック・パラリンピックを通じて「一人ひとりが持つ個性」や「共生社会」について次世代を担う子どもたちが考えるきっかけを創りたいという思いから、小・中学校での出張授業を実施してきた。授業は、大学生ならではの視点で考えられており、パラスポーツ体験と対象学年に合わせた動画や寸劇を取り入れるなど、わかりやすく工夫をした講義の2部構成と



なっている。これまで約20件の出張授業を実施しており、訪問した中学校の学校長からは、「参加生徒が体を動かして学ぶ要素がありながらも、体験で終わらせるのではなく、共生社会実現に向けてという明確なメッセージを打ち出して、子どもたちの多様性理解に繋げている点が良かった」と高い評価もいただいた。また、参加した子供たちからの授業後アンケートでは、「Go Beyondの講義から、いま持っているもの、個性を活かすのがパラリンピックだと教わった。工夫次第でどんな人でも参加することができる。これは自分の普段の生活にも当てはまる思考だと思った。」などの声が聞かれた。日本におけるダイバーシティ・インクルージョンの重要性が叫ばれる中、このような初等・中等教育現場での推進活動は、次世代への橋渡しの観点から大会後も継続して発展させていくべきであると感じている。

V. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う東京2020大会延期を受けて

新型コロナウイルス感染症の影響による東京2020オリンピック・パラリンピックの1年延期は、大会を一つの目標として活動を進めていた学生たちに大きなインパクトを与えた。航空機能停止による世界の分断、経済格差の露呈、人種差別、各国の政治や国際関係問題など、コロナ禍で浮き彫りとなった社会課題も多い。こうした経験から共生社会の実現への道のりの険しさを改めて痛感したが、Go Beyondメンバーは、この未曾有の事態を東京2020大会や共生社会の在り方を考え直す良い機会であると前向きに捉え、これを期に学生プロジェクトは更に進化したと感じている。

2020年度の活動では、オリンピック・パラリンピックの意義や価値を見つめ直し、大学生としてできることは何かを考え直す中で生まれた想いやアイデアを形にしていっていった。「地域間・世代間・異文化間」と「オリンピック・パラリンピック」を掛け合わせたオンラインディスカッション企画「みんなの広場～ Thinking beyond 2020」の開催もその1つである。コロナ禍でのオンラインイベントは、対面での交流ができなくなった一方で、これまでなかなか関わるができなかった国内外問わず遠方からの参加を可能にした。以前から東京と地方の温度差を課題として捉えてきた学生たちにとって、新型コロナウイルス感染症拡大が起因となった急速なICT環境の整備やオンラインコミュニケーションの大衆化は、追い風とも捉えられる出来事であった。そして、それらの環境変化によって、これまでリーチできなかった様々な地域の人との多様な出会いや繋がりを生むことができた。大会への批判も含め、様々な逆風が吹き荒れる中で、東京2020オリンピック・パラリンピック成功とその先の共生社会実現に向き合い続けてきた大学生たちがいたことを世界中の人たちに知ってほしい。これは、本報告書の英訳の作成に至った理由の一つである。



Ⅶ. 教員・職員・学生の三者協働プロジェクトとして取り組む意義

6年間にわたって活動してきた本プロジェクトにおいて、Go Beyondの学生たちは必要不可欠な存在であり、三者協働プロジェクトとして推進してきた意義は大きい。大学生が発信するからこそ、受け手である他の学生や、さらには小中学生といった次の世代の人たちが共生社会をより自分事と捉えてくれることを、本プロジェクトを通じて強く感じた。そして、そうした取り組みを推進していたGo Beyondに入りたいと、上智大学への入学を希望する高校生の声も多く聞かれた。教職員だけでは届けることができないメッセージ力や求心力を学生は持ち合わせており、こうした点は大学が教職学協働で一つの課題に取り組む意義となる。また、参画した学生たち自身の成長や気づきの場となることも、教育の観点において重要であろう。

しかし、それだけでなく、6年間の活動を通じて、関わった学生一人ひとりが、将来にわたって共生社会の実現を目指す大きなムーブメントとなり得るのだということを知った。実際に本学を卒業したGo Beyond 1期生のある者は、オリンピック・パラリンピックを通じて、様々な人との出会いや新たな経験、価値観を多くの人に与えたいと、次のフランス大会に直接関わることを目指し活動している。また別のある者は、Go Beyondでの活動を通じて生涯をかけて関わりたいと思った「パラリンピック」と、「障害を持つ子どもの自立支援活動」を掛け合わせた活動を行っていきたいと考えている。そして、以前より興味を持っていた交通インフラの企業に就職し、本活動をしていなければ持ちえなかった視点を活かして仕事をしていきたいと考えている者もいる。このように、共生社会実現に向けた活動の方向性や在り方は様々であり、このプロジェクトで得たものをそれぞれの立場で実現しようとする次世代の担い手を輩出し続けることが重要であり、三者協働プロジェクトとして取り組む大きな意義ではないだろうか。



産学官協働の取り組みと社会への発信

恒松 鉄兵
学生局

I はじめに

2013年9月に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(東京2020大会)の開催が決まった後、教職員有志によって2013年度～2015年度にかけて2年間、本学の教職協働イノベーション研究の一環として研究チームが立ち上がった。この研究チームでは東京2020大会とそれをきっかけとして本学は何ができるのかを探ることが目的であった。またその活動の中で、本学の1つ目の連携活動の事案として2014年4月に、一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務次長の雑賀真氏(当時)を招いた公開ディスカッションを開催した。

この公開ディスカッションや研究活動によって見えてきたポイントは以下の通りである。

①活動の目的や効果として求めるもの

- ・直接的な教育や、イベント、ボランティアを通した本学学生への教育効果
- ・本学の国際性を活かした、東京2020大会への協力
- ・本学の教育精神であるFor Others, With Othersに基づく共生社会実現への関与
- ・上記項目の発信による、本学の国際性と教育精神の情宣とブランド力の向上

②活動に活かせる本学のリソース

- ・海外大学やイエズス会の繋がりを中心としたグローバルネットワーク
- ・本学教員や研究に由来する知的資産とネットワーク
- ・新国立競技場に近い四ツ谷の立地とキャンパスにある体育館やグラウンドなどの施設
- ・社会人に比べ時間的な余裕があり語学力に強みを持つ本学学生
- ・語学力武器に企業や組織委員会等で活躍する卒業生ネットワーク

上記の内容から、東京1964大会が、イエズス会の外国籍教員を多数有するグローバル大学としての大会協力とそれに伴う本学の国際性のPRであったのに対し、東京2020大会は社会に対する本学の国際性を用いた協力と再PRだけではなく、本学の教育精神である「For Others, With Others」に根差した共生社会への取り組みであるとした。

そこでプロジェクトの目的を「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のみならず、ボーダーレスな共生社会の実現を展望する機会を提供する」と定めた。提供先の主体は本学学生や大会そのものへの協力を留めず、多くの組織、団体、企業と協働するとともに、社会に対してのPRも積極的に行った。

以下でまずはそれぞれの組織等との連携についてまとめる。

Ⅱ 団体組織や産業界等との連携実績

1) 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

2014年6月に本学は全国552の大学、短期大学と共に東京2020大会組織委員会との大学連携協定へ参画した。上述のとおり、連携協定締結以前から公開ディスカッションを開催するなどして、積極的に連携方法を模索してきた本学は、本学の連携に資するリソースを早いタイミングで情報提供した。またこの時点では本プロジェクトは立ち上がっていなかったため、大学として関わることを考慮し本学の教務部門である学事局が窓口となっていた。しかしながら大会への関わり方が学生への教育機会の提供以外の領域にも及ぶことから、これらに対応する学内チームの必要性が判明した。

2016年に本プロジェクトが発足し、同年に開催されたりオパラリンピックへ調査団を派遣すると、その調査内容について組織委員会と共に他大学に情報発信を行った。同年11月には組織委員会主催「学生のための『Rio to Tokyo』」を四谷キャンパスで開催し、本学の調査団学生のほか、ボランティアとして参加した学生、アスリートとして参加した学生などが登壇し、リオでの気づきや東京の課題について共有した。その他にも組織委員会関連事業としてはリオ2016大会に合わせて開催した「学生×みんなの輝き、つなげていこう」学生キャンペーンや購買でのオフィシャルグッズの販売も行った。

2017年には学部新入生が在校生として大会を迎える学年となるため、連携大学の中からも本学の国際性を活かしたイニシアティブを示した。この講座は東京2020大会ボランティアの募集締め切り前のタイミングを考慮し翌年まで開催した。その様な事もあり、2018年7月には、本学を皮切りに「東京2020オリンピック・パラリンピック ボランティア募集説明会」が全国で初めて学内で開催された。

2019年以降は東京2020参画プログラムに申請する大学も急増したことから、本学に限定した連携活動は少なくなったが、学生プロジェクトGo Beyondの活動においてPRツールの提供など継続して支援を頂くことができた。



2) あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

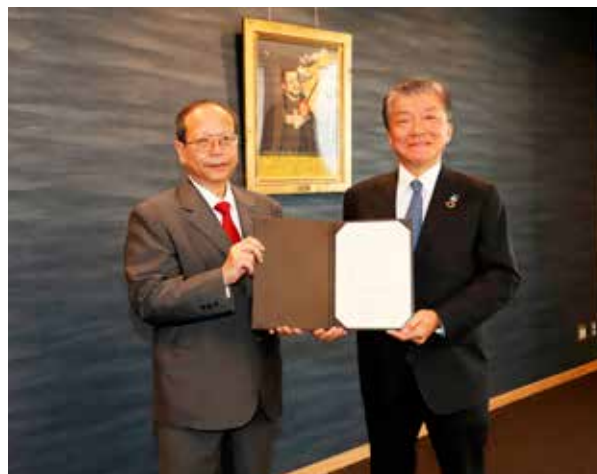
2014年より公益財団法人日本パラスポーツ協会のオフィシャルパートナーでパラスポーツ支援に早くから関わりを持つ同社は、本学の正課授業への講演依頼をきっかけに関わりを持った。2017年9月のジャパンパラ水泳競技大会の観戦ツアーに招待頂き、競技応援と同社所属選手との交流を通じてパラスポーツ競技との接点を提供頂いた。観戦ツアーはその後、車いすバスケットボールも含め複数回実施した。

2018年9月には包括連携協定を締結、同社経営企画部スポーツ振興チームリーダーの倉田秀道氏をコディネーターとして、正課授業である連携講座「パラアスリートと考える障害者スポーツと共生社会」も開講

した。

さらに、これまでの本学と同社の知見や取り組みをレガシーとして残すとともに、共生社会のあり方を学術的に深めることにより、共生社会の構築に向けた人財育成と社会への指針を示すことを目指し、「上智大学多文化共生社会研究所」を同社の支援により2020年4月に新設した。

学生とパラアスリートとの直接的な接点を多数提供頂く中で、ソーシャル・インクルージョン(社会的包容)の重要性を学生たちに訴求していくとともに、課題解決に向けて具体的に行動できる人材の養成、学術的な蓄積に多大な協力を頂いた。



3)株式会社ミライロ

2010年に代表取締役社長の垣内俊哉氏が立命館大学在学中に立ち上げた同社は、大学キャンパス内のバリアフリー促進も多く手掛けており、本学もキャンパスのユニバーサルデザイン化にそのノウハウを多数共有頂いた。また、リオパラリンピック調査団の調査によって得られた結果により、ハードと同時にハートのバリアを改善することの重要性があがったことから、多くの知見を持つ同社と協働してユニバーサルマナー教育の普及に取り組んだ(2017年度よりユニバーサルマナー検定を12回学内実施したほか、2018年には本学創立記念日の教職員向けプログラムとして入門講座も開催した)。



しかし、単発的な啓発イベントとしての講義や体験会に真剣に取り組んでくれる学生は多いものの、そこにとどまっている現状がある。これからの社会でなぜ、「ダイバーシティ&インクルージョン」に向き合うことが求められるのか、社会貢献だけでなく経済効果にもつながることへの理解はまだ十分ではない。このような理解を教育の中で体系的に進めていくための第一歩として、本学は2022年度入学生から全員を対象に、入学時にユニバーサルマナー検定3級を取得させることにした。大学生活の中で、自身の学問とユニバーサルデザイン・ユニバーサルマナーを掛け合わせ、アイデア創出やアクションを起こしてくれることを期待したい。同社とは、今後もより一層連携を強化し、多様化する社会の様々な社会課題の解決に活躍できる人材を共に育成していく。

4)公益財団法人 日本財団パラリンピックサポートセンター

東京2020パラリンピック競技大会の支援とパラスポーツ振興を目的として立ち上がった同センターとの連携は、2016年に「あすチャレ! Academy」を大学として初開催することから始まった。

パラスポーツを題材に、障害者への対応やコミュニケーション方法を講座や体験、グループワークを通じて学べるプログラムで、障害のある当事者が講師となって、想いを行動に移すことが明日を変えることを伝

えている(現在はオンライン版も開講されている)。

さらに2017年10月には、同センターと共催シンポジウム『障がい者スポーツと国際協力の課題 -東南アジア地域を中心に-』を開催。ASEAN諸国の障害者スポーツの実態とニーズの把握を通じて、途上国の障害者スポーツ支援に対する認識共有と今後の支援のあり方について議論した。この取り組みは本学の国際性と共生社会の実現に向けた取り組みの双方の発信を有するものであった。



5)他大学との連携

2016年11月に本プロジェクトの活動に関心がある学生を登録させる制度を設けると、言語力を生かして活躍したいとの声が多く集まった。そこで本学は、東京2020教育プログラムの一環で、東京2020組織委員会と大学連携協定を締結している大学の学生を対象に、6言語(英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・ロシア語・ポルトガル語)通訳・言語サービスボランティア養成講座を実施した。参加学生からは、「スポーツ通訳のための基礎知識や技法にとどまらず、各言語の文化や地域事情などについて理解を深められた」と本学の強みを活かした講座が大変好評だった。外国語学部を有する本学は、1964年の東京大会時にも、当時の組織委員会より依頼を受け通訳者の養成や学生ボランティアの派遣を行った実績がある。

各大学の特色を生かした連携講座も開催した。2018年度から3年間開催した、神田外語大学、慶応義塾大学、筑波大学、東京大学、立教大学、早稲田大学と本学による「7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座」

では、「グローバル社会におけるスポーツの多様性」や「東京2020大会の意義や21世紀のスポーツ」などのテーマを扱い、2020年度の講座では、当時の東京オリンピック・パラリンピック担当国務大臣の橋本聖子氏にも特別講演をいただいた。

学生プロジェクトGo Beyondもパラスポーツ体験講義や懇親会ファシリテートをするなどして学生交流を促した。こうした繋がりを活かして、2019年10月には、大学対抗の「第1回パラ大学祭」を企画・開催した。



6)卒業生

プロジェクトを進める中で、東京都職員やパートナー企業の出向職員として多くの本学卒業生が大会組織委員会などで活躍していることが判明した。語学力を中心に国際性に優れた卒業生を輩出してきた本学の特

微であったが、今回のプロジェクトではその方々と密に連携ができたとは言い難い。

本学の卒業生としての立場と各大学に対して中立的である立場が相反することも要因であったかと考える。シンポジウムや研究など、より学術的なスタンスからの呼びかけを行えば、もっと協働して取り組むことができたと考える。

一方で本学の同窓会組織であるソフィア会では、「ソフィア オリンピック・パラリンピック支援特別委員会」が立ち上がり、多くの共催イベントを開催することができた。本プロジェクトとは別のネットワークを有しており、本学新聞学科の卒業生を中心としたマスコミ関係にも多くの繋がりを持って活動を行っていた。

さらには東京1964大会にボランティアとして活躍された卒業生からは、当時の本学の取り組みや、当時の体験を講演などでお話し頂くこともできた。

7)その他

本プロジェクトは第1章の活動履歴にもあるように、多くの団体と連携イベントを開催した。1つ挙げれば、2019年の7月に毎日新聞社、千代田区の後援で開催した「東京2020参画プログラム『映像が伝える、東京1964パラリンピック』」がある。株式会社KADOKAWAとNHK厚生文化事業団でそれぞれ発見された貴重映像を提供頂き本学で公開上映したもので、1964年東京パラリンピックに選手として出場された方などをゲストに迎え、パラリンピックの意義、障害者スポーツの意義、映像の力についても議論し、未来にそれぞれの立場で何を残し、発信していくべきかを考えるイベントとなった。

また、地域連携の取り組みのひとつとしては、千代田区地域振興部オリンピック・パラリンピック係と協力していた聖火リレーがあった。千代田区の聖火ランルートのゴール地点が四ツ谷駅前であったことから、本学は、北門エリアのスペースの提供や沿道誘導ボランティア募集、盛り上げのための学生によるパフォーマンス企画などを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で公道走行が中止となり実現が叶わなかった。

さらに、大会開催が近づくにつれて、多くの企業、団体から学生ボランティア募集依頼が国内外から相次いだ。これらの多くは語学力を必要とするもので、メディア関係から選手団サポート、観光ガイドなど多岐に渡った。一般で公募されていたボランティアと異なり、学内での選考推薦によって要員派遣を依頼されるものが多く、本学では大会期間中の授業体制などの問題や学内募集の方法が制限されることなどから対応できないものも多くあった。そのような中でも、オリンピック・パラリンピックの放送制作を担うオリンピック放送機構(OBS)とはMoUを締結し、「Broadcast Training Programme (世界のプロフェッショナルか



ら研修や大会の現場を通して学ぶことにより、ハイレベルな放送に係る知識・技術を習得できるプログラム)」の実施にあたり研修会場を提供するなどの協力をした。そのほか、国際オリンピック委員会(IOC)と連携して行う予定であった、持続可能な大会を目指した「Data Capture Project」など、新型コロナウイルスの影響で実現しなかったものもある。

Ⅲ マスコミとの関係構築と情報発信

1) マスコミとの関係構築とPR

プロジェクトでは学内だけでなく学外に対してその取り組みを積極的に情報発信してきた。前述したとおり、2016年と早くから活発に学内外に対して本学の姿勢や取り組みを発信していたこともあり、その活動は2020年に向けて実質的な取り組みが少ない時期においてはマスコミのニーズにも合致していた。また、本学のプロジェクトの目的は、大会のその先の共生社会の実現だと明確化しており、オリンピック選手を輩出し、それをPRする大学とは大きく異なるものであった。

2019年以降は2018年に発足した学生プロジェクトGo Beyondの活動や、その所属学生を取り上げたものが多かった。オリンピックの企業協賛等のレギュレーションが厳しくなり、企業や大学が組織としての取り組みをPRしにくくなった時期においても、学生の活動は实际的であり中立的であったのが要因と言える。

また、マスコミとのリレーションが強くなる中では、毎日新聞の山口一朗記者など、各メディアのオリンピック・パラリンピック担当や大学を中心に取材する記者とのネットワークも形成することができた。このネットワークは、学生の企画や活動を社会に発信して頂くことだけでなく、様々な団体や選手を紹介頂くなど活動の厚みを増す要因になった。

2019年頃からは、残念ながらオリンピック・パラリンピックの開催に対するネガティブな風潮も起き、さらにはコロナ禍によって開催そのものも危ぶむ時期もあった。本学でも大会に合わせイベントを多数計画していたが、中止や変更を余儀なくされた。しかし、共生社会の実現を後押しするという確固たる目的意識を持ち続け、パラリンピックムーブメントを推進している企業・団体と連携しながらの活動はより有意義なものになったと言える。

本学の活動がマスコミを通じて紹介された記事等の一部は巻末(資料128頁)にまとめる。

2) SNSやホームページの展開

2016年にプロジェクトの活動を始めるにあたり、大会招致は決定していたものの、4年後に開催される大会は多くの学生にとって卒業後の話であり、学内において大会に対する機運は高まっていなかった。

その後4年間の活動を見据え、学生への情報発信、本学を受験する高校生への発信、イベント告知を含めた学外への発信方法について検討を行った。そして情報の発信をSNS中心に行い、プロジェクトのホームページは活動履歴を残す場と定めて運用を開始した。SNSは当初Facebook、Twitter、LINEを活用しイベント告知を中心に配信を行っ



た。しかしながら、イベント告知のみでは情報の発信頻度が上がらず、特にTwitterは有効に活用することができなかった。

2017年には2020年に学部4年生となる新入生が入学することから、高校生向けイベント「上智生として迎える2020年東京オリンピック・パラリンピック」を開催し、プロジェクトの活動紹介を行うとともに、活動PRの小冊子も作成した。

ホームページについては、リオパラリンピック調査団が事前に過去大会の現地大学の取り組みを調査する中で、情報があまりアップされて無く情報収集に苦戦したこともあり、活動履歴を残すことの重要性が確認された。しかしながら、多くの人が定期的にプロジェクトのホームページを閲覧することも考えられないため、告知的な内容はSNSのランディングページとしての利用に限定して想定し、活動履歴の蓄積をメインに考えて制作、運用を行った。

2018年度以降は学生プロジェクトGo Beyondが活動を始めたことにより、学生からのSNSを中心とした発信が多くなっている。特に实际的な活動が行えなかったコロナ禍の2020年以降についても、YouTubeやZoomなどを利用して多くの企画をGo Beyondは配信してきた。

さらに、プロジェクトのホームページについては、ホームページそのものも今回のプロジェクトの研究対象とするためにユニバーサルデザインを取り入れたものへ2018年にリニューアルした。具体的には日本産業規格「JIS X 8341-3:2016」のレベルAAに準拠することを目指して制作した。この規格レベルAAは、高齢者や障害のある方を含む全ての利用者が、使用している端末、ウェブブラウザ、支援技術などに関係なくコンテンツを利用することができるようにすることを目的とした規格である。

また、この仕様は盲目者向けの読み上げソフトにも対応しやすいことから、翻訳ソフトにも対応しやすい仕様となっており、サイトとして多言語対応を行わずとも、海外からのアクセスに対して情報提供ができる優位性を持っている。この取り組みは今後、本学公式サイトをはじめとした学内ウェブサイトのアクセシビリティ向上につながる材料となる。

本プロジェクトホームページのアーカイブは巻末(資料136頁)を参照。

IV 考察

1) 本学と他団体との連携について

本学が組織委員会をはじめ、多くの団体と早期に良好な協働体制が築けた要因として3つ挙げられる。

1つ目は、本学の窓口がはっきりしていたことである。2016年にプロジェクトを発足させることで、学内外に東京2020大会に関する主幹部署が本プロジェクトチームであることが明らかになった。学外からのアクセスだけでなく、学内の教職員ネットワークがもたらす連携の糸口もプロジェクトチームに繋げることで実現することができた。特にIPC前会長の講演会などは、早期に窓口と体制を作っていたからこそ実現できた成果である。

2つ目は、大学として提供できるリソースを早い段階から事前に提示していたことがあげられ



る。プロジェクト発足以前の研究により、提供できるリソースが明確化されており、またプロジェクトとして関係団体へ大学側からその提供を呼び掛けることができていた点である。

3つ目は、大学として今大会に対する取り組み方、スタンスを明示していた点である。特にパラリンピックに軸足を置いた活動は注目を集め、2016年11月に開催したリオパラリンピック調査団の報告会では、学内外に対し、共生社会の実現に向けて産学官が協働する必要性を呼び掛けた。

この様な連携の試みは第1章の活動履歴にもあるように、2016年のプロジェクト発足から2019年まで活発に行うことができた。

残念ながらコロナ禍により2020年の開催は延期となり、開催された2021年においても影響が残り、予定していた企画は大きく変更を余儀なくされた。しかしながら、活動を通じてコロナ禍で希薄化した人の繋がりを再構築する手助けとなり、新たな日常を生き抜くヒントを提供できたのではないかと自負している。特に2020年以降は、学生プロジェクトGo Beyondを中心に、オンライン企画やSNSなどを通じて学内外の連携の幅をさらに広げることができた。

本プロジェクトの活動は2021年度をもって終了するが、この取り組みの過程や連携の取り組みについては事例として継承されることになる。そして本学の中でも正課の授業や多文化共生社会研究所、サステナビリティ推進本部を中心に、共生社会に向けた連携活動を継承・発展させていく予定だ。学生プロジェクトGo Beyondは、上智大学公認課外活動団体として独立して活動を続けるが、大学は当面の活動費用や施設利用に関する特別な支援を継続し、引き続き共生社会実現に向け、学生と教職員が手を組んで学内外の連携強化に取り組んでいく。

2) マスコミとの関係構築と情報発信について

他団体との連携と同じく、マスコミとの関係構築においても、本学が早くから窓口をプロジェクトに定めたことが成功した要因と言える。東京2020大会に対するスタンスや取り組み内容について発信が一本化できており、連携先についても一つの窓口であり続けたことで継続性や拡散性が担保できていた。反対にマスコミ側からの問い合わせに対しても学内の取り組みや情報が集約されていたため、シンプルにかつ迅速に対応することが可能であった。

さらに、学生プロジェクトGo Beyondの発足以降は学生に対する取材が多くなっていった。共生社会の実現に向けて議論をし、实际的な行動やイベントを実施するメンバーの活動は具体性があり、取り上げ易い題材となった。2020年以降には、大会開催の是非やコロナ禍によって際立った格差・分断などについての取材も増えたが、学生達は自分たちの活動目的と活動内容について自信をもって話していた。

社会に出る直前の大学生のメッセージは、バイアスの少ない情報として捉えられる点、さらには「自分たちの将来の社会」という当事者意識が見える点から社会に受け入れられやすく、マスコミに多く取り上げて頂けた。

ホームページの運用に関しては、活動履歴の集約という役割を明確にしたことで、本プロジェクトについての取り組みを常に提供することが可能となっていた。これは新たに連携を模索頂く団体や取材を行うマスコミに対してもアクセス性が高く有益な情報ソースとなっていた。

一方で本学学生に対する情報発信については課題が残る結果になったともいえる。情報が多角化する中で、本プロジェクトが展開する情報は、取り組みに関わりのない学生に対しての訴求力が弱かった。継続的に学生へ呼びかけるコンテンツやチャンネルを持つことができなかった点が悔やまれる。

V まとめ

前述の通り、他団体との連携やマスコミとのリレーション共に有効的に機能した要因は、本プロジェクトが大学の統一の窓口として2016年という他大学に比べて早期のタイミングで組織的に活動できたことである。

そして2017年にそれまで兼務担当だけで運営していたプロジェクトに対し、専従職員を大学として置いたことにより案件によるばらつきや、学内のリレーション不足が改善された。さらには、各団体やマスコミとの連携や協働が先方担当者と専従職員との人的ネットワークとしてさらに強化され、発展できたことも重要な点であると言える。本学内で6年にわたるプロジェクトが実施されることは初めてであり、プロジェクト専従の職員が配置されることも稀であった。その成果として別項で述べられたように教育・研究をはじめとする多くの成果を上げることができた。それと同時に多くの組織、団体、企業等のネットワークを確立できた点とプロジェクトの活動を発信できた点も大きな成果として挙げることができると考える。

最後に本プロジェクトの運営に関して、協働して頂いたここに記載しきれない多くの団体や有識者の方々も含め、多大なご協力やご支援を頂いた皆様に感謝申し上げます。



第 4 章

寄稿

東京2020のレガシーから伝統へ

河合 純一

日本パラリンピック委員会 委員長



私と上智大学との関係ですが、「パラアスリートと考える障害者スポーツと共生社会」等の授業で講義をさせていただくのがきっかけとなりました。

私が強く印象に残っていることは、パラスポーツマガジンにおいて、「Go Beyond」の学生さんとの鼎談です。学生が主体となり、積極的に活動を創出し、発信していく姿に大いに勇気づけられました。鼎談内で話をした共生社会のイメージがメンバー内で共有できて来たでしょうか。また、ポスト2020の活動方針が再設定できたでしょうか。これからも見守っていきたいと思います。

このほかにも東京1964パラリンピックの記録映画の上映会は鮮烈な印象を残しました。1964年、社会が「障害者」をどのように見ているのかを映像により明らかにしたことは非常に大きな意義があったと感じていますし、そのことにより、東京2020パラリンピック競技大会の公式記録映画も作成されることになりました。このことは、世界のパラリンピック史に足跡を残すことになります。

このように、「ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト」は多くの活動と、非常に大きなムーブメントを起こし、学内外にレガシーを残されたと思います。改めてこれまでの数々の取り組みに心からお礼申し上げます。

そして、これからもパラスポーツに関わる講義が継続されるとお聞きしています。これまで築き上げてきたレガシーを基礎として、共生社会実現に向けて活動する大学として益々発展されていくことを期待しています。上智大学は間違いなくこの分野をリードする大学となり、それが伝統になっていく予感がしています。私も微力ながら、今後もお手伝いをさせていただきます。

楽しんで、Go Beyond!

延與 桂

東京都 オリンピックパラリンピック準備局長



2020大会の東京開催の決定以来、東京都は、パラリンピックの成功に向けて、バリアフリーの整備やパラスポーツの振興などに全力で取り組んできました。とりわけ、ほとんど知られていないパラスポーツを、より多くの方に知ってもらい、パラリンピックの本番で応援してもらうにはどうしたらいいか、体験会や観戦会、選手発掘、フェスの開催、PR活動など、あらゆることを手探りでやってきました。その際には、競技団体はもちろん、区市町村や企業、学校など、様々な団体や人と協力してきました。

その中でも、ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト(SOPP)には、都の事業に参加いただいたり、SOPPの事業に遊びに行ったり、いろいろな場面で協力・連携させていただきました。

個人的に印象深いのは、2019年のラグビーフェスティバルです。ワールドカップの人気に便乗して、学内のラグビー部や応援部を巻き込み、ちゃっかり車いすラグビーやボッチャの体験会などを仕込むなどと、楽しく、したたかな戦略に感心しました。しかも試合は「もう奇跡とは言わせない!」と強豪アイルランドに見事な勝利、知らないラグビー部の選手と思わず抱き合って喜んだのはいい思い出です。

SOPPの活動には、3つの素晴らしい点があります。1つは、周りを巻き込むこと。学内はもとより、自治体や企業など、様々な組織や人を巻き込み、ネットワークで活動を広げることで、何倍もの成果を上げて来ました。もう1つは、確かな視点。パラスポーツの盛り上げにとどまらず、障害者の直面する社会的バリアや、国際格差、国際協力など背景にある社会的課題にしっかり目が向けられていることが、活動のバックボーンになっていると思います。そして最も重要なことが、楽しむこと。皆さん自身が楽しんでいることで、周りも参加したいと思うし、活動が広がっていきます。私自身、仕事上の悩みやしがらみでヘコんでいる時に、何度も皆さんの活動に励まされ、勇気をいただきました。

東京2020大会は、史上初めての一年延期と無観客開催、コロナ渦での大会運営という厳しい状況の中、安全安心に開催することができました。ご尽力いただいた無数の関係者や医療従事者をはじめ、ご協力いただき、アスリートに声援を送っていただいた都民国民の皆さんに、感謝の気持ちでいっぱいです。

けれども、大切なのはこれからです。大会を契機に盛り上がったパラスポーツへの関心やバリアフリー、ジェンダー平等など、誰もが生き生きと生活できる共生社会を実現するためには、まだまだやりたいことはたくさんあります。上智大学の皆さんが、柔軟でしなやかなアイデアと行動力で、Go Beyond、次の時代を切り拓いていくことを心から応援しています!

東京2020大会と大学連携

正野 三奈子

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
総務局 総合調整部 総合調整課 大学連携チーム



東京2020大会は、新型コロナウイルスという人類が経験したことのない困難の中、大会の1年延期、原則として無観客での開催になるなど、前例のない大会となりました。そのような中においても、オリンピックには33競技、205の国・地域と難民選手団、11,417人の選手が参加し、パラリンピックでは22競技、161の国・地域と難民選手団、4,403人(史上最多)の選手が参加しました。また、「都市」「若者」「女性の参画」をキーワードに新競技・種目が導入され、今後のオリンピック・パラリンピックの新たな潮流を開くことができました。日本チームの大きな躍進とともに、2021年9月5日のパラリンピック閉会式をもって、無事、閉幕することが出来ました。

大学連携は、さかのぼること2014年6月23日、全国の大学と連携協定を締結し活動をスタートしました。今大会は「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」を大会ビジョンとし、大学連携においては、時代を担う次世代に、このメッセージを届ける役割を担いました。しかし、大学連携は過去大会には例のない、初の試みであったこともあって、当時は試行錯誤の連続でもありました。2016年、貴学より「リオ2016パラリンピック大会へ学生と教職員による調査団を派遣し、現地の大学の取り組みを調査する」というお話を伺いました。この取り組みは、この年の大学連携の活動のヒントとなり、みなさんと共に「学生のためのRio to Tokyo」を実現することとなります。調査団のみなさんから、現地の熱気やパラリンピックが社会へ与える影響について発信いただいたことで、多くの学生、大学がオリンピック・パラリンピックを知るきっかけとなり、東京2020大会への期待を高めることにつながりました。独自の視点を持ったみなさんの行動力を目の当たりにし、「東京2020大会のメッセージは、我々からではなく、学生から学生に伝わっていくのだな」と感じたことを思い出します。

続く、平昌2018パラリンピック大会においても調査団が結成され、これを機に、学内で学生プロジェクト Go Beyondが発足しました。学生のみなさんが中心となり、職員の方、先生方と一丸となって取り組む姿がとても印象的でした。この7年の間に、いくつかの大学でも同様の学生団体が結成されましたが、これは、大学連携発足当初には、予想もしていなかったことです。学生団体同士の交流も積極的におこなわれ、大学連携を担当する我々にはとても嬉しく、大会準備を進める中での励みとなりました。

2019年末、海外で新型コロナウイルス感染症が確認され、その後、感染の拡大に伴い東京2020大会の延期が決定しました。これまでのように、自由な活動ができなかった時期も多かったと思います。しかしながら、厳しい時期にあっても精力的に取り組む学生のみなさんの姿は本当にまぶしく、我々は何度も勇気づけられました。

延期を経た東京2020大会は、これまで拡大の一途だったオリンピック・パラリンピックを見直し、スポー

ツの持つ力の原点に回帰したシンプルな大会となりました。様々な成果や学びを分析・整理し「東京2020モデル」として今後のスポーツイベントに継承するとともに、オリンピック・パラリンピックを時代や社会の要請に即した大会としていくことが重要であると考えています。安全・安心を確保するため、大会の延期・無観客での開催という形となりましたが、4年に一度、世界中のアスリートが一同に集うという、世界各国が代々引き継いできたこの大会を、コロナ禍であってもここ東京で絶やすことなく開催し、引き継ぐという責務を果たすことが出来たのは、学生のみなさんを始め、多くの国民のみなさんのご協力があったからに他なりません。貴重な学生時代において、オリンピック・パラリンピックというテーマを選んでいただき、活動していただき、本当にありがとうございました。この大会を通じて得た経験が、みなさんの未来を支えるものとなれば嬉しく思います。最後に、東京2020大会に関わっていただいたすべて関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

“ハード”だけでなく、“ハート”においても 世界をリードできる国へ

～未来を担う上智大学の学生と創る、
バリアをバリューと捉えられる社会の実現に向けて～

垣内 俊哉

株式会社ミライロ 代表取締役社長



障害はない方が良いに決まっている。人は足で歩けた方が、目は見えた方が、耳は聞こえた方が不便も、不自由も少ない。でも、今は確信している。私は不幸ではなかったのだと。時に視点を変えれば、障害があることは強みに、そして価値へ変えられる。バリアはバリューへ変えられる。

2013年9月、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定された段階で、日本のバリアフリーにおける状況は一変したといっても過言ではない。当時、都内の地下鉄の駅でエレベーターが設置されているのは67%であった。それが現時点では96%となり、急速にバリアフリー化が進んだ。これにより、多様な方が外出し、学び、そして働けるようになった。平成元年、働く障害者は20万人弱であったところ、令和に至り4倍の82万人となった。これから障害者は弱者ではない。顧客であり、企業における戦力である。このマーケットをとらえ、ビジネスとして多様な方々と向き合っていくことが肝要だ。

日本では高齢者は国民の4人に1人、障害者は約1千万人、合わせて約4千万人が何らかの不便や不安を抱えている。日本ではその対応が出来ていないわけではない。先に述べた都内の地下鉄のみならず、札幌、仙台、横浜、名古屋、大阪、京都、福岡など、都市圏はいずれもほぼ100%の駅にエレベーターが設置された。海外に目を向けて見ると、パリは3%、ロンドンは18%、ニューヨークですら25%しかない。日本はバリアフリーが遅れているなどと言われるが、これは誤った認識であり、世界一バリアフリーが進んだ外出しやすい国といえる。しかし、外出したくなるかどうかは別の話だ。日本では多様な方々への向き合い方が“無関心”か“過剰”かのどちらかになっている。見て見ぬふり、何も取り組んでいない人がいる一方で、そこまではしなくてもと言われるくらいおせっかいな人もいる。その理由は明らかで、私たちはまだ多くのことを理解できていない。こうした状況を変えていくためには、“違い”に対する理解を深めていく必要がある。例えば、左利きの人はどんな不便を感じているのか。自販機や自動改札機の投入口は右にある。大多数の人が右利きだからだ。同じように、多くの人が不便を感じない街中の段差や階段も、車いす使用者にとってはバリアとなる。

障害は、人ではなく環境にある。私たちは、それを変えていくことが求められている。存在するバリアは大きく分けて三つ。環境、意識、情報だ。まず環境については、日本はもはや限界近くまでやれることはやり、世界に誇れる水準にある。むしろこれからは、バリアをなくすのではなく、初めから作らない。企画、設計の段階からバリアを考慮して新しい施設や商品を作る視点が重要だ。二つ目は、私たち一人ひとりが意識や心のバリアを取り除くこと。上智大学では、2017年から学生を対象に「ユニバーサルマナー検定」を実施しており、延べ400名以上の教職員と学生に受講してもらった。「ユニバーサルマナー検定」は、障害者や高齢者などの、自分とは違う誰かの視点に立ち行動することのできる人を育てるプログラムだ。先述の「無関心」

「過剰」は違いに対する無理解から生ずる。これからの社会を担う学生たちが、多様な方々と向き合う視点を身に付けてくれることを、一人の障害当事者として大変心強く思う。三つ目は情報のバリア。デジタル庁の発足に際して、アクセシビリティは一丁目一番地の重点施策として位置づけられた。Webアクセシビリティの取り組みを実現している企業は1割で、9割以上の企業は対応できていない。これは由々しき問題であり、多くの企業が一層の充実を求められる。

社会は日々変わっている。2000年頃から労働力の確保が課題となり、それまでは労働力としてあまりとらえられていなかった高齢者、障害者の雇用が増えてきた。今、多くの企業がダイバーシティやインクルージョンの視点に立ち、様々な取り組みをしている。SDGsの17ある目標のうち、障害者に関連する項目では、環境、意識、情報のバリアを解消することが掲げられている。特にESG投資の観点から機関投資家の目も厳しくなっており、関心は高い。マーケットからの支持を受けるためにも、SDGsへの取り組みが多くの企業に対して期待されている。多様性に配慮した商品やサービスの提供や、障害者雇用を積極的に行っている企業は、業績も良好であるというアメリカの調査がある。売上高はプラス28%、利益率はプラス30%と、取り組んでいる企業のパフォーマンスが高い。経済的メリットがある以上、企業が取り組むべきことは明らかで、新たな成長を遂げるためのチャンスと捉えることができる。

日本は1300年前から多様性と向き合ってきた素晴らしい国である。遡ること飛鳥時代、大宝律令が制定された701年、班田収授の法において、障害者は一定の優遇措置を受けられた。また、室町時代からは視覚障害者の互助組織「当道座」が設立され、明治4年に盲官廃止令が発せられるまで、障害者の社会参加を後押しした。先人が築き上げたバリアフリーが進んでいる日本だからこそ、“ハード”だけでなく、“ハート”においても世界をリードできると信じている。それぞれの人のバリアがバリューと捉えられる未来を創り上げていきたい。

オリンピック・パラリンピックを契機とした 上智学院との産学連携・協業の道標

倉田 秀道

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
経営企画部次長兼スポーツチーム統括



上智学院とあいおいニッセイ同和損害保険との産学連携は2017年に遡ります。産学連携をパラダイムシフトのひとつと捉え、上智大学におけるソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト(以下、SOPP)との連携による「パラスポーツを通じたダイバーシティの理解促進を図ること」を柱に取り組みの舵をきりました。その後、両者で包括連携協定を締結し、以降、協働事業活動を間断なく展開しています。

今般、寄稿にあたり、上智学院との産学連携の側面から振り返り、次への道標として記すこととします。

1. 上智学院(大学)との産学連携

当社と上智大学の産学連携は、「共生社会の構築に向けた人材育成という共通の理念」を有していることがその根幹にあり、共生社会・学生教育に資する協働取り組みを展開しています。当社と上智大学の場合には多くの産学連携とは異なり、人々の意識・心理を反映した社会づくり・社会提言につなげるもので、教育的に大きな意義があるものと考えています。

<これまでの主な協働事業>

事業	概要	開始時期
SOPP事業参画	SOPP主催事業への支援、所属選手の派遣等	2017年～現在
パラ競技大会応援	当社の所属選手が出場するパラ競技大会への合同応援・体験等	2017年～現在
連携講座の設置	科目名 「パラアスリートと考える障がい者スポーツと共生社会」	2018年～現在
公開講座・講演等	大学主催の各種公開講座・講演での登壇等	2018年～現在
国際大会視察	アジアパラ競技大会など国際大会への視察および交流会	2018年
アスリート交流	当社所属選手の国際大会社行会・報告会、イベントでの交流	2019年～現在
小学校出前授業	当社と自治体が連携する小学校出前授業をSOPPと協働で実施	2019年～現在
Professional studies開講	上智大学が新設した社会人プログラムの開設を支援 当社は新任役員研修のカリキュラムとして採用	2019年～現在
多文化共生社会研究所の設置	共生社会に関わる社会課題を学術的にアプローチするため、当社と共同で新設。調査・研究、論文執筆、学術的公開講座開催等	2020年～現在

2. パラスポーツを通じた共生社会の実現の意義

上智大学との協働事業は、多くが教育支援に資する取り組みとして展開されています。その対象は学生の皆さんであることは言うに及ばず、地域の子どもたちへの教育、それぞれの地域課題にも反映されています。そこに取り組みの意義が取れんされていると考えています。

(1) あいおいニッセイ同和損害保険の取り組み事例

所属選手が競技に打ち込む場を構築、選手の活動を通じて社員と一体となった取り組みを実施するところに当社のスポーツ振興の特徴があると言えます。経営とスポーツとの関わりにおいては、スポーツ領域の活動により、「一体感の醸成」・「ダイバーシティへの理解」・「チームビルディング」・「地域における社会課題への対応」・「地域貢献」に実効があります。こういった活動がCSVに結実し、SDGsの取り組みにも生かされている点が会社経営にプラスとなっています。

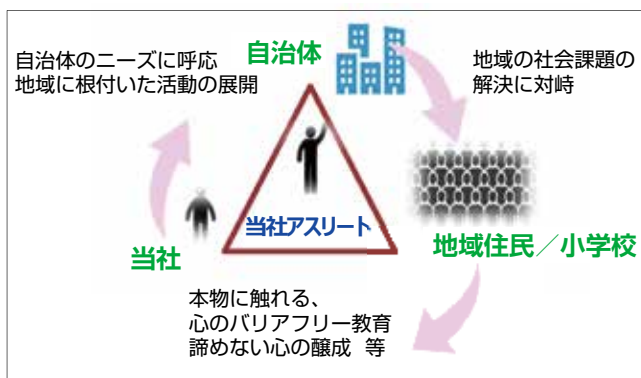
<主な取り組み(抜粋)>

- ①アスリート雇用
- ②大会応援
- ③東京2020パラリンピック出場7選手の応援および社内の機運醸成
- ④自治体連携による自治体主催事業の展開(アスリート派遣、自治体と地域部支店の連携)

【年度別実施回数】

- 2018年度 81回
- 2019年度 80回
- 2020年度 41回
- 2021年度 140回(2022年3月現在)
- ⑤川内優輝選手「マラソンキャラバン」
- 2019年度 12回
- 2020年度 4回
- 2021年度 9回

- ⑥オリンピック・パラリンピック選手間連携
- ⑦アスリート研修会(所属選手の教育)



(2) SOPPとの協働事業

次代を担う学生の皆さん、地域の子どもたちへの教育に資する取り組みを柱として展開しています。そのことにより、ダイバーシティ&インクルージョンの理解が浸透することを狙いとしています。両者の活動が持続可能であるようSDGsのゴールを目指す活動にもリンクさせることにより、両者による協働取り組みが共生社会実現に向けて大きな意義を有しています。

<教育に資する活動事例(抜粋)>

事業	概要
パラ競技大会観戦	教職員・学生の皆さんがパラスポーツ競技大会を観戦・応援することは、「みて」・「感じて」・「考える」ことを通じて人間力醸成の場になっています。
連携講座の設置	パラスポーツを通じてスポーツそのものへの興味、障害を持つ人への理解等を醸成する効果があります。本講座では、受講生にあらゆるテーマについて考える場を提供し、東京2020大会を通じたレガシー創造の契機となっています。
アスリート交流	当社所属選手を講師役として、学生の皆さんと交流することにより、ダイバーシティとは何かを身をもって体感する場となっています。
小学校出前授業	自治体主催事業に学生の皆さんが参画することで、地域で学ぶ場、いわゆる地域修学が実現されています。子どもたちがダイバーシティを学ぶ経験学習の機会として高い評価を得ています。

3. 今後の展望

当社と上智大学との産学連携においては、これまでの協働事業をブラッシュアップするとともに、多文化共生社会研究所における学術的なアプローチにも大いに期待したいと考えています。

オリンピック・パラリンピックを通じた事業に関しては、これまでの活動の足跡を検証し、今後に生かすことが求められます。究極的には当社および上智大学におけるレガシー創造を追求することが本質であると認識しているので、このことも期待したいひとつであります。

また、「地方創生」・「データサイエンス」など、これから期待される領域にも着目する必要があると考えています。上智大学が目指す学生教育の姿をともに見定めながら、オンリーワンの産学連携を追求していきたいと考える次第です。

4. おわりに

SOPPの足跡を大学としてアーカイブ化して残すことが大学としてのレガシーにつながると思います。

今後は学生の皆さんによるGo Beyondがその活動を踏襲し、さらに具現化を図っていただくことに期待しています。

多文化共生社会研究所にはその目的にSOPPの活動に類する項目を網羅していますので、学生の活動で終わらせることなく、大学としての足跡をさらに高度化することが求められると考えます。



ソフィアンからの宝物

山口 一郎

毎日新聞社 前オリンピック・パラリンピック室委員



KADOKAWAと、NHKグループから同じような話を別々に聞いたのは、2018年春ごろだったと思う。どちらも、「1964年の東京パラリンピックの映像がある。東京2020大会に向けて、上映する機会を設けたい」といった話だった。すぐに考えたのは、「二つを併せて公開できないか」。そして、「若い人たちに見せたい」だった。「もう一つ」の映像について他方に伝え、「二つそろえて、若い人にたくさん見てほしいですね。例えば、大学生」と言うと、すぐに賛同してくれた。その段階で、既にGo Beyondのことが頭にあった私は、迷わず、「最もパートナーにしやすいのは、上智だと思います」と伝えた。



ここで、話は、Go Beyondメンバーの皆さんが生まれたころにさかのぼる。私が、パラスポーツに興味を持ったのは1998年の長野冬季大会のころだった。いや、「パラスポーツ」という言葉は当時、まだなかったはずだ。「パラリンピック」や「障害者のスポーツ」と呼んでいた。私は当時、毎日新聞大阪本社運動部の記者として、プロ野球やサッカーJリーグ、高校ラグビーなどを担当していた。だが、当時、運動部でパラはスポーツ扱いされていなかった。もっと言えば、当時の日本のスポーツ報道は、「パラリンピックをオリンピックよりも劣るもの」として扱っていた。

両親とも体育教員で、子どものころから様々なスポーツに携わってきた私には、この考えがわからなかった。スポーツはスポーツのはずだ。しかも、パラ競技は、一般のスポーツでは使わない車いすや、視覚障害者のための伴走者などを、競技中に使うことが多い。器具や条件が増えれば、スポーツとして難しくなるはずなのに、当時のスポーツ記者の多くは、そういった観点を持ち合わせていない人が少なくなかった。彼らとは、話が合わなかった。

そればかりか、「字(=記事)にならないパラに費やす時間があるなら、他の仕事をしろ」と先輩に言われたこともある。自分では、プロ野球・近鉄バファローズの50周年記念連載など、他の記者がやっていなかった取材をして、記事にしていたつもりだった。でも、理解してくれる同僚は少なかった。なので、上司に「スポーツの部署から外してくれ」と3年間頼み続け、別の部署に異動させてもらった。2000年のシドニー大会のころの話だ。



それから13年。IOCのロゲ会長が「TOKYO!」と札を掲げて、2020大会の開催地を発表して以来、「パラスポーツに今、向き合わないと、新聞社がパラをきちんと取り上げないままになってしまう」という危機感を抱いた。

どう提案するか。本社では毎年秋に、社内提案をする機会があるので、翌14年秋の社内公募の機会に応

募しようと考えた。締め切りギリギリまでかかって、「本社内にスポーツ支援室創設を」という内容の書類を作って提出した。毎日新聞社は1922年から、日本で唯一点字新聞「点字毎日」を発行している。それだけでも、「パラ」に関して言えば、他の報道機関に対する優位性があると考えた。当時の私は岡山支局の次長で、スポーツ報道にはほとんどかかわっていなかった。自分が必要だと思う提案をした一方で、「この提案をうちの会社が認めることはないだろうな。万が一認めたら、来年(15年)春の異動で、東京の社長室に行くことになるんだろうな」と考えていた。社長室は当時、オリンピック担当部署だったからだ。

提案したことで満足していた約1カ月後、社内のある先輩から内々に連絡があった。「君は、たぶん春に東京に異動する。パラの企画を十分に練っておくように」と。驚いた。会社があの提案を認めたのか。誰よりも、一番驚いたのは、私自身だった。そうして50歳になる2015年度の春に、初めて東京暮らしが始まった。予想通り、赴任先は社長室。室長には「君のミッションは、パラリンピック」と言われた。提案書の内容を忠実に実現できれば、新聞社として、かなり「パラに向き合える」という自負があった。

社長室で1年間、日体大での「障がい者スポーツフォーラム」を開くなど、実績を少しずつ積み重ねた。翌16年春には、社長室から分離・独立する形で「オリンピック・パラリンピック室」(オリパラ室)が創設され、その一員になった。東京オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサー企業としての毎日新聞社の窓口となる部署で、ここでの仕事の核となる部分には、提案書に書いた「パラスポーツ支援」がきちんと含まれていた。

オリパラ室で手掛けたことの一つに、他の企業や団体、学校等との協業があった。冒頭で紹介した「二つの映像」とは、KADOKAWAという「企業」が管理する映画「東京パラリンピック 愛と栄光の祭典」と、NHKグループ(厚生文化事業団)という「団体」が所蔵する映像「1964年東京パラリンピック大会記録映画」のことだ。この二つを、日本の大学の中で、最もオリンピック・パラリンピック・ムーブメントに熱心な上智大学という「学校」を会場に、上映できることになった。2019年7月に開いた「映像が伝える、東京1964パラリンピック」が実際に開けるようになるまで、この年の春ごろからほぼ毎週のように、東京・竹橋の毎日新聞東京本社から、JR四ツ谷駅近くのソフィアに通って、打ち合わせをした。「たぶん、非常勤講師だと、この頻度で大学に通うんだろうな」と思うこともあった。

Go Beyondの皆さんがどういうことをしたかについては、多くの人が書き残すだろうから、ここでは省略したい。皆さんの活動を通じて、最も素晴らしいと感じたのは、Go Beyond初代共同代表の山本華菜子さん、神野帆夏さん、第2代共同代表の野原真子さん、青木明衣さんを中心として、100人ものメンバーが、共通の目標に向かって、協力して、役割を分担して、組織的に、しかも積極的に限界と、境界と、TOKYO2020を超えていこうと努めて、動いている姿だった。もちろん、師岡文男教授(当時)ら教授陣や、「ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト事務局」の高松理沙さんのサポートは大きかったし、学生の中でも、活動に対する熱量の違いはあっただろう。だが、いつしか、もともと私が会社に提案した内容と、Go Beyondの活動を見比べた時に、「これぐらいやれば、新聞社として格好がつくだろう」ぐらいに思っていた大部分をGo Beyondの皆さんがやり遂げていて、さらに発展させていることに気づいた。

仲間がたくさんいること、仲間とともに共通の思いを伝えていくこと、そして、さらに若い仲間を増やしていくこと。私が、Go Beyondの皆さんに学んだことは、こういうことだった。Go Beyondの皆さんの活動は、何度か毎日新聞や本社が発行する月刊誌「毎日フォーラム」に連載しているパラスポーツコーナーで紹介した。ささやかながら、それが皆さんの活動を応援することになっていたとしたら、ありがたいばかりだ。

実は、私にとって上智大学は、高校生の時からあこがれの存在だった。特に興味があったのは、比較文化学科(当時)だった。「授業は全て英語」と聞いていた。高校生の時、1年間、米国ミシガン州に留学していたことがあり、帰国後、高校の進路指導の先生に「上智の比較文化を受けたい」と伝えたことがある。英語力を

過信していたからだが、その先生は冷静で、「受けてもいいが、もし受かっても、授業について行けないかもしれないぞ」と言ったことを覚えている。

確かにそうかもしれないと、あれから40年近くたって思っている。実は、2021年春から、英語だけで講義するオンラインのMBAコースで、スポーツマネジメントを学んでいるからだ。あのころに比べると、スマホやインターネットなど、はるかに機械がサポートしてくれる世の中になった。それでもやっとかっと、授業についていっている程度だ。やはり当時、ソフィアに入れたとしても、4年間、走り切れなかったかもしれないとも思っている。

30年以上新聞社で働いて来て、その残り時間は、だんだんと少なくなってきた。東京2020大会が終わり、「オリパラ室」創設から廃止までを、社内で唯一完走した私は、6年半過ごした東京から、古巣の大阪本社に戻った。東京にいた時や、前に大阪にいた時とは分野は違うが、スポーツの仕事を続けている。

今の夢は、いつか、Go Beyondの皆さんのように熱心で、明るくて、活発な学生たちと一緒に、スポーツの楽しさ、素晴らしさを考える仕事ができるようになることだ。私自身はソフィアンにはなれなかったが、それに気づくきっかけを与えてくれたGo Beyondの皆さんとの出会いは、私の人生の宝になった。

東京1964大会・東京2020大会と上智大学

師岡 文男

上智大学名誉教授



東京 1964 オリンピック・パラリンピック競技大会と上智大学

<上智大学発展のきっかけとなった1964年の東京オリンピック>

『大学とオリンピック』（中央公論新社）の著者、『大学ランキング』（朝日新聞出版）編集統括の教育ジャーナリスト小林哲夫氏が、『進学レーダープラス』8巻「小林哲夫の学校を見る眼第13回オリンピックと大学」（2013）に以下のような記事を掲載している。

「1964年の東京オリンピック開催は大学の勢力地図をすこしばかり塗り替えている。

それを象徴するのが、上智とICUである。1957年、上智大は外国語学部を設置したが第一期生が卒業する1961年、旺文社『蛍雪時代』の大学難易度ランキングには、私立文系として<上智の外国語学部>が早慶の文学部と並んでいる。これについて、東京オリンピック効果とみる上智関係者は多い。当時、東大合格上位校だった日比谷、西、新宿など都立トップ校の女子の成績上位層、そして、白百合、聖心女子、フェリスなどのミッションスクールの成績トップ層が上智大に集まったから、という見方だ。なかには、東大合格間違いなしといわれた女子もいる。オリンピックを控えて語学力が身につく<上智の外国語学部>は魅力的だったようだ。これによって上智大学全体が底上げされ、1970年代には<早慶上智>という難関校グループが確立されたのである。同時期にICUも難関校の地位を築いたといえよう。

1960年代前半の難易度ランキングを見ると、青山学院大、立教大、津田塾大、東京女子大の英文学科系の偏差値はかなり高い。<英文学>よりも外国語にひかれたとみることができる。4年制大学への女子の進学者増加と1964年の東京オリンピック開催によって、大学に最初の<国際化>が求められたのである。」

もちろん、上智大学が今日の名声を得るようになったのは、1964年の東京オリンピックのおかげだけではないが、上智大学のホームページにも「本学の外国人神父の教員6人が学生通訳の講習に協力。当時最新のLL（ランゲージ・ラボラトリー）教室を使って、本学を含む都内18大学の学生たちに英語、フランス語の通訳講習を行った」という記事が掲載されており、受験英語の域を出ていなかった当時の学生を特訓して学生通訳を育成したことが「語学の上智」の名声を高めたことは当時の新聞報道からも推測できる。

<「第2の開国」としての1964年の東京オリンピック・パラリンピック>

アジア初のオリンピック「第18回オリンピック競技大会」が東京で開催された1964年は第2次世界大戦敗戦から僅か19年後であり、一般人の海外渡航がようやく認められた年である。当時初めて売り出されたハワイ4泊6日のパッケージツアーは165,000円であったが、大学卒の国家公務員の初任給は19,100円であり、1

ドル＝360円であった。当時一般の人々は外国に行ったことも、外国人と接することも現在に比べれば極端に少なく、東京オリンピックのために94カ国の選手役員が日本にやってきた1964年は、日本にとって「第2の開国」の年であったといえる。

東京1964大会のレガシーをまとめると以下の事柄が考えられる。

- (1) 第2の開国…第2次世界大戦敗戦からの復興と平和国家に生まれ変わった日本を世界に発信するとともに、海外の文化に対する市民の関心が一気に高まった。
- (2) インフラ整備…新幹線、地下鉄、高速道路、道路拡張等による劣悪な交通渋滞の解消、競技場・宿泊施設・放送局等の施設の整備が大規模に行われた。
- (3) 高度経済成長を牽引…1962～1964年は「オリンピック景気」と呼ばれ1950年代後半～1970年代前半の高度経済成長、所得倍増計画を実現させた。
- (4) 環境美化…「首都美化運動」を展開、ポリバケツとごみ回収システムを普及させてゴミだらけで悪臭漂う東京を官民一体となって飛躍的に改善、制度化させた。
- (5) マナー改善…路上での立小便、痰つばの吐き捨て、列に並ばない、時間を守らない、ステテコ姿での外出などの悪習は「日本の恥」として改善されていった。
- (6) 技術革新…オンラインシステム、1/100秒積算式ストップウォッチ、テレビ衛星同時中継放送、マラソン全区間中継放送、ユニットバス、高層ビル耐震構造等
- (7) スポーツの普及振興…スポーツ振興法制定、スポーツ少年団創設、ママさんバレーボールの普及、国民の関心急上昇(女子バレー決勝戦TV視聴率66.8%)等
- (8) 「パラリンピック」の基礎確立…大会名称として「パラリンピック」を初めて掲げ、脊椎損傷以外の障害者の第2部を初開催、現在の大会の基礎を築いた。
- (9) 障害者福祉の抜本的改善…政府と国民の障害者に対する意識を改善し、障害者の雇用の創設、スポーツ等への参加機会の拡大が推進された。
- (10) アジアの活性化とアフリカの国々の認知向上…アジア初開催によるアジア・アフリカ15カ国・地域の初参加

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会と上智大学

<2回目の東京オリンピック・パラリンピック>

2回目の東京オリンピック・パラリンピックが2020年に開催されることが決定した2013年、上智大学は創立百周年を迎え、言語教育研究センターを立ち上げ外国語教育改革を行い、上智版TOEFLとも言われる英語検定試験TEAPをスタートして語学教育を進化させるとともに、2014年4月には総合グローバル学部を開設して、グローバル人材育成を強化させた。2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、1964年大会以上に上智大学の語学教育とグローバル人材育成の力が評価される機会になっただけでなく、上智大学が育成している「他者のために、他者とともに生きる人」の実践力が試される好機でもあると思われた。また、人材だけではなく立地条件や施設も含めた総合的な「上智大学の力」を発揮する機会でもあった。私は、11名の教職員有志く島健・音好宏(文学部)、矢島基美(法学部)、谷洋之・飯島真里子(外国語学部)、山本浩(短期大学部)、栗原康行・中川孝之(人事局)、新妻佳祐(学生局)、菊田 諭(学術情報局)、松田暁子(社会福祉専門学校事務センター)>と共に教職協働・職員協働イノベーション研究募集に「上智大学の特色を活かした2019年ラグビーワールドカップおよび2020年東京オリンピック・パラリンピック支援とグローバル人材育成との連携の検討」をテーマに応募し、2013～2015年度協働研究を行い、東京2020大会を上智の教育・

研究・社会貢献に活かし、大会組織委員会、関係団体、ソフィア会等と連携することを上智学院に提言した。

その提言が基になって2016年4月に設立されたのが「上智学院ソフィア オリンピック・パラリンピックプロジェクト(SOPP)」である。SOPPは、「インクルーシブ社会を目指すための教育推進プログラム」を立ち上げてオリンピック・パラリンピックや共生社会をテーマとする科目の整備を実施、国際パラリンピック委員会(IPC)会長をはじめとする東京2020大会のキーパーソンの講演会やリオと平昌のパラリンピック調査団の派遣、ボランティア養成講習会、東京2020大会関係情報の広報、公開学習講座開講などで上智大学の教育理念の実現に貢献し、100名以上のメンバーを持つ学生プロジェクトGo Beyond も創設された。

SOPPと同時にソフィア会に創設した「オリンピック・パラリンピック支援特別委員会」は、政府・都・組織委員会・JOC・JPC・競技団体・メディア・ボランティア団体などの中枢部で東京2020大会のために活躍している卒業生を大学の関連授業の講師として紹介し、講演会・シンポジウム・講習会等を開催すると共に、人材バンクを設立して大学の支援と卒業生の交流、社会貢献に一定の成果を上げた。

しかし、東京2020大会は、コロナ禍で開催が1年延期された上に無観客で開催され、上智大学の語学教育とグローバル人材育成の成果を発揮する機会は大幅に失われた。それでも、国連加盟国を上回る205の国・地域の選手・役員と難民選手団が参加した世界最大の大会は、インターネットの普及により世界最多の人々が見た共通体験となり、感動と共に多様性と地球上に起きている様々な問題を意識し、「多様性を認め、あらゆる差別のない平和な共生社会を実現させる」というオリンピック・パラリンピックの究極の目的を多くの人々が知る機会になった。

東京2020大会後、SOPPと上智大学ソフィア会オリンピック・パラリンピック支援特別委員会は、2022年3月31日に解散することとなったが、そのレガシーは上智学院サステナビリティ推進本部と、私の提案で2020年10月に上智大学とあいおいニッセイ同和損保が共同で設立した上智大学多文化共生社会研究所の活動に受け継がれることになった。このようにオリンピックとパラリンピックの理念が上智大学の教育・研究・社会貢献の中に確実に活かされることになったことは、東京1964大会との大きな違いとなった。



発見された東京1964パラリンピック記録映画上映会
(2019年7月13日・19日)



上映会に送られたIPC会長のメッセージ
(2019年7月12日)



難民アスリートウェビナー
(2021年2月23日)

多文化共生社会研究所の設立

久田 満

多文化共生社会研究所 所長
総合人間科学部心理学科 教授



2015年7月2日、国際パラリンピック委員会(IPC)のザビエル・ゴンザレスCEOが日本パラリンピック委員会の山脇康委員長とともに来校された。上智大学側からは、高祖敏明理事長(当時)、川中仁学生総務担当副学長(当時)、そして総合人間科学部長(当時)だった私らが出迎え、その席上パラリンピックに関する教育と研究の両面での支援を約束した。

教育に関しては、講義、実技、ボランティア育成講座などが検討され、2018年度春学期から全学共通科目として、パラリンピックの歴史や理念などに関する講義科目を開講することになった。それが「インクルーシブ社会を目指すための教育推進プログラム-オリンピック・パラリンピック東京2020大会を契機として」である。これ以外にも学生や一般市民を対象とした教育や啓発活動として、数多くの講演会やイベントが次々と実行されていった。一方、研究面に関しては具体的な動きはなかった。

2016年4月、曄道佳明グローバル化推進担当理事補佐(当時)を座長とする「ソフィア オリニピック・パラリンピック プロジェクト(SOPP)」が発足した。同年4月26日に第1回ミーティングを開催し、総勢17名でスタートした。2017年からは私がSOPPの委員長となったものの、本格的な研究計画はなかなか立てられず、研究活動にも熱心に取り組んでいる本学の教員数名にお願いしSOPPのメンバーに加わって頂くことで2年が過ぎて行った。

2019年4月、事態は急展開する。本学名誉教授の師岡文男先生のお取り計らいで、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社・経営企画部次長の倉田秀道氏との面会が実現した。その後、研究所を設立するにあたり、その目的や資金面について何度も話し合いを続け、「モノづくり」ではなく「政策提言」という成果を目指しての産学連携という形でスタートすることになった。このような産学連携は本学においても(あるいは日本全体でも)極めて珍しい形といえよう。

折しも2019年11月26日、ローマ教皇フランシスコが来校された。周知のとおり、初のイエズス会出身者である。そのイエズス会第31代総長アルトゥロ・ソーサ神父は、教皇により認可されたイエズス会使徒職全体の方向づけ(Universal Apostolic Preferences of the Society of Jesus)として4つの項目を掲げているが、本研究所はその中の1つ、「和解と正義のミッションにおいて、貧しい人々、世界から排除された人々、人間としての尊厳が侵害された人々とともに歩む(to walk with the excluded)」ことを設立理念とすることにした。世界中の国や地域において人種や文化の違い、あるいは障害の有無などによって排除され、人間としての尊厳が侵害されている人々に対して、研究者・教育者・実践家として取り組むべき課題を明確にし、その課題の解決策を世界に向けて発信していく拠点となることを意図したからである。

この設置目的は国際パラリンピック委員会が掲げる「パラリンピックムーブメントの推進を通してインク

ルーシブな社会を創出する」という目的やSDGsの根本理念「誰一人取り残さない(Leave no one behind)」とも重なるものである。教皇の来校および東京パラリンピックの開催を契機として、本学の強みである国際性・多文化性を活かした上智らしい研究・教育や実践を展開していきたい。

現在進行中の具体的な取り組みとしては以下のようなものがある。

- ①パラリンピックの開催が障害者イメージに及ぼす影響
- ②義足づくり活動が中学生の障害者イメージに及ぼす影響
- ③発達障害児の兄弟姉妹が抱える困難の解明と支援策の検討
- ④精神障害に関するリテラシーとその関連要因－日本とインドネシアの国際比較研究
- ⑤新型コロナウイルス感染症が高齢者の健康に及ぼす影響

この他にも多文化共生社会の実現に向けての多くの研究プロジェクトが進行している。2022年度はこれらの研究成果を発信し続けていく年になるだろう。

最後に、本研究所の設立に際し、多大なるご理解とご支援を賜りましたあいおいニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役社長の金杉恭三氏に衷心より感謝の意を表する。



オリンピック・パラリンピック、 『忘れられない夏』を振り返って

中野 真希

学事局(地球環境学研究科)



2018年10月からおよそ3年間、上智大学を休職して東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会で勤務しました。その時から今まで「で、何の仕事してたの？」と幾度となく聞かれながらも的確に答えられたことがないのですが、大学職員としての自分と対比させながら、感じてきたことを書こうと思います。

「運営準備」と「競技進行」

私は大会での競技運営を担う「スポーツ局」で、アーチェリー競技の「テクニカルオペレーションマネージャー」というポジションをつとめました。アーチェリー競技の専門的なこと(競技ルールに則った会場づくり、競技備品の準備、審判員の手配、競技ガイド等の印刷物の監修などなど)が主な仕事です。アーチェリーの国際競技連盟にあたるWorld Archeryの監修を受けながら、組織委員会内で競技実施のための調整をする、いわば「仲介役」ともいえるわけですが、今まで上智の職員として学生や海外大学、企業と大学を「つなぐ」仕事を多くしてきたので、さほど違和感なく働いていた気がします。

そんな中、2020年3月末に、史上初のオリンピック・パラリンピック延期という事態に遭遇しました。哀しいかな、それを知ったのは自宅で見えていた夕方のニュースです。その後、春先は在宅勤務しながらチームのメンバーたちとオンライン会議やチャットで「どうなる？どうする？」と戸惑う日々が続きました。特にアーチェリー競技は、2019年7月にオリンピック・パラリンピック会場でテスト大会をすでに実施済みで、「本番に向けてやるべきことのイメトレと気合の醸成」はかなり進んでいたのも、それを思っていた時期に実行できないというもどかしさは想像以上のものでした。「つらい、大変」よりも「早く試合やりたいのに！」というもどかしさや焦りです。その気持ちを原動力に、夏以降は気を取り直して「進められることは進めよう」と、備品の購入や委託契約の締結準備を再開しましたが、どの部署も「まだ方針が決まっていないので…」と具体的な手続きを動かすことができず、自分ひとりの力では状況を打開できない「膠着状態」の日々が続きました。

その後、遅々としながらも少しずつ延期後・コロナ禍における大会の準備とシミュレーションは進み、2021年6月以降はいよいよ競技会場(アーチェリーは江東区の夢の島公園)を拠点に、競技場の設営やスタッフとのオペレーションの確認作業が始まりました。自分も釘やペグを打って肉体労働しながら、全体の進捗を目配りして、モノや人が足りないところ、変更が生じたところを補ったり、追加で発注したり…アーチェリーの知識のないスタッフや業者に「なぜ競技上これが必要なのか」ということを繰り返し説明して納得してもらって、最善(かつ、いちばん安価な)やり方や解決策を編み出す、千本ノックのような問答をしながら準備は加速していきました。この頃には過去大会の経験のある海外スタッフも合流し始め、ロンドンではこう

した、リオではこうだったなど以前の経験や教訓を振り返りながら最終調整を行っていました。

そして、7月23日からいよいよオリンピック競技が始まりました。5日前に到着した選手、3日前に到着した審判団、ずっと準備してきた我々、全員が「やっと試合ができる!」と鼻息荒く思ったものですが、それは暑さ、湿度、雨、台風、雷などなど屋外競技ならではの「ひたすら天候に左右される」日々（アーチェリー競技は、雷が鳴らない限りはどんな荒天でも実施します）の幕開けでもありました。それに加えて、考える限りのコロナ対策を様々しなければいけない中で、競技を1日1日コツコツと進め（私はスコアリングという、的に刺さった矢の点数判定をする審判たちとほぼ一緒に活動していました）、オリンピック9日間、パラリンピック8日間の競技を終えた時には、選手・コーチ・審判・スタッフ・ボランティアの間に「私たち／俺たちはこれをのりきったぞ!」という、えも言われぬ静かな連帯感がたちのぼるのを強く感じました。

オリンピックからパラリンピックへ

オリンピックでは日本代表チームが男子個人、男子団体でメダルを獲得し、そのもようがテレビ中継されたこともあり、アーチェリーは多大な注目を集めました（と、思っています）。いちばん嬉しかったのは、これまで競技を知らなかった友人、知人、そのご家族までもが『アーチェリーっておもしろい!』とリアクションがあったことですが、その熱量をパラリンピックも持続させることが私たちの課題となりました。競技としてはオリンピックアーチェリーもパラアーチェリーもまったく同列ですが、パラリンピックの方が会場のしつらえに多くの注意が必要になります。車いす選手用のスロープの設置とその角度、会場内で移動しやすい動線、柵やパーテーションの置く位置まで、実際現場で自分の足で歩いたり、選手が活動しているのを見たりしてしか気づかないことも多くありました。「雨が降ればこの地面は特に滑りやすくなるからワイパーを多めに常備して!」などと、スタッフ皆で毎朝夕見回することも日課となり…終わってみれば、パラリンピックの方が「現場でいろいろなことを観察して工夫して、じっくり取り組んで、なんだか毎日が濃かった」気持ちです。その取り組みの濃さが、競技のおもしろさとともに今後の大会や世の中で浸透していき、当たり前になっていくことが、オリンピック、パラリンピックに関わった者としての強い願いです。

大学職員に立ち返って

大学職員という立場から言うと、職員数4千人超の巨大な組織委員会で働く中で、古巣・上智のいい意味でのこじんまりさや小回りのきく職場環境を何度も思い出しました。上智を離れる時、同僚たちに「オリンピックに携わった経験はその後ものすごく役立つだろうね!」と言われたものですが、最終的には、仕事のはこび方も、対人関係の築き方も、むしろ大学で地道に働いてきた経験が活かしました。業界は違っても、仕事に対して試行錯誤を繰り返して改善を目指す取り組み方や、新しいことに挑戦してみようという姿勢はどこにいても共通する価値なのだと思います。今後は、逆に組織委員会の勤務で得た現場対応力などが、大学職員の仕事に役立つと思える瞬間が訪れることが楽しみです。社会人として、異なる組織の仕事を経験できたことはこういった「基本的な価値観やマインドの応用」を自分の中で促してくれたのではないかと思います。大学自体はひとつの狭い世界ですが、必ずしもひとつの部署や、ひとつの仕事だけで自分をくくってしまう必要はなく、違うことを経験してこそ見えてくることがあり、そういった「パラレル」なキャリア、経験値を持つことで、仕事へのまなざしや取り組み方の幅を広げていくことができる、そう実感した3年間でした。

おわりに

もともとは学生時代を選手としてほぼアーチェリーに費やし(上智の真田濠グラウンドの片隅での洋弓部活動を含む)、30代になってから審判員の資格を取得して国内外で審判として活動してきたことがこのような形で実を結ぶことになり、また組織委員会で働く中でともに汗をかいて「同じ釜の飯を食べた」仲間、友人、同僚たちと過ごしたオリンピック、パラリンピックは、文字通り一生忘れられない夏になりました。とは言え、いま改めて写真を見返すと「本当に自分はこれを全部経験したのか」という、自分のことのような、自分のことでないような不思議な気持ちになります。この3年あまりの経験が自分の中で消化され、自分の糧になっていることを実感できる日々が訪れることを楽しみに、これからの大学での活動に取り組んでいきたいと思っています。



2019年3月国内大会でチケット販売の情宣



コロナの影響、はかりしれず



2021年4月 競技会場と観客席の躯体を建設中



2021年6月 予選会場設営中



2021年7月 会場が完成。アーチェリー会場は「藤色」がテーマカラー



競技会場で毎日夕焼けを眺めるのが楽しみに



「日本らしさ・アジアらしさ」で作成したアイテムには特に愛着



日本男子団体初のメダル! 表彰式は審判の部屋でひとり感動



予選には東京都のアーチェリー部の高校生が競技補助として参加



パラリンピックの原点ともいわれるアーチェリー競技



組織委員会 夢の島公園アーチェリー会場チーム ©World Archery

学生としての ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクトへの関わりと自身の変化

学生プロジェクト Go Beyond 初代共同代表

山本 華菜子

理工学研究科理工学専攻
2021年修了

神野 帆夏

外国語学部英語学科
2021年卒

平昌冬季パラリンピック現地調査や学生プロジェクトGo Beyondの立ち上げなど、東京2020大会に向けて、そして、共生社会の実現に向けて取り組んだ一連の活動は、私たち一人ひとりに対して大きな変化をもたらした。私たちは、平昌冬季パラリンピックの現地調査参加以前からパラリンピックに関心が高く、知識も豊富だったというわけではない。現地調査が、パラリンピックについて知り、体感する初めての機会であり、当初からパラリンピックに明るい学生ではなかったことを具体的な変化について述べる上で強調しておきたい。

「多様性」の認知

まず、多様な違いを認識し、それらを尊重したいと考えるようになった。現地調査当時、外国語学部英語学科1年だった神野は、言語や文化の違いに興味を持ち、東京オリンピックではボランティアとして様々な国の人と交流したいと考えていた。しかし、パラリンピックに出会い、大会を通じて多様な人々と触れ合う中で、より様々な角度から「多様性」を認識するようになった。特に影響を受けた平昌冬季パラリンピックの開会式では、国籍・言語・性別・身体的特徴等の異なる人々が集まり互いを尊重し合う「小さな共生社会」を感じることができ、誰もがこの地球上に共に生きる喜びを感じられる未来を社会全体で実現したいと強く考えるようになった。

「自分らしさ」とは何かを考える

次に、徹底的に自分と向き合い輝くパラアスリートの姿を見て、「自分らしさとは何か」と考えるようになった。様々なバックグラウンドや個性を持つパラアスリートたちの生き様や超人的な身体能力に心打たれるのはもちろんだが、何よりも、等しく与えられた人生という舞台で自分は輝けているのか、ということを彼らは私たちに問いかけた。また、「失ったものを数えるな、残されたものを最大限活かせ」というパラリンピックの精神が、自分との向き合い方そのものに影響を与えた。現地調査当時、理工学部機能創造理工学科3年だった山本は、自分にしかない何か特別なものを探すことに疲れを感じていた。しかし、活動を通じて、自身が持つ特技やバックグラウンド、性格等が特別と感じられなくても、「その中の1つずつを掛け合わせることで、自分でもできることがあるのではないか」と考えるようになった。自分らしさや、自身が持つ可能性について考えることは、社会における自分自身の役割について考えることにも繋がった。一人ひとりが持つ“らしさ”を大切にできる社会を目指して行動していきたいと思った。

自らの行動の変化

前述したように、パラリンピックにヒントを得ながら、多様性を理解し、自己を見つめたことで、他者に対する自らの行動も変化してきた。例えば、以前は街中で白杖ユーザーや車いす利用者、困っている様子の方を見かけても、どのように声をかければよいのか、どうすればよいのかが分からず、もどかしい思いをすることが多くあった。しかし、何も特別に考える必要はなく、自分にできることはあるかまずは相手に尋ねてみればよいのだと知り、勇気を出して声掛けをするようになった。また、「見守る」というサポート方法も身につけた。人それぞれに異なるであろうことをこちらが勝手に考えて決めつけるのではなく、目の前の人へどのように向き合うかが重要だと学んだ。

接客業のアルバイトにおいても、自身の変化を活かすことができた。「車いすのお客様が来たら、このように対応する」と意識をマニュアル化するのではなく、こちらがお伝えできる情報を届けた上で、相手に判断を委ねたり、希望を伺ったりするようにした。知識を持つことも重要だが、それ以上に双方向性を確保した本当のコミュニケーションが求められているのだと気が付いた。こうした個人個人の小さな意識や行動の変化は、大きなうねりとなって、社会を変えていけるのではないかと感じている。日本人特有とも言えるのかもしれないが、「勝手にもどかしくなっているのはいつも自分であることが多い」ということに気づいてない人もたくさんいるのではないかと感じる。

また、「その人らしさ」をさらに引き出すことができるような活動にも挑戦するようになった。山本は就職後も仕事の傍らでチェアスキーガイドや車いすの子どもたちの自立支援活動に取り組んでいる。自身との向き合い方が変わり、自分らしさに気づくことができた経験から、次は誰かの持つ可能性を引き出せればと思い、現在の活動に辿り着いた。

パラリンピックに触れることで起きた自身の変化によって、上智大学の教育精神「他者のために、他者と共に」をより深く理解することもできた。上智大学が目指す生き方に、一歩近づくことができたのではないかと感じている。

上記3点の変化を経て

私たち自身が現地調査、学生プロジェクトでの活動を体感し変化したように、オリンピック・パラリンピックという非日常体験は、その後の人生を変えるかもしれないきっかけを多くの人にもたらすことができると考える。加えて、自国開催となれば、世界から注目される大会に向け、様々な立場の人がそれぞれの想いを抱き準備に取り組んでいる。大会に直接的に関わらない人であっても、世界から注目されるタイミングで発信したいメッセージや成し遂げたい何かがあるかもしれない。東京オリンピック・パラリンピックの開催は、こうした様々な人の想いが集まり、交わる機会となる。これを機に、これまで知ることがなかった分野への門戸も開かれ、触れることができるチャンスにもなり得るのだ。例えば、SDGsの目標にも掲げられている「ジェンダー平等を実現しよう」は、センシティブな問題として多くの課題があるが、大会開催のタイミングでのプライドハウスの設置やメッセージの発信等により、多くの人にジェンダー問題に触れる機会を生み、LGBT理解やアライの増加につながることもある。つまり、東京オリンピック・パラリンピックは、これまで知らなかった世界に飛び込むための「エントリーポイント」を私たち一人ひとりに与えていると言えるのではないだろうか。

このようなエントリーポイントを経験して得た考えや思いを共有し、各々が描く共生社会を築き上げようと行動を起こす学生たちが集まる場を大会閉幕後も学生プロジェクト Go Beyondは作り続けている。そして、大会が一時的な思い出で終わらず、いつの時代もその時代に必要とされる誰もが輝く未来を創造し続けることを、今後も学生の手で目指し続けるだろう。今大会は、初の開催延期となった。大会への批判の声も含

め様々な現実を受け止めたうえで、Go Beyondはメンバー全員で大会を開催する意義、自分たちが関わる意味を幾度となく考え直した。大会は、ゴールではなく契機であり、その先の未来へ繋ぐと取り組みを長い時間をかけて続けてきたGo Beyondだからこそ、延期となっても立ち止まることなく、社会問題に向き合い、様々な人の意見を尊重しながら今も行動を続けることが出来ていると考える。



左：神野帆夏 右：山本華菜子



第5章

東京2020大会を終えて

● 高松 理沙

学生局 学生センター

100年ぶりのパリ大会に期待すること

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、東京2020大会という。)は、世界に新型コロナウイルスの感染が広がる中で1年間延期された。大会の延期は120年以上続くオリンピック史上、初めてのことである。2020年3月24日の延期決定会見時、安倍前首相は「人類が新型コロナウイルス感染症に打ち勝った証として、完全な形で東京オリンピック・パラリンピックを開催する」と語ったが、結局のところはウイルスがさらなる猛威を振るう中での異例の無観客開催となった。

これまでに中止を余儀なくされたのは戦争が理由の場合のみであり、1916年ベルリン大会、1940年東京大会、1944年ロンドン大会がそれにあたる。それ以降も政治的理由によるボイコット(1980年モスクワ大会)やテロリズム(1972年ミュンヘン大会)などによる開催危機に見舞われたことはあった。

近代オリンピックの前身となった古代オリンピックは紀元前9世紀頃から始まり、1200年にも渡って4年毎に開催されたとされている。当時のギリシャでは、数々の都市国家間で慢性的な戦いが繰り返されていたが、全能ゼウスや多くの神々を崇めるための宗教行事としての意味合いを持っていた競技祭は、戦争よりも意義のあるものと位置付けられ、人々は戦いを一旦止めて敵地を横切りながらも、開催地のオリンピアを目指したという。この「エケイニア(聖なる休戦)」が、近代で受け継がれている「オリンピック休戦」だ。「戦争を競技に置き換えて争いをなくす」という理念を復興させようと、近代オリンピックを始めたのが、「近代のオリンピックの父」と呼ばれるフランスの教育家、ピエール・ド・クーベルタンである。彼は、「紛争の要因は、他者に対しての無知や誤解、偏見から生まれるものだ」と述べ、スポーツの心身の発達や相互理解を進める力を取り込んだ教育改革と平和な社会の推進を目指した。こうした理念は「オリंपィズム」と呼ばれ、オリンピック憲章の冒頭に明記されている。そしてその内容は、時代の流れと新に立ちはだかる社会課題によって幾度も見直され、現代社会が求めるものへと形を変えてきた。「人権(多様性の承認)」もその一つだ。欧米、白人男性が社会の中心であったクーベルタン時代の社会階級的格差による差別問題や男女不平等問題から、1960年代以降の加盟国増加により顕在化した国籍、人種、民族、宗教の違いによる差別についても禁止することが憲章に組み込まれていった。そして2014年になってやっと、性的思考などについての差別禁止も明記され、違いを認め、誰も排除しない社会を目指すムーブメントとなっている。

しかし、今日においても争いは絶えない。新型コロナウイルスの感染拡大による世界的パンデミックの恐怖は、分断と偏見・差別問題を深刻化させた。「共生」をテーマに掲げた東京2020大会が、コロナ禍でさらに分断が進む世界をもう一度つなぎあわせるきっかけを与えられたか、を評価するのはまだ早いかもしれないが、多くの国民が、これを機に改めて浮き彫りとなったあらゆる社会問題について、単なる傍観者ではなく、当事者として考え、行動を起こしたことは必ずや今後生きてくるのではないだろうか。本学で開講している「オリンピック・パラリンピック概論」の授業アンケートでは、学生から以下のようなコメントがあった。

- ・コロナ禍の開催でオリンピック・パラリンピックに対して賛否両論あり、国民の多くがネガティブに捉えているように思えたが、改めてオリंपィックムーブメントの本質に立ち返って、オリंपィックの多様性を重んじる在り方を考えることができた。
- ・今後も人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すためにスポーツを役立てるといった120年生き残ったオリंपィックの理念を大切に引き継いでいかなければならないと思います。
- ・世代を超えれば今日の私のこの思考も時代の変化により過去の産物となるでしょう。そんな中で平和の祭典という核を変えず、常に社会の変化に機敏なオリंपィックは正しくよりよい社会を目指す人々の希望

の具現化の役割を担っているように思える。

本講座では、単純に開催是非を語るのではなく、平和、共生、差別のないスポーツ・フォー・オールのオリンピックの理念と歴史、そして政治・経済・文化・教育・国際交流などとの相互関係とその影響力について考え、思考や学びを深めており、このことは、本学が目指すグローバルリーダーとしての人間性の涵養に貢献しているとも考える。

パリ2024大会においても「ダイバーシティ&インクルージョン」は一丁目一番地だ。すべての人の平等が世界で初めて謳われたのは、1789年のフランス人権宣言である。「人間は、生まれながらにして自由かつ、平等の権利をもっている」とし、人権の保障を定めた。しかし、そのフランスでも女性が参政権を獲得したのは1944年。155年にもおよぶ激しい運動が必要だったが人々はあきらめずに前に進んだ。性的思考を理由とした差別撤廃の努力もフランスは世界をリードしてきた。様々な運動を経て、2013年に同性同士の結婚が可能となる法律「同性カップルに結婚を認める2013年5月17日の法」が成立している。フランスが、小さな声を大きなうねりに変えていくパワーがあることは歴史が証明している。フランスの教育者クーベルタンが目指したものと、時代に合わせた新しいオリンピック・パラリンピックの在り方をあらためて世界に提唱してほしい。1924年以来の100年振りのパリ大会となる2024年大会が、争いのない持続可能な世界に近づく大きなムーブメントになることを期待したい。

そして、もう一つ大切なのが生物多様性との共生だろう。世界は今なおウイルスという形の見えない敵と奮闘中だ。新型コロナウイルスは、私たちに、自然共生の真の意義と向き合う必要性を突き付けた。思い返せば、2016年のリオオリンピック・パラリンピック時もジカ熱が流行し、出場を辞退する選手が続出していた。こうしたウイルスは生態系バランスが破壊されたことによって生まれてきているもので、近年の猛暑や豪雨などの異常気象の原因は、人間の欲望が肥大化した結果であり、人間の行動変容なしに解決はないと、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリ氏ら若者たちは訴える。オリンピックも1984年以降商業主義化が進み、過度な演出による公害、施設設備のための森林伐採など、たっぷりと環境破壊に貢献してきたといえるが、SDGsの動きも加速する中、今それも大きく見直されようとしている。実際に、2024年のパリ大会は、史上最もサステナブルな大会を目指すとし、削減と循環の意識をもって、既存のインフラを最大限に活用し、地域住民が本当に必要とする施設だけを建設することを計画している。また、二酸化炭素の排出を補い、特に輸送、食品、エネルギーの分野で環境に配慮したソリューションを採用することで、持続可能なオリンピックの実現に徹底して取り組むとしている。大学生ら若者も、こうした動きに積極的に参画していくことが求められている。2015年に気候変動に関するパリ協定が採択されたこの都市が、史上初のクライメット・ポジティブなオリンピックの形を示してくれると期待している。そして私たちも、そうした動きを注視しながら、一人ひとりアクションを起こしていかなければならない。

生物学者の五箇公一先生(国立環境研究所)は、これからは「他種と共に生きる」ことを意識しなければ人間の社会は維持できないと警鐘を鳴らす。自然環境に対しても思いやりと尊重の心を持ち、他種の取り分を取り過ぎず、他種の住処を荒らさず、時には他種を慈しみ、時には他種と対決し、生物多様性と対等な関係をつくりあげていくことが課題だという。本章ではオリンピックの話を中心にしてきたが、前章で報告したように本学はパラリンピックに軸足を置いて活動を進めてきた。パラリンピックは多様性の理解にたくさんのヒントを与えてくれるからだ。新型コロナウイルスで生活が一変し、あたりまえがあたりまえに成り立っていないということを思い知った私たちには、パラリンピックの精神、「失ったものを数えるな、残されたものを最大限活かせ」がこれまで以上に心に響いた。しかしながら環境に視点を置けば、「失ったものに目を向

けて、行動を考える」ことも重要であり、このメッセージは十分に発信できなかったと反省している。

東京2020大会の閉会式にて行われた旗引き継ぎ式でパリのポジティブなエネルギーに圧倒された人は少なくないだろう。国際オリンピック委員会(IOC)バッハ会長が、東京2020大会トンネルの先に見たかったのはこういう光か、と思わせるような、久々に未来にわくわくしてしまうような光景だった。少し思い出してほしい。リオからバトンを受け取ったとき、東京にもそのようなエネルギーがみなぎっていたような気がする。安倍マリオが登場し、世界からの東京への期待は膨れ上がったが、最後の最後に超難関ステージ(裏面が隠されていたといってもいい)が用意されていたとは一体誰が想像できただろう。きっとこの先も、我々人類にとってしばらく簡単ステージは用意されていないだろう。しかし、私たちは確実に「1 UP」しながら、新ステージの攻略に向けて歩み始めている。本学もパリの協定校と連携し、東京での学びをつないでいくつもりですすでに動き始めている。東京2020大会で培われたあらゆる経験、知識、技術が、次のパリ2024大会、そしてその先の社会に役立つことを願ってやまない。

大学連携の取り組みとこれから

I. 大学連携の取り組み

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(以下、組織委員会という。)が、全国の大学と連携してオリンピックの教育的・文化的な側面を発信することを目的とした「大学連携」の取り組みは、2014年6月23日、早稲田大学にて開催された連携協定締結式からスタートした。当時組織委員会と協定を結んだ大学・短期大学は、本学を含め552校であったが、最終的には810校に達した。大学とオリンピックの関係の歴史は長いが、これだけの数の高等教育機関が、組織委員会と協定を結び、東京2020大会コンセプトを共有し、レガシー創出につながる取り組みを推進するのは、日本にとっても、過去大会史上においても、初めてであった。大学には、大会を機として若者の心にどのような無形のレガシーを残すことができるのか期待された。とはいえ、各大学は、取っ掛かりとして研究分野が関連する教員を中心に授業科目を開設することなどは考えられたが、それぞれの大学の個性と特徴を活かしてどのようなアクションが起こせるか、どのように学生を主体的に参画させるかまで想像に至っていなかっただろう。2016年に組織委員会は、「アクション&レガシーコンセプト」を明示し、取り組みの促進を目的として、2017年に「東京2020参画プログラム」をスタートさせた。「スポーツ・健康」「街づくり」「持続可能性」「文化」「教育」「経済・テクノロジー」「復興」「オールジャパン・世界への発信」の8つの分野別にコンセプトが提示されたことで、それに沿った活動を考えやすくなった。本学も「スポーツ・健康」「教育」「オールジャパン・世界への発信」などの分野で申請し、認証いただいた応援プログラムを2017年～2019年にかけて積極的に実施したが、東京2020公認マークの使用や、オリンピック・パラリンピックなどの文言使用が許可されるなどのメリットがある一方で、様々な制限や条件が生じ、やりづらさもあった。申請書や報告書に加え、チラシのチェック等々、事務的作業が余計に膨大となり、少人数体制のプロジェクト事務局にとっては負担が大きかった。またそれだけではなく、本プログラムに申請したところで、組織委員会が積極的にPRしてくれるということではなく、連携大学ネットワークが有効活用されるわけでもなかった。この連携協定はあくまでも組織委員会と各大学の1対1の連携であって、数回開催された連携大学担当連絡会も、組織委員会からの連絡事項といくつかの大学の活動事例報告のみで、横の広がりをもつ交流会などは一切行われなかった。そのため、大学間での協力関係(互いのイベントを情宣協力するなど)を構築するのは非常に難しかった。おそらく組織委員会大学連携チームも少人数体制で、810もの連携大学との各種調整だけで手いっぱいだったこともあるだろう。そのような中でも、本学が開催するイベントに、気運醸成のための公式PRグッズの貸出しや、イベント自体にも参加しにキャンパスに何度も足を運んでくれるなど、学生たちの活動に寄り添って支援してくれたことは感謝したい。大学連携チームが残してくれた、大会を契機とした教育機関および学生の取り組み記録は、次の開催都市だけでなく、将来の日本にもヒントを与えてくれる時が来るのではないだろうか。

II. 学生のボランティア参画について

組織委員会は、2018年9月26日から大会運営に携わる「大会ボランティア(フィールドキャスト)」の募集を開始した。これに先立ち、組織委員会は全国11か所13の連携大学で事前説明会を開催している。本学はそれの第1回目を担い、集まった学生らは午前・午後の部を合わせ800名以上と関心の高さが伺えたとともに、相当な倍率になることが予測された。実際に、フィールドキャストに不採用となってしまった学生も少なくない。なにか他に大会に携われる方法はないかと、学生センターの窓口にしばしば学生が訪れた。「ボランティ

ア参加がしやすくなるように、授業や試験についてなんらかの配慮を検討してほしい」という声も多く挙がった。2018年7月、文部科学省から大会ボランティアに参加するにあたっての教育上配慮要請が通知されたこともあり、東京2020大会期間中に授業や試験を行わないようにするための授業開始日の繰り上げや祝日授業の実施などの「特例措置」を講じた大学も少なくなかったが、本学は、東京2020大会を理由とした学事暦の変更はせず、通常通り運営することとした。定期試験の追試等配慮についても認めていない(一部大学との連携プログラム除く)。理由としては、まずは大学教育が第一優先であること。そして、大会には多様な携わり方があり、携わり始めるタイミングや期間も人それぞれで、配慮する期間の範囲を決めることが難しいこともあった。また、この時点ですでに積極的にボランティアやインターンを行っている学生が多くいたこともあげられる。これらはいずれも、本学学生の言語能力に期待を寄せたもので、2019年から活動が始まった選手団サポート(NOC&NPC Services)やパートナー企業関連事業、メディアなど多岐に渡った。

東京2020大会にまつわるボランティア・インターンに関わる応募は、基本的には大学を通して行うのではなく、あくまでも学生個人での応募であり、大学に報告は求めている。他大学の担当者に聞いても報告させているところはあまりないように見受けられ、大学として、実際何名の在学生在が参加する予定なのか正確に把握していなかった。実は、組織委員会からは各大学それぞれにコードが付与され、学生は応募時に自分の大学コードを入力することが可能だったが、大学に置かれているオリンピック・パラリンピック事務局の体制はまちまちであり、すべての学生にこのコードを伝えるのは至難であっただろう(入力フォーム上で選択できるなどの仕組みならばよかったのではないか)。加えて、任意記入となっていたため、単に入力しない学生も一定数いたとみられ、結局各大学からの応募・参加状況は誰も把握できない状態になった。予定どおり開催されれば大きな影響はなかったようにも思う。ところが、新型コロナウイルスの感染拡大および森喜朗大会組織委員会前会長の女性蔑視発言問題などを受け辞退者が相次ぎ、大学生も例外ではなかった。私たちも本学の学生の状況を知る術がなく対応に苦しんだ。そして、組織委員会に限らず様々な企業・団体から焦るように追加のボランティア募集の依頼が殺到したが(アクレディテーションカードの発行期限が迫っていたこともある)、具体的な感染対策が明示されていないうえ、無観客になった場合は不要となるケースもあるなど、貴重な大学生生活の夏を「先が見えないものにかけてみる」とは、なかなか声を大にして進められなかったのが各大学の正直なところではないだろうか。運営側も広くは公募したくないとのことで、大学が学生を選考する形を求められたが、そうした要望にも応えることが難しかった。急ぎかき集めたためなのか、大会中に現場では無償・有償ボランティアが入り混じって同じ業務をしていたことがストレスとなったという意見もあった。

しかし結果的に見れば、携わった学生たちの表情は明るく、達成感に満ちており、良い面も悪い面も含め、この学びや出逢いを次に生かしていこうという姿勢が頼もしい。

大会終了後に学内でとったアンケートでは、以下のような声が聞かれた。

- ・組織委員会の職員さんや他のボランティアさんが、思いやりと、絶対成功させようという強い意志を兼ね備えた方ばかりで、コミュニケーションを取りながら活動する時間が幸せだった。
- ・ボランティア活動を通じて、自分自身も日本の人々の尽くす精神・おもてなし精神に触れ、また、世界各国からの選手たちの喜ぶ姿をみて、日本をととても誇りに思った。もっと発信していきたいと思った。
- ・試合中はお互いライバルなのに、終わるとお互いを称え合う姿に感動した。スポーツが言語や文化、身体的特徴などを超えて、繋げる力・世界平和につながることを感じた。

組織委員会・東京都をはじめ、パートナー企業等運営側の困難に立ち向かう姿、限られた時間の中であら

ゆる工夫を凝らしてアスリートたちが最高のパフォーマンスを発揮できるようにサポートする姿、またそれに全力で応えるアスリートたち、ここに集えた喜びを分かち合い、互いの努力を称賛し合う姿を間近でみて触れたことは、どんな事前の講習・プログラムよりも大きな学びとインパクトを与えたのだと思う。そして、東京2020大会後どうしていくかの議論も誰も忘れてはいない。もちろん様々な問題はあるが、報道に惑わされることなく、自分自身で見て、感じて、考え、判断することが本当に大事だと思ったと、皆が口をそろえて言う。普段のフィールドは違っても、よりよい社会をともに創っていこうと、それぞれがそれぞれの立場で向き合う姿は、新聞やテレビに映るそれよりも、何十倍も素敵だった。日本の代表として、そうした姿を学生ら若い世代に見せてくださった方々に感謝したい。

III. 大学連携の解消とこれから

2021年12月をもって、東京2020大会における組織委員会と各大学の連携に関する協定は終了した。連携大学には、大学連携のあゆみを記録した報告書とともに、大会への協力に対して「感謝状」が贈呈された。組織委員会大学連携チームは解散するが、私たちはこの歩みを止めてはならないというバトンを受け取ったと捉えている。いまあらためて、大学の役割とは何なのか考えさせられる。組織委員会理事である來田享子教授(中京大学)は、同報告書に、「大学連携の取り組みでは、オリンピック・パラリンピックが単なるスポーツイベントではなく、国際社会と連携し、多角的な意味を持つ社会運動であることが教育活動として伝えられてきた。こうした活動は、ムーブメントの本質に関わる事業であり、それらがより多く社会に発信されることにより、コロナ禍での開催の是非に関する議論に深まりをもたらしることができたと考えられる。そのためには、オリンピック、パラリンピックの多角的な価値について、メディアとの良好な関係を築きながら伝えるための努力が必要であった。」と記している。本学では、2022年度以降も継続して「オリンピック・パラリンピック概論」をはじめとする関連科目を開講する予定であり、各分野の方々から、オリンピック・パラリンピックのそうした影響力について多角的に学び、共生社会を促進するものとしての機能について考える予定だ。組織委員会大学連携チームが進めてきた出張授業講座は組織委員会解散後も継続されると聞いている。ぜひこれについても本学でも積極的に活用していきたい。また、本学がこれまで積極的に取り組んできたパラスポーツ振興においても、東京都や日本パラスポーツ協会とより一層の連携を深め強化していきたい。東京の存在感を高めるのはまだ遅くはない。東京2020大会のレガシーが後世の人々が誇れるものになるかはこれからにかかっている。本学は、東京の中心にある大学として、このムーブメントをリードする存在であり続けなければならない。



おわりに

永井 敦子

学生総務担当副学長
文学部フランス文学科 教授



ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト(SOPP)は大きな事故やトラブルなく、その活動の幕を下そうとしている。活動期間中お世話になった国内外の自治体や諸団体、企業、さらに学内の諸部署、課外活動団体、同窓会であるソフィア会の皆様のご協力に、この場を借りて心よりお礼を申し上げたい。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ではコロナ禍による大会の延期や縮小にともない、大学や学生ボランティアによる大会への協力という面では変更を余儀なくされたものの、本報告書が示すように、上智大学はインクルーシブな共生社会の実現を目指す取り組みの面で、大きな成果を残すことができた。それはパラリンピックの理念を反映した授業科目の導入、新たに発足した多文化共生社会研究所を中心とした研究活動、学生プロジェクトGo Beyondを中核としたパラスポーツの普及活動などが、もともと東京2020大会後の社会を見据えていたためでもある。

したがってSOPPは2021年度で終了するものの、本プロジェクトで培われた精神は、本学の教職員と学生によって継承され、さらに育まれようとしている。そこで最後に、すでに始まっているふたつの動きを紹介させていただきたい。

ひとつは「サステナビリティ推進本部」の創設である。これは共生社会実現のための研究活動や、学外の自治体や企業と連携して行う社会活動、さらにキャンパスの環境向上をめざす取り組みなどを、大学が一体となって推進するための調整や支援を行う組織であり、そこでは学生職員も、立案から実行にいたるまでの一翼を担っている。もうひとつは2022年度より「ユニバーサルマナー検定3級eラーニング版」(一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会認定)を、大学の費用負担によりすべての新入生が受検することである。

助けを必要としている人に「お手伝いしましょうか」の一言が臆さず言える若者が、上智大学から日本の各地に、世界に巣立って行く。このこともSOPPの貴重なレガシーと言えるのではないだろうか。

資料編

ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト メディア掲載一覧

ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト構成メンバー

オリンピック・パラリンピック関連科目(2016年度～ 2021年度)

ユニバーサルマナー検定 学内実施実績

ソフィア オリンピック・パラリンピック 学生プロジェクト Go Beyond 在籍学生数

東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に関する学生アンケート結果

本プロジェクトのホームページについて

本プロジェクトに関する連絡先

ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト メディア掲載一覧

※1963年7月～2022年1月まで(事務局確認分のみ掲載)

No.	分類	日付	媒体名	媒体詳細	タイトル/内容
-	新聞	1963/7/8	朝日新聞 東京版	夕刊6面	馬力をかける学生通訳 東京五輪 上智大で講習会はじまる
-	新聞	1963/9/1	読売新聞	夕刊5面	東京五輪あと405日 語学より誠意 三百人が夏休み講習
-	新聞	1964/9/20	読売新聞	夕刊4面	みんなが日本の代表選手 言葉のチャンピオン “親切心”の窓口に史上最大1200人の通訳団
1	Web	2016/9/14	日本経済新聞	電子版	上智大、リオに調査団 東京大会へ課題探る
2	新聞	2016/9/14	日本経済新聞	夕刊	リオへ調査団 上智大学が派遣 東京大会へ課題探る
3	Web	2016/9/22	ニッケイ新聞		上智大学、リオパラを視察＝東京大会へ協力関係を模索
4	新聞	2017/7/24	日本経済新聞	朝刊	東京2020 あと3年 あなたも祭典の主役 ボランティア産学が支える
5	新聞	2017/9/29	スポーツニッポン		ユニナビvol.5 東京五輪・パラ照準!!通訳ボランティア講座大盛況 上智大学で開催
6	新聞	2017/10/10	大学新聞	2面	ユニバーサルマナーアワードで部門賞を受賞 学校法人上智学院
7	新聞	2017/10/27	スポーツニッポン		日本財団パラリンピックサポートセンター 上智大学と共催シンポジウム 障がい者スポーツと国際協力の新たな課題考える時期に
8	フリーペーパー	2018/	Suki Full	2018 第8号Winter	東京2020オリンピック・パラリンピック (鈴木大地スポーツ庁長官への学生インタビュー)
9	新聞	2018/3/16	朝日新聞 東京本社版	朝刊21面	香取慎吾とみたパラリンピック 大会を支えるボランティア 誇らしい
10	新聞	2018/3/17	日本経済新聞 大阪版	夕刊社会面	障害者支援東京に生かす 日本の大学生、現地調査 誘導・インフラ課題探る
11	新聞	2018/3/19	朝日新聞 東京本社版	夕刊10面	日本の大学生 平昌パラに学ぶ 東京大会へ30日報告会
12	TV	2018/3/28	NHK	首都圏ネットワーク	第2回通訳言語サービスボランティア養成講座について
13	TV	2018/3/28	NHK	ニュース7	第2回通訳言語サービスボランティア養成講座について
14	Web	2018/4/4	毎日新聞	大学倶楽部	上智大 学生と教職員が「平昌パラリンピック」視察 高校生500人対象に報告会
15	新聞	2018/4/6	スポーツニッポン		ユニナビvol.11 上智大学 平昌パラリンピック調査団の報告会 国際スポーツ大会に関わりたい気持ちが強くなった
16	TV	2018/4/8	NHK Eテレ	子ども手話ニュース	平昌冬季パラリンピック調査について
17	フリーペーパー	2018/5/-	TOKYO YOUTH PAPER	8面	ハードを変えることは難しい…だけど 社会のハードの改善を求めるハートの集まりを創りたい
18	新聞	2018/6/27	時事通信社	解説特信	体が不自由な人の視点で「共生社会」を考える -2020年五輪・パラに向けて-
19	TV	2018/8/25	NHK	ごごナマ	パラリンピック1年前スペシャル (SHIBUYA FRIENDSHIP FESTIVALに出店したGo Beyondブースが取り上げられた)
20	新聞	2018/8/26	埼玉新聞	朝刊	大学参入特色アピール 奨学金や指導者養成も 共生支える人材を
21	新聞	2018/10/14	朝日新聞	朝刊30面	運営・ボランティア20年東京の糧に アジアパラ閉幕
22	新聞	2018/12/7	東京新聞	朝刊4面	東京パラリンピックへの道 ⑩「上智大学の学生プロジェクト」 平昌の熱気に感動 組織立ち上げ
23	雑誌	2019/1/-	毎日フォーラム	P31	パラスポーツ上智大学学生プロジェクトGo Beyond 学生たちの「ハートの集まり」
24	Web	2019/3/30	ユニバーサルマナー協会	受講者インタビュー	ユニバーサルマナーを身につけ、共生社会の実現に主体的に貢献できる人になる
25	新聞	2019/5/25	毎日新聞	夕刊8面	幻の東京パラ映画 上映 戦争や事故 車椅子の選手生き生き 64年の躍動感7月都内で
26	雑誌	2019/6/-	毎日フォーラム	P31	パラスポーツ1964年東京パラリンピック 幻の記録映画を上智大で7月上映
27	TV	2019/6/16	BSスカパー	アスリートプライド	立命館ROPPとの合同研修について
28	Web	2019/6/27	NEC	企業HP	銀メダリスト上原大祐が行く! 上智大学と立命館大学の交流会に参加
29	雑誌	2019/7/-	RENGO	P16-17	2020TOKYO パラリンピックものがたり 第13回 連合東京パラリンピック成功に向けた取り組み 「東京2020大会」を盛り上げるために私たちにできること!
30	新聞	2019/7/12	読売新聞	夕刊6面	64年パラリンピック記録映像の上映会
31	新聞	2019/8/4	毎日新聞	夕刊	パラに公式記録映画を 五輪は義務づけ 競技者「普及につながる」
32	新聞	2019/8/10	朝日新聞	夕刊8面	東京五輪物語 学生通訳の養成講座 違いを超えて変わる自分

No.	分類	日付	媒体名	媒体詳細	タイトル／内容
33	Web	2019/9/-	AERA dot.		共生社会の実現を目指す学生団体 視線は、2020年のその先へ
34	雑誌	2019/10/-	毎日フォーラム	P31	パラスポーツ パラリンピック映画 レガシーを真の共生社会づくりに
35	TV	2019/10/25	BSスカパー	アスリートプライド	第一回パラ大学祭について
36	Web	2019/10/29	Yahoo!ニュース	日テレ24NEWS	第一回パラ大学祭について
37	Web	2020/1/9	教育新聞		【上智大生がつくるパラ教育】小中時代知りたかったことを伝える
38	新聞	2020/2/22	河北新報	16面みやぎ版	ボッチャの魅力知って 南三陸名足小 上智大生が体験会
39	新聞	2020/2/23	三陸新報		パラスポーツ身近に 名足小 五輪種目・ボッチャ体験
40	TV	2020/2/29	RBC琉球放送		沖縄出張授業について
41	雑誌	2020/3/-	Campus Life	vol.62、P16-19	第47回学生の意識と行動に関する研究会 東京2020オリンピック・パラリンピック大会～学生の関わりと大学の支援～
42	新聞	2020/3/2	琉球新報	朝刊23面	パラ競技「難しい」 名護・安和小 児童体験、選手交流も
43	TV	2020/3/25	フジテレビ	Live News it!	大会延期を受けてのコメント
44	TV	2020/3/31	NHK	首都圏ネットワーク	大会延期を受けてのコメント
45	新聞	2020/4/14	朝日新聞	夕刊7面	五輪ボランティア諦めない 来年は社会人「できることをやる」
46	雑誌	2020/7/15	戦時下の小田原地方を記録する会		「戦中戦後の箱根病院～パラリンピックに出場した傷痍軍人～」 ※1964映画上映会について
47	雑誌	2020/8/-	中央公論	P188-189	大学とオリンピック第10回 一年延期を学生はどう受け止めたか
48	雑誌	2020/8/31	パラスポーツマガジン	vol.7	共生社会の実現に向け私たち学生にできること
49	新書	2020/10/-	中公新書クラレ		大学とオリンピック1912-2020
50	Web	2020/10/30	えもてなし~Emotenashi~		TOKYO2020 MY LEGACY #05:『Go Beyond』初代共同代表 山本華菜子さん&神野帆夏さん
51	ラジオ	2020/11/7	Voicy 「毎日新聞ニュース」	「パラっ」と!	Go Beyond新代表青木明衣、野原真子取材
52	TV	2020/11/11	首都圏ネットワーク	ちかさとコーナー	車いすの子どもたちとのボッチャ大会「TOMA CUP」について
53	ラジオ	2020/11/19	東京FM	サステナ＊デイズ	スポーツの中に探すSDGs
54	雑誌	2020/12/7	パラスポーツマガジン	vol.8	2020学生連携プロジェクト「BRiDGe」座談会
55	Web	2021/1/28	リクルート		『パラスポーツVR動画』提供でパラスポーツ振興イベントに協力
56	TV	2021/2/24	NHK	ニュースウォッチ9	大会に向けての取り組み (Go Beyond初代共同代表神野帆夏取材)
57	TV	2021/3/21	NHK	ニュース7	大会への意気込み (Go Beyond 2020カテゴリーリーダー 瀬下一晟)
58	新聞	2021/4/30	朝日新聞	朝刊10面	TOKYO2020+1 Z世代 五輪はどう映る 組織委・橋本会長と座談会
59	Web	2021/6/3	リクルート		パラスポーツ体験VRを提供『富士通スタジアム川崎スポーツフェスタ2021』
60	雑誌	2021/7/5	パラスポーツマガジン	vol.9	オリパラをきっかけにした共生社会の実現に向けて 大学生の想いと展望
61	Web	2021/7/23	タウンニュース	秦野版	パラ通して多様性を考える 8月14日に聖火フェス
62	YouTube	2021/7/27	パラスポーツマガジン		上智大学Go Beyondをご紹介～パラ大学祭～
63	Web	2021/8/13	DOTLINE GROUP		『ノビルキッズ×東京2020オリンピック・パラリンピック応援ソング』
64	YouTube	2021/8/10	パラスポーツマガジン		GoBeyondメンバーが語るパラ22競技
65	新聞	2021/9/6	日本経済新聞	夕刊	大会を支えた経験 次代へ ボランティアや宿泊施設「気付き生かし 共生に貢献」
66	YouTube	2021/11/1	パラスポーツマガジン		上智大学Go Beyondメンバーが語る【ボランティア体験談】
67	新聞	2021/11/9	毎日新聞	朝刊	月刊パラリンピック 出張授業で経験伝える 上智大「Go Beyond」
68	Web	2021/11/9	毎日新聞		月刊パラリンピック レガシーをほほ笑みに変えて 出張授業で経験伝える 上智大「Go Beyond」
69	ラジオ	2021/11/21	ゆめのたね放送局東日本第1チャンネルラジオ番組	「徳さんのスポーツに 無我夢中!」	
70	ラジオ	2021/11/23	有楽町マルイスタジオ配信		上智生とSDGsオンライントーク(オリパラ活動編)
71	Web	2021/12/3	タウンニュース	秦野版	河合純一さん招き講演 パラスポーツフェス
72	雑誌	2021/12/7	パラスポーツマガジン	vol.10	上智Go Beyondの東京2020パラリンピック
73	Web	2022/1/14	タウンニュース	秦野版	パラスポーツをPR
74	Web	2022/1/28	タウンニュース	秦野版	はだのパラフェス動画
75	Web	2022/1/28	リクルート		日本外国語専門学校の授業にて共生社会推進に向けた 『パラスポーツ体験VR動画』を活用

ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト構成メンバー

＜第一期＞ 2016年4月～2016年6月

座長：曄道 佳明 グローバル化推進担当理事補佐

氏名	所属(2016年4月時点)
師岡 文男	文学部保健体育研究室
島 健	文学部保健体育研究室
久田 満	総合人間科学部心理学科
大塚 晃	総合人間科学部社会福祉学科
西山 悦子	総合人間科学部看護学科
高岡 詠子	理工学部情報理工学科
矢入 郁子	理工学部情報理工学科
岩崎 雅美	社会福祉専門学校社会福祉士・児童指導員科
木下 昭子	学事局
恒松 鉄兵	総務局広報グループ
高松 理沙	人事局人材開発グループ
伊藤 昇平	財務局管財グループ
高谷 英克	学事局入学センター
渡邊 由美子	学事局学事センター（理工学部事務室）
田畑 真白	学生局キャリアセンター
岩崎 郁子	学術情報局図書館

＜第二期＞ 2016年7月～2019年5月

統括責任者：AUGUSTINE SALI 学生総務担当副学長
(2016年7月～2018年3月)

久田 満 学生総務担当副学長
(2018年4月～2019年5月)

氏名	所属(2016年7月時点)
神澤 信行(委員長)	学生センター長／理工学部物質生命理工学科
師岡 文男	文学部保健体育研究室
島 健	文学部保健体育研究室
久田 満	総合人間科学部心理学科
大塚 晃	総合人間科学部社会福祉学科
西山 悦子	総合人間科学部看護学科
子安 昭子	外国語学部ポルトガル語学科
田村 梨花	外国語学部ポルトガル語学科
久森 紀之	理工学部機能創造理工学科
高岡 詠子	理工学部情報理工学科
矢入 郁子	理工学部情報理工学科
岩崎 雅美	社会福祉専門学校社会福祉士・児童指導員科
木下 昭子	学事局
恒松 鉄兵	総務局広報グループ
高松 理沙	人事局人材開発グループ
伊藤 昇平	財務局管財グループ
高谷 英克	学事局入学センター
渡邊 由美子	学事局学事センター（理工学部事務室）
田畑 真白	学生局キャリアセンター
栗原 康行	学生局学生センター
川瀬 崇	学生局学生センター
齊藤 枝里子	学生局学生センター
岩崎 郁子	学術情報局図書館

＜第三期＞ 2019年6月～2022年3月

統括責任者兼委員長：久田 満 学生総務担当副学長
(2019年6月～2021年3月)

永井 敦子 学生総務担当副学長
(2021年4月～2022年3月)

氏名	所属(2019年6月時点)
原 敬子	神学部神学科
島 健	文学部保健体育研究室
谷口 広明	文学部保健体育研究室
新藤 こずえ	総合人間科学部社会福祉学科
石川 ふみよ	総合人間科学部看護学科
子安 昭子	外国語学部ポルトガル語学科
田村 梨花	外国語学部ポルトガル語学科
戸田 美佳子	総合グローバル学部総合グローバル学科
堀米 史一	社会福祉専門学校介護福祉士科
大中 あさ	監査室
落合 美加	総務局経営企画グループ
川瀬 崇	総務局ソフィア連携室
渡邊 由美子	総務局広報グループ／ソフィア連携室
藤岡 優輔	人事局人材開発グループ
大神田 喬介	人事局人事サービスグループ
長野 美喜子	カトリックセンター
田中 佑之介	学事局学事センター
廣川 検士	学事局学事センター
渡邊 柚花	学事局学事センター
高谷 英克	学事局入学センター
柳澤 広美	学生局
栗原 康行	学生局学生センター
高松 理沙	学生局学生センター
高村 健一郎	学生局学生センター
恒松 鉄兵	学生局キャリアセンター
Gary Auger	学生局キャリアセンター
伊藤 久美子	学生局キャリアセンター
岩崎 郁子	学術情報局図書館
中條 淳久	学術情報局情報システム室

オリンピック・パラリンピック関連科目(2016年度～2021年度)

開講年度	開講区分	開講科目	受講者数	主担当教員名	曜日	時限	教室
2016	秋学期	オリンピック・パラリンピック概論	85	師岡 文男	金	5	3-248
2017	春学期	共生する社会と身体・スポーツ	78	島 健	火	5	6-201
2017	秋学期	オリンピック・パラリンピック概論	98	師岡 文男	金	5	6-304
2017	秋学期	共生社会創生論-障がい者スポーツ・芸術を通じた共生社会の実現に向けて-	61	大塚 晃	水	1	11-505
2018	春学期	オリンピック・パラリンピック概論	97	師岡 文男	金	5	6-304
2018	春学期	パラリンピアンと考える障がい者スポーツと共生社会	97	師岡 文男	月	5	2-401
2018	春学期	共生する社会と身体・スポーツ	77	島 健	火	5	6-201
2018	秋学期	共生社会創生論-障がい者スポーツ・芸術を通じた共生社会の実現に向けて-	64	大塚 晃	水	1	12-202
2019	春学期	オリンピック・パラリンピック概論	99	師岡 文男	金	5	2-401
2019	春学期	パラアスリートと考える障がい者スポーツと共生社会	93	谷口 広明	月	5	2-401
2019	春学期	共生する社会と身体・スポーツ	75	島 健	火	5	2-401
2019	秋学期	共生社会創生論	60	新藤 こずえ	木	2	6-306
2020	春学期	共生社会創生論	65	新藤 こずえ	金	3	
2020	秋学期	オリンピック・パラリンピック概論	98	師岡 文男	金	5	
2020	秋学期	パラアスリートと考える障がい者スポーツと共生社会	143	谷口 広明	金	4	
2020	秋学期	共生する社会と身体・スポーツ	95	島 健	木	5	
2021	春学期	オリンピック・パラリンピック概論	101	師岡 文男	金	6	
2021	春学期	パラアスリートと考える障がい者スポーツと共生社会	167	谷口 広明	火	4	6-307
2021	春学期	共生する社会と身体・スポーツ	101	島 健	火	5	12-302
2021	春学期	共生社会創生論	99	新藤 こずえ	金	3	

ユニバーサルマナー検定 学内実施実績

回数	日付	級	受講者数
説明会(※1)	2017年7月5日	-	-
第1回	2017年7月28日	3	73
第2回(※2)	2017年10月13日	3	32
第3回	2017年12月15日	3	37
第4回	2018年5月10日	3	47
第5回	2018年6月30日	3	50
		2	15
第6回	2018年11月27日	3	32
第7回	2019年3月2日	3	9
		2	5
第8回	2019年6月8日	3	35
		2	5
第9回	2019年8月24日	3	10
		2	10
第10回	2019年10月19日	3	12
		2	7
第11回	2019年12月14日	3	18
		2	5
第12回	2020年2月15日	3	15
		2	5

※2020年度以降は新型コロナウイルス感染予防のため実施できず。

※2022年4月より「ユニバーサルマナー検定3級eラーニング版」を大学の費用負担で
全新生が受検する予定。

(※1)検定内容説明会

(※2)目白聖母キャンパスで実施

ソフィア オリンピック・パラリンピック 学生プロジェクト Go Beyond 在籍学生数

所属名\人数	2018年6月 (発足時)	2020年6月	2021年3月	2021年10月	2022年1月
神学部	2	4	4	1	1
文学部	7	18	18	15	15
総合人間科学部	25	31	32	22	23
法学部	5	8	8	8	8
経済学部	4	19	19	11	12
外国語学部	11	21	20	16	16
総合グローバル学部	12	15	14	5	6
国際教養学部	8	4	4	1	1
理工学部	7	11	11	2	4
大学院		1			
合計	81	132	130	81	86

※9月末に卒業予定者は引退するため、10～3月は人数が少ない。

東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に関する学生アンケート結果

ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクトでは、東京2020大会終了後に、教学支援システムLoyolaのアンケート機能を使って本学学生全員に対し調査を行った。

今回、結果の中からいくつかの項目について抜粋し、この報告書内で報告する。

調査目的

東京2020大会を終えて、大学生は大会をどのように感じ、どのような関わりを持ったか、生の声を聞いてみたいと考え、上智大生を対象に調査を行った。

調査方法

期間：2021年9月24日～2021年10月15日(Loyolaのアンケート機能を使用)

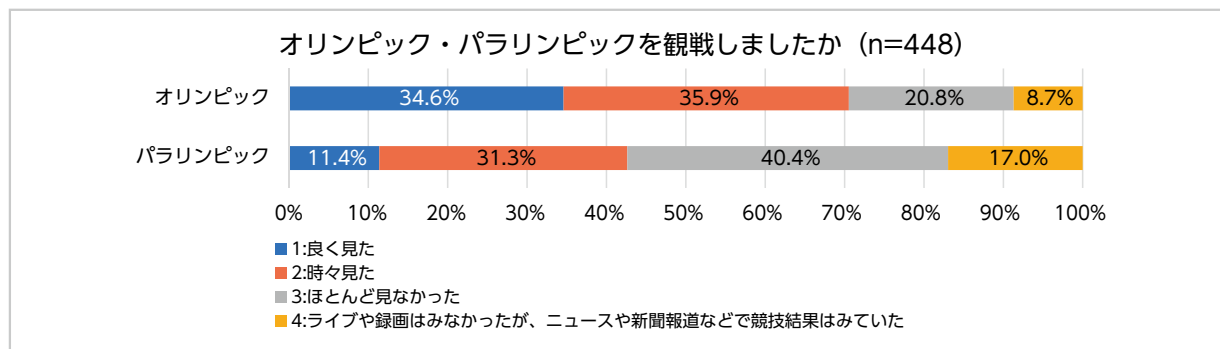
対象：上智大学学生14347名、回答者数は448名、有効回答数448名

オリンピック・パラリンピックの観戦について

今回の東京2020大会はどちらも無観客となったが、学生たちはどの程度観戦をしたのだろうか。2大会について聞いてみた。

オリンピックについては、よく見た(34.6%)、時々見た(35.9%)と約70%の学生がテレビやインターネットを通じて観戦していた。ニュースなどで競技結果を見ていた学生を含めると、約8割が観戦していたことになる。一方、パラリンピックは、よく見た(11.4%)、時々見た(31.3%)を合わせて約43%の学生が観戦し、ニュースなどで競技結果を見ていた17.0%を加えると約6割が観戦していた。特に良く見たかを比較すると、オリンピックと比べるとパラリンピックへの観戦率が低い結果となった。ほとんど見なかったと回答した学生に理由を尋ねたが、オリンピック・パラリンピックとも「関心がなかった」と答えた学生が6-7割だったことから、関心はやはりオリンピックが高いことがわかった。

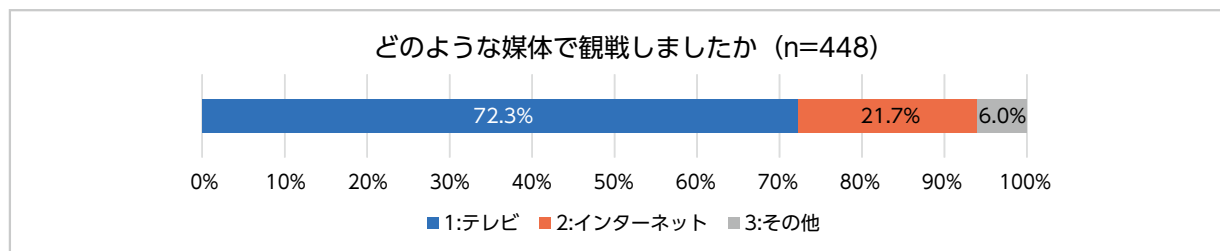
問：オリンピックを観戦しましたか(上段)パラリンピックを観戦しましたか(下段)



観戦した際に利用した媒体について

今回、無観客の大会となり、すべての競技がテレビやインターネットなどを通じて観戦することになった。観戦した媒体は、テレビ(72.3%)、インターネット(21.7%)であった。学生はスマートフォンやPCよりも大きな画面のテレビで観戦したようであった。

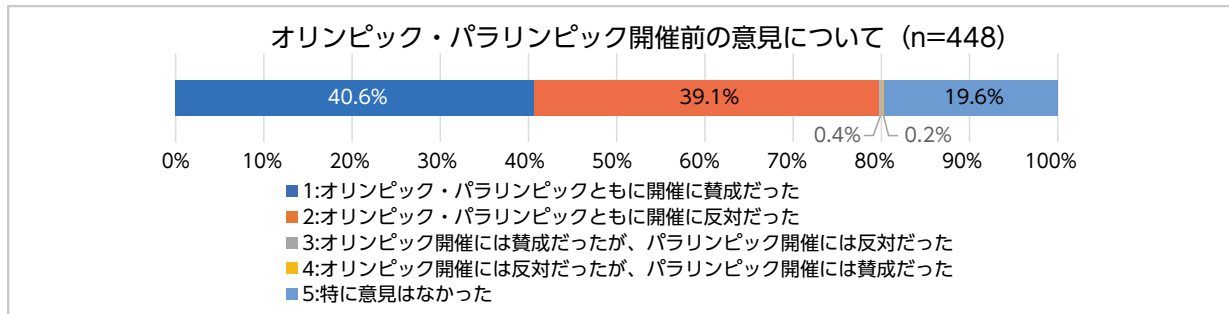
問：オリンピック、パラリンピックをどのような媒体で観戦しましたか【3者択1】



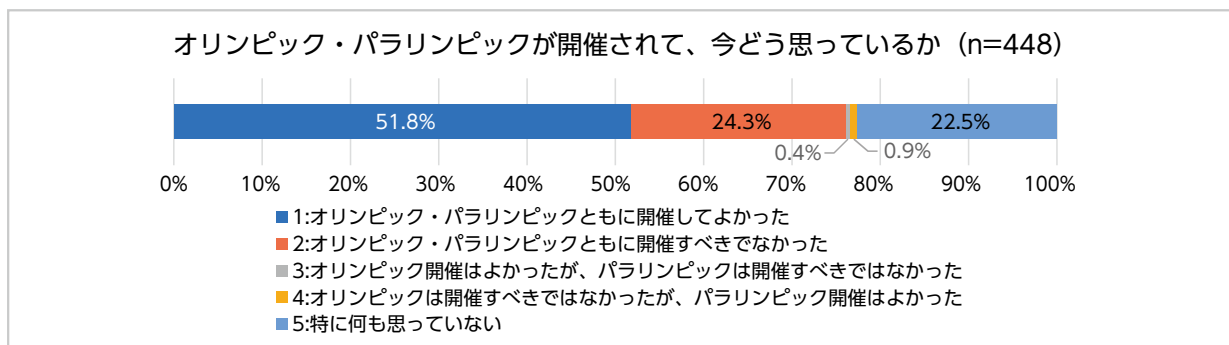
オリンピック・パラリンピックの開催についての意見

大会前は、オリンピック・パラリンピックともに開催に賛成だった(40.6%)が、大会後はオリンピック・パラリンピックともに開催してよかった(51.8%)と11.2ポイント増加した。逆に、オリンピック・パラリンピックともに反対だった(39.1%)が、オリンピック・パラリンピックともに開催すべきではなかった(24.3%)と14.8ポイント下がった。特に意見はなかったが微増しているものの、大きな混乱なく終えた大会について肯定的に捉えた回答者が増加したものと思われる。

問：オリンピック・パラリンピック開催について、開催前のあなたの意見はどうでしたか



問：実際オリンピック・パラリンピックが開催されたことに対して今どう思っていますか

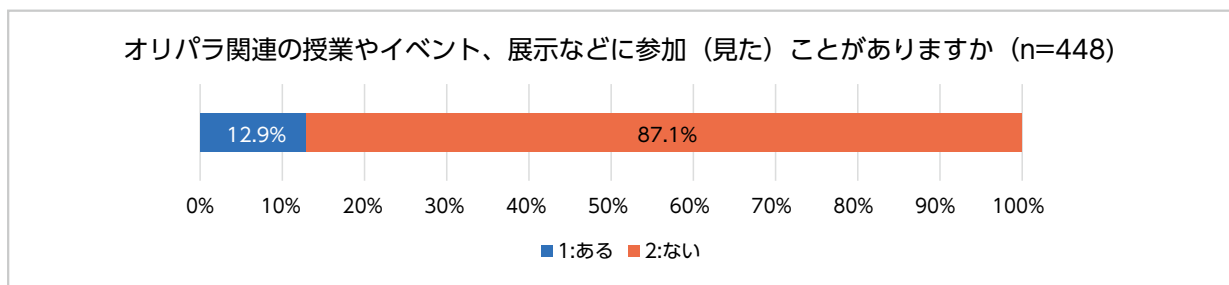


オリンピック・パラリンピック関係の授業の受講や学内の展示を見たか

学生たちはオリンピック・パラリンピック関係や共生社会に関する授業、図書館での展示や関連イベントにどのくらい参加したのだろうか。

以下のグラフからもわかるように「授業やイベントに」参加したあるいは「展示を見た」すなわち「ある」と答えた数は12.9%と決して多くはなかったが、「ある」と答えた人に任意で実際に参加した授業やイベント、あるいは参加したことで自分が変わったと思うかどうか尋ねたところ、「インクルーシブ社会を目指すための教育推進プログラム」の導入科目をはじめとする具体的な授業名やイベント名が列挙されたほか、それらに参加することで新たな気づきや学びがあったことがわかった。

問：これまで学内でのオリンピック・パラリンピック関連の授業やイベント、展示などに参加した(見た)ことがありますか



問：「ある」と答えた人は具体的な内容(受講した授業名、イベント名など)や参加したことで自分が変わったと思うことがあれば書いてください(以下結果から一部抜粋したもの)。

授業「オリンピック・パラリンピック概論」

- ・歴史をJSSで運営や実際に働いた場合の対応などについて学んだ。
- ・様々な観点からオリパラについて学ぶことができました。また、様々な立場の方のお話を聞くことができました。
- ・オリパラの歴史や意義のみでなく、それらが抱える現実的な問題や未来への展望を知って、オリパラ、そして今後の共生社会への興味が増した。
- ・スポーツだけでなく文化の交流も含めて五輪開催することに意義があると感じました。

授業「共生する社会と身体・スポーツ」

- ・まず、パラリンピックについての知識がゼロに近かったため、新たに知ること考えることが沢山あり、教養を深められたとともに共生社会の実現について責任感を感じた。

授業「共生社会創生論」

- ・大会自体や競技のみならず、オリンピックやパラリンピックの過去や、将来へとつながる活動、社会とのかかわり、そしてパラリンピック以外の障害者スポーツへの関心が低いことなどについても学んだ。そのため、そうした日常的な情報からは容易に得ることのできないことにも意識を向けることができるようになった。

授業「メディア・対話・レトリック」

- ・オリンピック開催に向けた活動をしていらっしゃる方のお話を聞いて、オリンピックやパラリンピックの持つべき意味を改めて知り、出来るだけ開催してほしいという思いになった。

授業「ウェルネスと身体」

- ・ボッチャなどのパラスポーツを行ったり、高校の体育の時間でもボッチャや、座りながらのパレーボールなど、様々なパラスポーツを行った。

その他の参加した授業やイベント・講演会

授業 現代文化としてのスポーツ、パラアスリートと考える障害者スポーツと共生社会
講演会 WHO I AM フォーラム、上智大学ウェビナー「オリンピックとジェンダー」

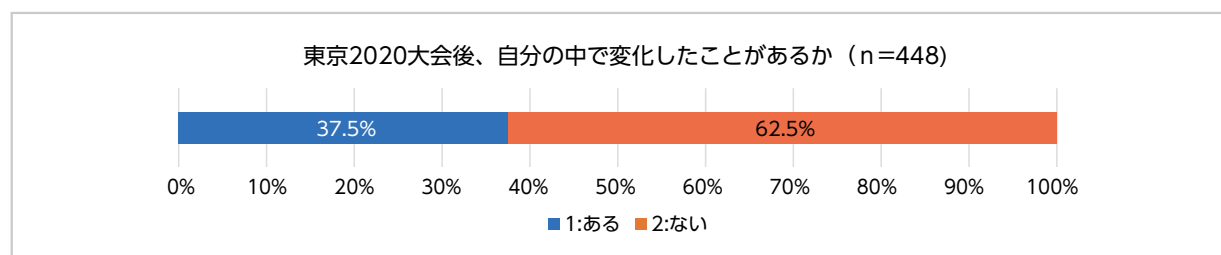
参加したことで自分が変わったと思うこと

- ・OBSのBroadcast Training Programに参加した。
- ・Go Beyondのメンバーとしてオリパラ情報を伝える側の立場を担った。
- ・オリパラ研修会というオンラインイベントに参加した。
- ・ボッチャの体験をした。その経験のおかげで、パラリンピックのボッチャをより楽しむことができた。
- ・関連ニュースに関心を持つようになった。

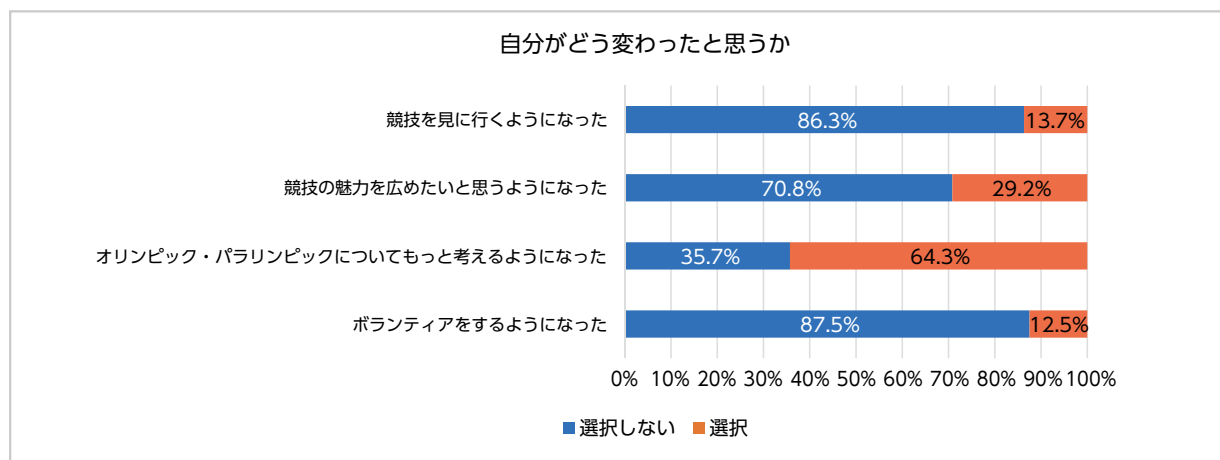
東京2020大会後に自分は変化したと思うか

東京2020大会は学生たちの考え方や行動にどんな影響を与えただろうか。変化したことが「ある」「ない」の2者択一で聞いてみた。「ある」と答えた学生は37.5%、「ない」と答えた学生は62.5%であり、約4割の学生が何らかの「変化があった」と答えた。さらに「変化があった」と答えた学生に対して変化の内容を複数回答で聞いたところ、「オリンピック・パラリンピックについてもっと考えるようになった」と答えた学生が64.3%であったことに注目したい。

問：東京2020大会が終わって何か自分の中で変化したと思うことはありますか(2者択一)



問：上の質問で「ある」と答えた人は次の中から選んでください(複数回答可)



本プロジェクトのホームページについて

本プロジェクトのホームページは、国立国会図書館インターネット資料収集保存事業(WARP)によってアーカイブされています。ご覧になる際はWARPトップページ(<https://warp.ndl.go.jp/>)より、検索欄に「上智 オリンピック」と入力して検索するか、右のQRコードをご利用の上、閲覧ください。

<https://warp.ndl.go.jp/waid/31273>



本プロジェクトに関する連絡先

本プロジェクトは2022年3月31日で終了いたします。
以降のご連絡、お問い合わせは以下までお願いします。

上智大学 学生局 学生センター
〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1
電話：03-3238-3525
e-mail：sopp_info-co@sophia.ac.jp

